

SANKI REPORT 2021



Engineering for the Future

三機工業の 成長戦略を知る

イントロダクション

経営理念	05
長期ビジョン	06
三機工業のあゆみ	08
三機工業の事業領域	10
財務・非財務ハイライト	14

トップメッセージ

三機工業の価値創造

価値創造のプロセス	20
三機工業のバリューチェーン	22
中期経営計画“Century 2025” Phase2(2019~2021年度)の進捗	24
特集1 事業を通じた脱炭素社会への貢献	26
特集2 スマイル・プロジェクトの推進	28
特集3 新型コロナウイルス感染症への対応	29
特集4 技術と人の「質」の向上	30
特集5 研究開発の推進	31
特集6 財務・資本政策の開示と 情報発信力の強化	32

編集方針

● 当社グループをより理解していただくことを目指して

三機工業の年次報告書「SANKI REPORT」は、すべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールと位置づけています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。2021年版は、下記のような試みを行いました。

- ・当社グループの価値創造に向けた具体的な施策に焦点を当てた特集ページを設けました(P.26-32)。
- ・当社グループのサステナビリティ経営推進体制をまとめた「サステナビリティマネジメント」のページを新たに設け、CSR推進本部長によるメッセージを掲載しました(P.44-45)。
- ・当社グループのコーポレートガバナンス強化に向けた取り組みを外部視点で語る社外取締役による「取締役会議長メッセージ」を掲載しました(P.81)。

新規追加した主な情報は以下のとおりです。

自己都合による離職率(単体・連結)(P.71)

● 参考にしたガイドライン等

- ・国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2019/2020
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ISO26000

● 報告対象組織

- 三機工業株式会社および連結子会社8社を含む「三機工業グループ」
- ・非財務情報は、グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

● 報告対象期間

2020年4月~2021年3月(一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

● 発行時期

2021年9月(前回発行：2020年9月、次回発行予定：2022年9月)

三機工業の 事業活動とその基盤を知る

事業活動報告

建築設備事業	34
プラント設備事業	38
不動産事業	42

ESGの取り組み

サステナビリティマネジメント	44
Environment - 環境 -	46
環境特集 三機工業が支える南極地域観測	52
Social - 社会 -	54
Governance - ガバナンス -	75

財務報告および会社情報

財務報告	94
会社概要および事業所・グループ会社紹介	96
株式情報	98

第三者意見

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、「長期ビジョン“Century 2025”」「中期経営計画“Century 2025” Phase2(2019~2021年度)」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。





三機工業グループの理念

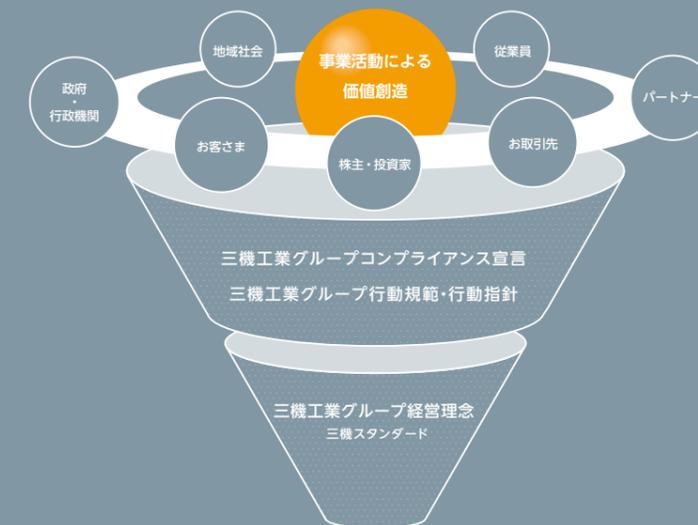
三機工業グループ経営理念「三機スタンダード」は、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現するとともに、3つの価値観で示しています。これらをグループ全役員・従業員が共有し、持続可能な社会の実現に貢献することによって、当社グループ自身も持続的な成長を目指します。グループ全役員・従業員は、企業倫理と法令の遵守について定めた「三機工業グループコンプライアンス宣言」のもと、取るべき行動の基本原則である「三機工業グループ行動規範」およびより具体的な指針である「三機工業グループ行動指針」に従って日々の業務を遂行し、さまざまなステークホルダー、ひいては社会に対する価値を創造します。

三機工業グループ経営理念 「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

Engineering for the Future



長期ビジョン

“Century 2025”

三機工業グループは、お客さま、株主・投資家、お取引先、パートナー、従業員、地域社会、政府・行政機関など、三機工業グループにかかわるすべての方をステークホルダーと捉え、10年間をかけてより多くのステークホルダーの皆さまに選んでいただける企業グループを目指しています。

Phase 3

2022～2025年度

「選ばれる」4年間

高めた「信頼」でより多くのステークホルダーの皆さまから「選ばれる」会社に進化します

Phase 2

2019～2021年度

「信頼」を高める3年間

高い「質」がステークホルダーの皆さまの満足を生み満足・安心から「信頼」へと前進します

中期経営計画 “Century 2025” Phase2

[READ MORE](#) P.24

Phase 1

2016～2018年度

「質」を高める3年間

変化に対応できる土台として技術と英知を磨き人を育て「質」を高めます

当社
100周年

2016年度

2019年度

2022年度

2025年度



選ばれる会社



三機工業のあゆみ

当社は、大正、昭和、平成、令和の4つの時代にわたり、日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という三機工業グループ経営理念のもと、2025年の創立100周年を見据えて、これからも「技術の力」で新しい令和の時代を拓いていきます。

100th

2025 創立100周年へ

三機工業社名の由来

旧三井物産株式会社の機械部を母体とすることから「三機工業」と命名しました。

三機工業の歴史がわかるPR動画「三機、過去から未来へ篇」



1920~

時代のニーズに応え技術力の礎を築く

- 東洋レーヨン(現 東レ株式会社)の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫の2大工事を施工。暖房・衛生・鉄骨工事や建材などを扱う
- 日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工

1930~

多角化と拡充により技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 「東京日本生命館(現 高島屋日本橋店)」施工

1940~

建築ブームを支えた三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工

1950~

積極的な技術革新

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上火災ビル」を施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

1960~

時代のニーズに応えメーカー色を強める

- 日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める
- 「国立代々木競技場」の空調・衛生工事を施工

1980~

新たな事業への挑戦

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始



1986 男女雇用機会均等法施行

1970~

多方面にわたる技術革新

- 日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける



2000~

急速に進む情報化社会に対応

- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 「六本木ヒルズ」の空調・衛生・オープンBA(自動制御・BEMS)など、都市再開発関連の施工を手がける
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売



新型コロナウイルス感染症の世界的流行 2020

1995 阪神淡路大震災

1997 京都議定書採択

1991 バブル経済の崩壊

2008 リーマンショック

2011 東日本大震災

2015 SDGs採択

2019 令和に改元

2010~

LCE事業を強化し、持続可能な社会に貢献

- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルを支えるLCE事業を推進
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注

1990~

「環境」と「情報」技術の推進

- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発



- 「東京ミッドタウン日比谷」の衛生設備を施工
- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」の空調設備・中央監視・自動制御を施工
- 「国立代々木競技場第一体育館」の空調・衛生・電気設備を施工



(写真提供: 独立行政法人日本スポーツ振興センター)

1923 関東大震災

1945 終戦



1958 東京タワー開業

1964 東京オリンピック

1970 大阪万博
1972 沖縄返還

1925年4月22日
三機工業株式会社
創立
資本金50万円、
従業員12名

1931年
本社を日比谷へ移転
1935年
創立10周年
5支店、6出張所、関係会社
3社、従業員約300名

1950年
国内景気の浮揚を背景としたビル建設・設備拡充により業績が向上
東京証券取引所に上場
1958年
資本金が10億円を超える

1963年
相模工場(現在の三機大和地区)竣工、コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有

1971年
環境保全総括室を設置
1973年
サッシ事業の分離

1982年
技術研究所を新設

2000年
湘南研修センター開設
2005年
本社を日本橋へ移転

2011年
本社を築地へ移転
2015年
創立90周年
2016年
長期ビジョン“Century 2025”スタート

2018年
三機テクノセンター全館
運営開始
2019年
大和プロダクトセンター
運営開始

三機工業の事業領域

(2021年3月期)

建築設備 事業



売上高

1,555億円*

売上高
構成比率 **82%**

ビル空調衛生・産業空調・電気事業

売上高
構成比率 **76%**

快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。その分野はビル空調衛生、産業空調、電気など、建築設備全般にわたります。

主な営業種目

●ビル空調衛生・産業空調

- ・空調調和設備
- ・産業空調設備
- ・クリーンルーム設備
- ・環境制御装置
- ・医薬・食品製造施設
- ・冷凍・冷蔵装置
- ・地域冷暖房施設
- ・原子力関連施設
- ・半導体製造設備
- ・電池製造設備
- ・給排水衛生設備
- ・厨房設備
- ・防災設備

●電気

- ・電気設備
- ・電気通信設備
- ・電気土木

ファシリティシステム事業

売上高
構成比率 **6%**

オフィスなどのワークスペースに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っています。

主な営業種目

●ファシリティシステム

- ・オフィス等ワークスペース構築・移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント
- ・ワークスタイル全般にかかわるコンサルティング

●スマートビルソリューション

- ・中央監視・自動制御システム
- ・情報通信ソリューション
- ・危機管理(BCP)ソリューション
- ・IP電話ソリューション
- ・セキュリティ関連ソリューション

プラント設備 事業



売上高

325億円*

売上高
構成比率 **17%**

機械システム事業

売上高
構成比率 **5%**

お客様のサプライチェーンマネジメントにおけるニーズや課題に対応した物流システム、搬送機器を提供しています。

主な営業種目

●搬送機器

- ・軽搬送コンベヤ
- ・物流関連コンベヤ
- ・仕分装置
- ・自動倉庫

●搬送システム

- ・FAシステム
- ・クリーン搬送システム
- ・物流システム

- ・空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- ・医薬ハンドリングシステム
- ・搬送情報制御システム

環境システム事業

売上高
構成比率 **12%**

独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーやCO₂削減を実現しながら生活環境の向上を図っています。

主な営業種目

●水処理

- ・上水・下水処理設備
- ・一般および産業廃棄物処理・再生設備
- ・汚泥再生処理設備
- ・産業用排水・排ガス処理設備
- ・食品・化学等産業用プラント設備

●廃棄物処理

- ・ごみ焼却施設
- ・ごみ埋立汚水処理施設
- ・汚泥焼却設備

グループ会社

建築設備事業

- 三機テクノサポート株式会社
- 三機建筑工程(上海)有限公司
- THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
- 苫小牧熱サービス株式会社

ビル空調衛生事業



産業空調事業



電気事業



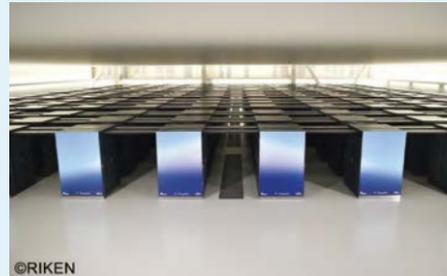
スマートビルソリューション事業



ファシリティシステム事業



施工実績



©RIKEN
スーパーコンピュータ「富岳」



福岡高等・地方・家庭・簡易裁判所庁舎



あべのハルカス

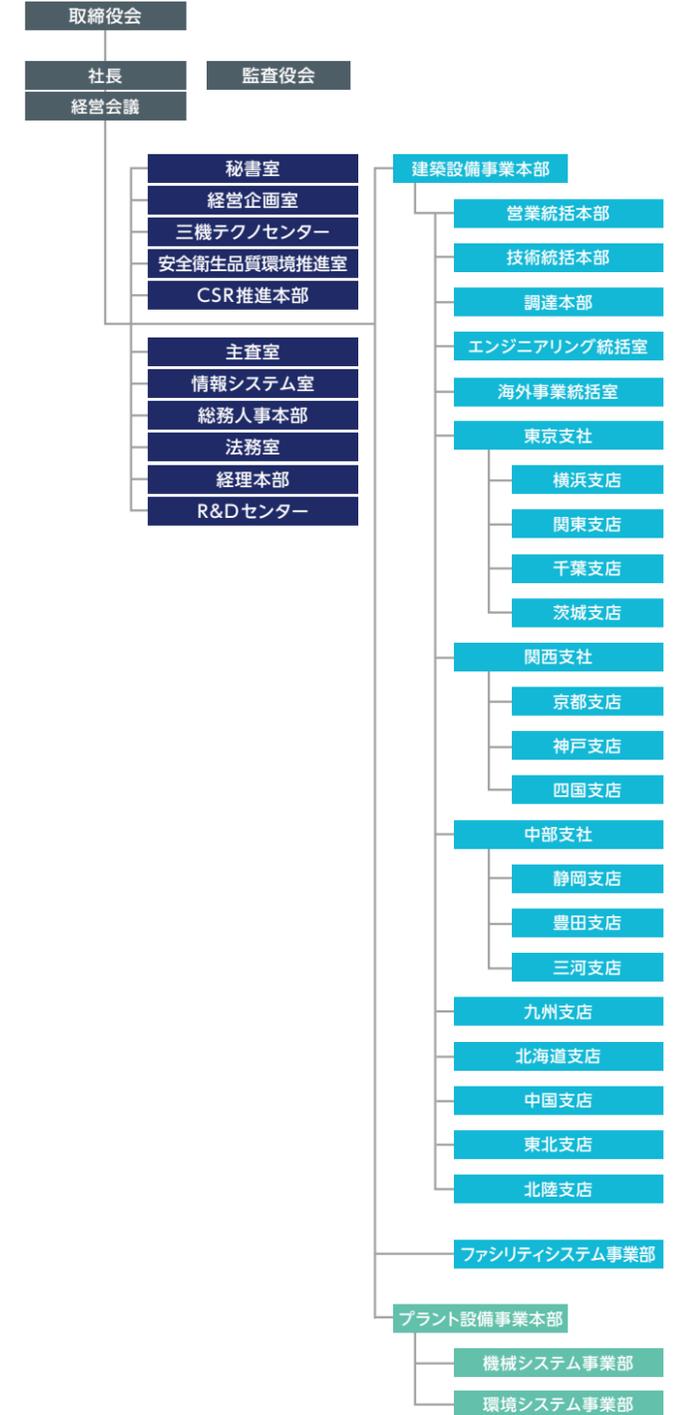


東京ミッドタウン日比谷



豊田合成記念体育館(ENTRIO)

組織体制(2021年4月1日現在)



グループ会社

機械システム事業

- 三機産業設備株式会社

環境システム事業

- 三機化工建設株式会社
- 三機環境サービス株式会社
- AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
- AEROSTRIP Corporation
- 川内環境保全株式会社
- PFI大久保テクノロジー株式会社

機械システム事業



環境システム事業



施工実績



下地島空港



南蒲生浄化センター



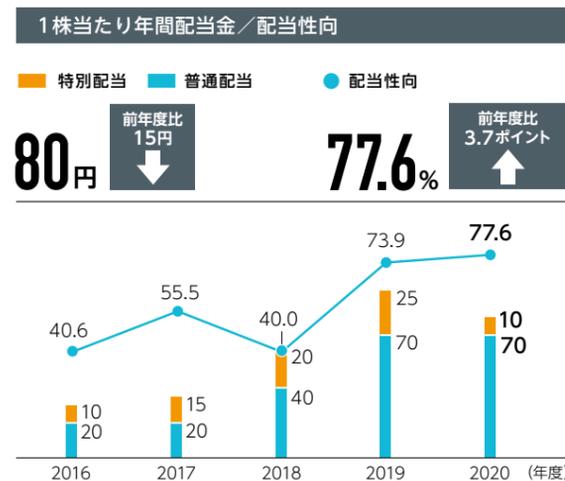
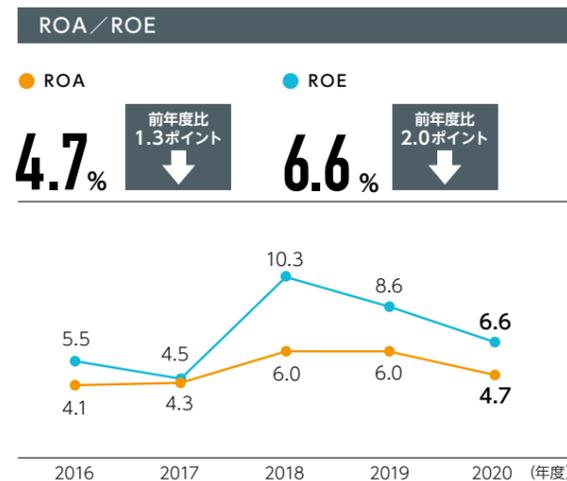
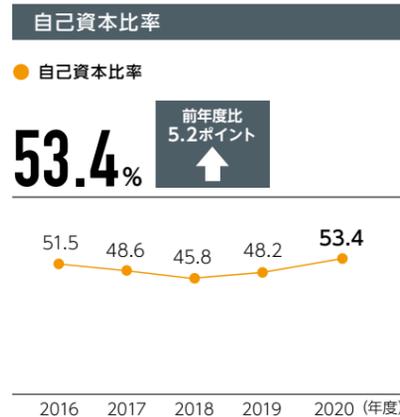
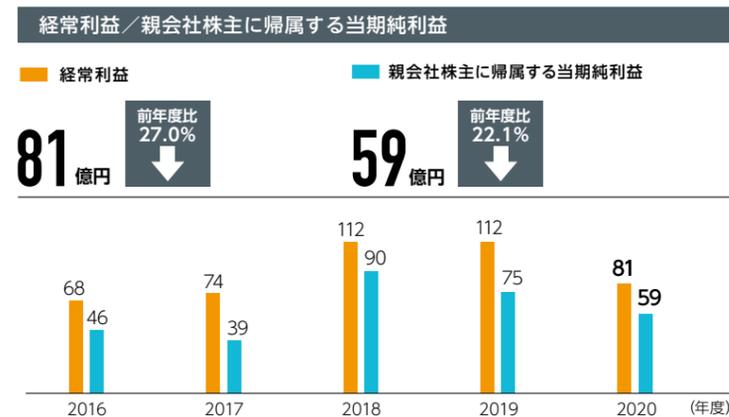
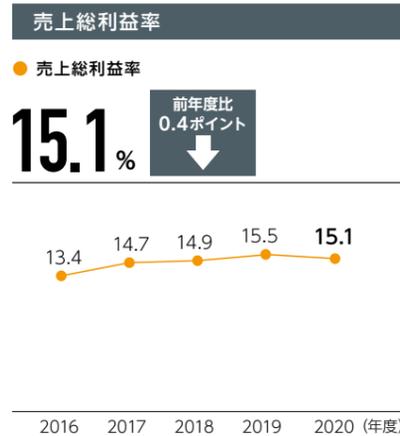
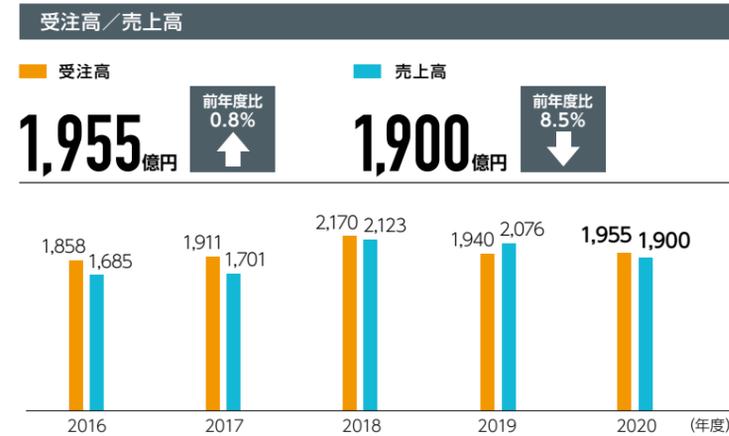
在日米空軍横田基地カーゴハンドリングシステム



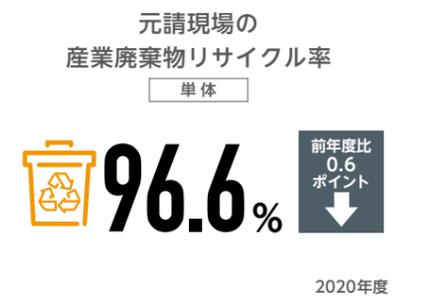
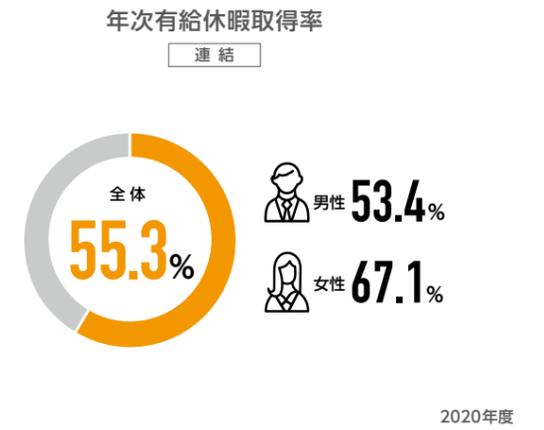
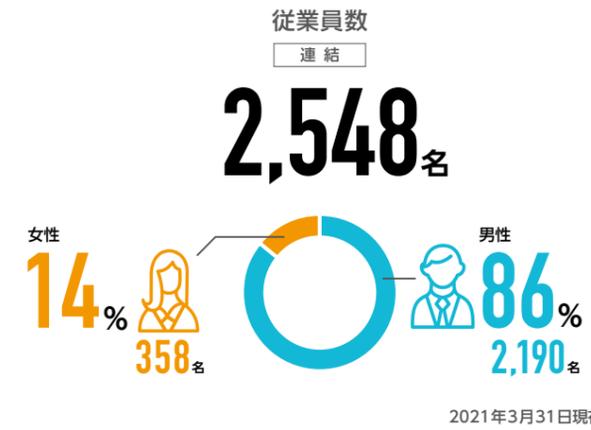
クリーンヒル天山

財務・非財務ハイライト

財務(連結)



非財務





サステナビリティ経営を推進し
質と信頼を兼ね備えた
“選ばれる”会社を目指します。

代表取締役社長

石田 博一

TOP MESSAGE

2020年度の事業環境と業績概要

コロナ禍の影響で減収減益も、採算性は高水準を維持

2020年4月の社長就任から一年余りが経過しました。当時、就任から間もなくして発出された緊急事態宣言を受け、直ちに開設した新型コロナウイルス対策本部長*も兼任するなど、慌ただしい中での船出でした。当社の従業員からも感染者が出ましたが、クラスターなどが発生することはありませんでした。これも徹底した安全管理対策やテレワークの導入といった対策本部の方針・対応が功を奏したものと考えています。私自身、まさに誰も経験したことがない状況の中で感染防止と事業継続の両立という難しいかじ取りを求められ、さまざまな不安がありました。一年を通じて事業を継続できたのは、何より従業員の皆さんの努力の賜物であり、非常に強い感謝の思いがあります。

2020年度の国内建設市場は、コロナ禍における企業収益の悪化を受けて建設投資が落ち込みましたが、下期は回復傾向に転じました。当社を取り巻く事業環境は、前期から引き継いだ豊富な手持ち工事にも支えられ、他業種に比較すると直接的な影響は小さかったものと考えています。しかしながら、主力の建築設備事業においては上期に小規模宮繕工事が大きく減少し、業績に影響が出ました。また搬送システム等を扱う機械システム事業では、製造業向けの受注・売上が減少し、こちらも少なからず影響がありました。

こうした状況下、好調な半導体・5G関連等の需要を取り込んだ建築設備や国土強靱化ニーズ拡大を受けた環境システムの大型工事の受注が好調で、受注高は前年度を上回ることができました。この結果は、2021年度以降もコロナ禍での経験を踏まえつつ、事業を継続的に発展していける自信につながりました。売上高は建築設備の大型工事の売上が端境期にあったことも影響して減収となりましたが、2021年度以降に回復する見込みです。また、売上総利益率は15.1%と高水準を維持しており、継続的に取り組んできた生産性の向上等の施策が実を結びつつあるものと捉えています。

* 新型コロナウイルス対策本部：2020年4月に設置。新型コロナウイルス感染拡大防止にかかわる対処・行動を定め、政府および地方自治体の要請・指導を勘案しながら感染拡大防止に努める。

業績推移(単位:億円)



参照

長期ビジョン“Century 2025”

P.06-07

2016年度～2025年度までの10年間を3つの期間に区分した長期ビジョンのこと。

参照

中期経営計画“Century 2025”Phase2 (2019～2021年度)

P.24-25

長期ビジョン“Century 2025”の第2ステップに当たる。

※1 5つの重点施策：「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」「情報発信力の強化」「財務・資本政策とESG方針の開示」の5項目から成る。

※2 スマイル・プロジェクト：2015年度に発足した社長をリーダーとする働き方改革。その事業部単位の施策として4つのスマイルプランが始動。

※3 BIM(Building Information Modeling)：コンピューター上で3Dの建築モデルに属性データを追加したデータベースを構築し、その情報を設計、施工、管理などの全プロセスで活用する考え方のこと。

※4 LCE(Life Cycle Engineering)：新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト。

※5 DBO(Design Build Operate)：設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法の一つ。

参照

特集6 財務・資本政策の開示と情報発信力の強化

P.32

中期経営計画“Century 2025”Phase2の進捗と今後の展望
次期中計策定を見据え、5つの重点施策を推進

創 業100年を見据えた長期ビジョン“Century2025”の第2ステップに当たる中期経営計画“Century2025”Phase2(2019～2021年度)は、2021年度が最終年度となります。コロナ禍に揺れた2020年度も、そこに掲げた5つの重点施策^{※1}をぶれることなく追求し、着実に成果を重ねてきました。

まず「コア事業の強化」の観点からは、2024年4月から建設業に適用される改正労働基準法も意識する中で、働き方改革という喫緊の課題に注力しました。2020年9月には当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト^{※2}」を全社で一体感を持って取り組むべく、建築設備、プラント設備、ファシリティ・海外、管理支援という4グループの「スマイルプラン」を立ち上げ、それぞれの業務特性、課題に応じた具体的な施策を行うことで、生産性の向上を加速していくための体制を整えました。またICT・BIM^{※3}の活用などDXの推進を通じたあらゆる場面での業務効率化を重要な課題と捉え、2021年4月にはDX推進課を設立しました。コア事業の強化のためには、現場の施工を直接担う協力会社との連携強化が不可欠です。2020年3月以降に請じた、支払条件の見直しなど協力会社の経営安定化支援策はこうした考えに基づくものであり、今後も協力会社とともに成長していくための環境を整えることが重要と考えています。

「成長戦略の推進」については、R&Dセンターを中心とした技術開発の推進、LCE^{※4}事業の強化がテーマとなります。2020年度の具体的な成果としては、建築設備工事向けに自律走行型風量測定ロボットの開発に成功しました。今後も現場の省力化、効率化につながるさまざまな技術を模索し、施工の生産性と利益率の向上を図っていきます。LCE事業の強化に向けては、DBO^{※5}方式で受注し20年に及ぶ運営管理がスタートした廃棄物処理施設の安定運営に努めるとともに、次なる大型受注に向けて全社連携の総合エンジニアリングで挑んでいます。

積極的な情報発信を通じて、三機ブランドを訴求

「三機ブランドの向上」に向けては、三機テクノセンターを中心に展開する技術研修等を通じた質の向上とともに、「情報発信力の強化」がカギとなります。2020年度はオリジナルCMを新たに制作し、テレビやWebで積極的に発信しました。三機工業は「B to B」の事業で成り立つ会社であり、広告宣伝が直接的に受注につながるわけではありません。しかしながら今後の優秀な人材獲得に向けて、私たちの存在を広く知っていただくことは重要であり、協力会社を含めた三機工業グループの従業員のモチベーションを高める意味で大切な施策であると考えています。

「財務・資本政策とESG方針の開示」に関しては、それぞれに基本方針を開示し、PDCAサイクルの実践に努めてきました。2019年度から2020年度にかけて当社の個人株主が約3,000名から1万4,000名へと大幅に増加したことは、先行き不透明な時代にあって、安定的で株主還元積極的な企業であると市場にご評価いただいている証拠と捉えています。

三機工業の事業を通じた社会課題の解決
環境変化に柔軟に対応し、サステナビリティ経営を推進

従 前より三機工業はESG方針を掲げ、経営と一体となったサステナビリティ活動の推進に努めてきました。近年、社会の持続可能な発展に向けて、企業のサステナビリティやESGに関する戦略的かつ実効的な取り組みがより強く求められており、当社としても全社横断的に活動を推進できる体制を構築すべく、2021年4月にサステナビリティ推進部を設置しました。創業100周年に「選ばれる」会社を目指す最終局面となる次期中期経営計画Phase3(2022～2025年度)には、サステナビリティの観点を事業戦略の中心に組み込むべく検討を進めていきたいと考えています。

当社が対応すべきESG課題にはさまざまありますが、中でも政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言を背景とする脱炭素社会への取り組みは、省エネルギー・創エネルギーを本分として総合エンジニアリングを展開する私たちの本業に直結する部分でもあり、より積極的な意思表示と具体的な行動を加速させていかなければなりません。具体的には、当社の事業活動に伴うCO₂排出量削減に加え、「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を軸により徹底した省エネルギー・創エネルギー技術の研究開発、提案営業を行い、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量を削減していきます。

社会面では既に述べたとおり、今後の人財不足を見据えて働き方改革を進めるとともに、優秀な人材の確保が当社事業の持続可能性を高める意味で非常に重要です。従業員と直接コミュニケーションを取る社長CCU[※]などの機会を通じて、現場や若手の方々の意見や感覚を知ること、少しでも施策に反映していきたいと考えています。

ガバナンス面では、今般のコーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ、議論と検討を進めているところです。TCFD提言に沿った開示など重要な課題も控えており、社外取締役の意見を取り入れながら、多様なステークホルダーの期待に応える強固なガバナンス体制を確立していく所存です。

社会の“縁の下の力持ち”として持続的な成長を果たす

総合エンジニアリングを強みとする三機工業は、空調・衛生・電気・情報通信などの建築設備にとどまらず、機械・環境・ファシリティシステムなど多様な事業を展開するとともに、企画・設計、施工、維持管理まで設備のライフサイクル全体にわたってサービスを提供しています。総合エンジニアリング企業としての私たちは、当社の提供する設備等を通じて間接的に社会の広い分野に貢献する“縁の下の力持ち”であり、お客さまや社会とのかかわり方は事業によってさまざまです。サステナビリティの実現という世界共通の課題に向けて、企業による貢献がこれまで以上に求められる中、当社の各事業においてどのような形で世の中のためになっていくのかをきちんと見つめ直し、形にしていけることが私たちの使命です。そうした繰り返しによって、2025年に質と信頼を兼ね備えた“選ばれる”会社となり、その先の持続的な成長を果たしていきたいと思えます。



参照

SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

P.27,48-49

※ 社長CCU：長期ビジョン“Century2025”にちなんだ対話型イベント「Century Communication UP(CCU)」の社長版。従業員と社長が直接意見交換を行う。

価値創造のプロセス

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。



※1 本社、事業所、施工現場 ※2 受注金額が10億円以上の工事物件 ※3 施工現場(単体および協力会社) ※4 単体

三機工業のバリューチェーン

三機工業グループは、設備の企画・設計から調達、施工、運転管理・保守点検、さらには改修・リニューアルまでを一貫して担うLCE事業を推進しています。事業活動の一連のバリューチェーンにおいては、サステナビリティ経営に基づく機会とリスクへの対応を通じてさまざまな価値を生み出すことで、ステークホルダーの期待に応えています。



● 社会に関する項目 ● 環境に関する項目

社会課題

気候変動

- 脱炭素社会への移行
- 資源制約
- 資源循環
- 廃棄物問題

人口減少・少子高齢化

- 労働力不足
- 人権リスク
- 公正な調達

インフラの老朽化

- サプライチェーン・リスク
- 安全第一
- 品質の確保
- 情報セキュリティの確保

働き方改革

新型コロナウイルス感染症の拡大

企画・設計

高い専門性と確かな技術力を有する総合エンジニアリング企業として、ビル・産業空調設備、給排水設備、電気設備、物流システム・搬送機器、水処理・廃棄物処理設備など幅広い分野のプロジェクトに企画・設計段階からかわり、快適性と環境負荷低減のベストミックスを実現する提案営業を行っています。社内外における積極的な共同研究を促すオープンラボを含む、お客様の課題解決に向けた新技術の開発や導入も積極的に行っています。

関連するステークホルダー



+ 機会の最大化

- 防災・減災設備の提案
- 感染症対策に対応する空調設備・クリーンルーム需要への提案・設計
- テレワーク推進によるデータセンター、オープンオフィスの需要増加への対応
- SANKI YOUエコ貢献ポイント制度の推進
- 環境負荷低減に向けた提案・設計
- 創エネルギー設備の提案・設計

- リスクの最小化

- 顧客情報の適正な管理、個人情報保護

調達

長年の信頼関係に基づいた健全かつ強固なサプライチェーンを背景に、施工等に要する専門性の高い資機材・サービス等の安定的な調達を実現しています。お取引先との情報共有による関係性を強化すべく、クラウド上に「調達Web」システムを構築し、当社およびお取引先双方の業務効率化やリードタイムの短縮を図るほか、購入価格の低減や電子化推進を通じたコストの削減を実現しています。

関連するステークホルダー



+ 機会の最大化

- 購買システム構築、一元管理による効率化
- お取引先との安定した信頼関係構築
- グリーン調達の推進

- リスクの最小化

- 対等・公正・透明な取引
- 協力会社の経営安定化支援
- CSR調達に向けた取り組み

施工

長年にわたって培った豊富な経験と高度な技術力を基盤とした施工管理体制を全国に構築し、960社に上る協会会員企業との連携のもと、安全かつ高品質な施工業務を展開しています。内部統制や現場支援体制の強化に加え、新技術の導入や工法の改善にも積極的に取り組み、施工の自動化・省力化を進めるとともに、品質とコストのバランスに優れたオーダーメイドの施工メニューの提供により、お客様の多様なニーズに応えています。

関連するステークホルダー



+ 機会の最大化

- 組織的な分業体制構築による生産性向上
- 協力会社との安定した信頼関係の構築
- 積極的な現場改善提案
- 三機テクノセンター、現場指導も含む教育体制の構築

- リスクの最小化

- 施工の自動化・省力化技術の開発・導入
- トラブル・クレーム防止
- 労働安全衛生活動の推進
- 人権課題への対応
- 協力会社の安定化支援
- 廃棄物の適正処理と減量化
- 環境規制対応

運転管理・保守点検

オフィスビルや工場、学校、病院、廃棄物処理施設、水処理施設など、設計・施工した施設の運転管理・保守点検業務等をそのまま引き継ぐことで、お客様の施設の安定運営を可能にし、効率的な予防保全や設備の延命・長寿命化、ランニングコストの低減を実現しています。また、当社にとっては長期にわたって安定した収益の確保と最適なタイミングでの改修・リニューアルの提案など、LCE事業の推進につながります。

関連するステークホルダー



+ 機会の最大化

- 院内感染予防、人と人との非接触ニーズへの対応
- 省エネルギーを実現する最適な運転管理の実現
- 創エネルギー、資源の再生循環利用による環境負荷低減

- リスクの最小化

- トラブル・クレーム防止
- 労働安全衛生活動の推進
- 人権課題への対応
- 環境規制対応

改修・リニューアル

バリューチェーン全体における重点的取り組み

● 新型コロナウイルス感染症への対策方針徹底・BCP体制強化

● BIMをはじめとしたDX推進による効率化・高度化

● スマイル・プロジェクトによる働き方改革

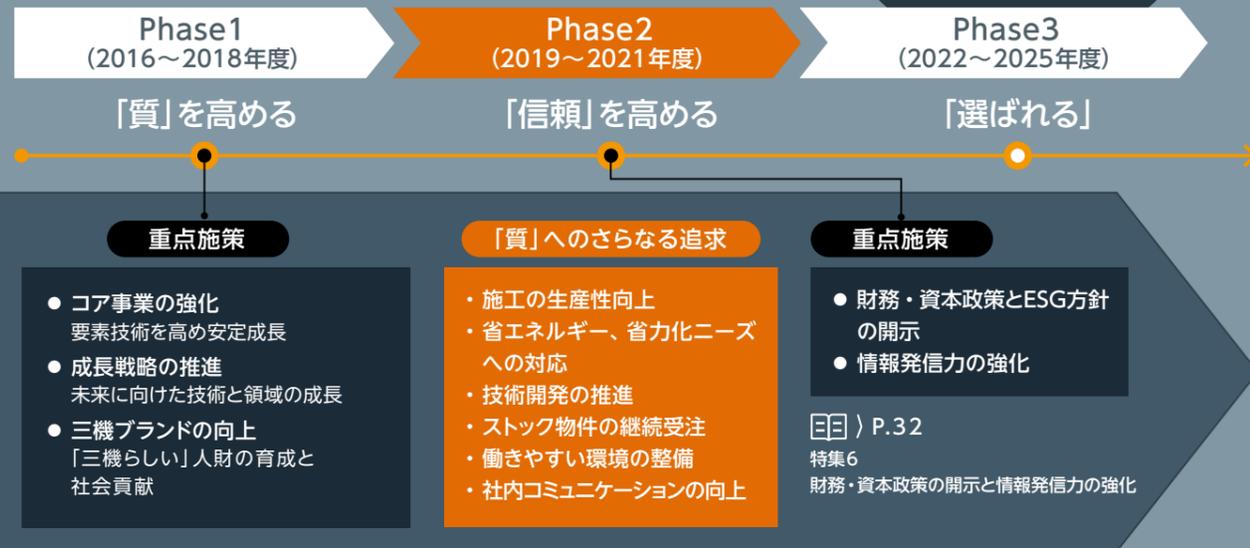
中期経営計画“Century 2025” Phase2 (2019~2021年度)の進捗

2019年度にスタートした中期経営計画“Century 2025” Phase2(2019~2021年度)は、2021年4月に最終計画年度を迎えました。

「質」を高める3年間と位置づけたPhase1の成果を土台として、Phase2では「信頼」を高めるべく「質」へのさらなる追求に注力しています。次なるPhaseで「選ばれる」会社を目指す、三機工業の取り組みの進捗をお伝えします。

長期ビジョン
“Century 2025”
ステークホルダーの皆さまから
もっと「選ばれる」会社の実現

中期経営計画



Phase2業績目標と実績

	2019年度 目標	2019年度 実績	2020年度 目標	2020年度 実績	2021年度 目標
売上高	2,000億円	2,076億円	2,000億円	1,900億円	2,000億円
売上総利益(率)	300億円 (15.0%)	321億円 (15.5%)	310億円 (15.5%)	287億円 (15.1%)	320億円 (16.0%)
経常利益(率)	90億円 (4.5%)	112億円 (5.4%)	95億円 (4.8%)	81億円 (4.3%)	100億円 (5.0%)

	Phase2(2019~2021年度) 経営目標	2020年度 実績
経常利益率	5.0%以上(最終年度)	4.3%
配当	1株当たり年間配当金 60円以上	年間配当金 80円
自己株式取得	5,000千株程度	1,000千株 (累計:2,958千株)
総還元性向	70%以上	97.3%
ROE	8.0%以上(最終年度)	6.6%

1株当たり配当金の推移



重点施策の成果と2021年度方針

	2020年度 成果	2021年度 方針
コア事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備事業 <ul style="list-style-type: none"> 三機テクノセンター活用による災害件数、施工中トラブル・クレームの削減 施工省力化新技術の現場導入 ● ファシリティシステム事業 <ul style="list-style-type: none"> 新コンサルティングサービスの提供 次世代中央監視システム(Sler)の継続受注 ● プラント設備事業 <ul style="list-style-type: none"> 〈機械システム事業〉 <ul style="list-style-type: none"> 大和プロダクトセンターの生産管理体制強化 ハイブリッドシステムの継続受注 〈環境システム事業〉 <ul style="list-style-type: none"> 大型物件の受注拡大 省エネルギー化に寄与する新システムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備事業 <ul style="list-style-type: none"> DX推進による生産性と施工品質の向上 BIM推進センターの活用による施工管理業務の効率化 竣工後トラブル・クレームの削減 ● ファシリティシステム事業 <ul style="list-style-type: none"> コンサルティングサービス推進体制の整備 ● プラント設備事業 <ul style="list-style-type: none"> 〈機械システム事業〉 <ul style="list-style-type: none"> 大和プロダクトセンターの生産性向上 省力化・自動化ニーズに対応した製品・サービスの拡充 〈環境システム事業〉 <ul style="list-style-type: none"> LCE事業のさらなる推進 省エネルギー・創エネルギー需要に応える新たな戦略商品の拡充
成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● R&Dセンターや大和プロダクトセンターによる次世代技術創出 ● 継続的なストックビジネスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs、ESGを念頭に置いた事業活動、研究開発の推進 ● DBO案件の受注拡大の推進
三機ブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 広告、CM発信による幅広い層へのアピール強化 ● 社内コミュニケーションの活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い専門性と「経験知」を併せ持つ「三機らしい」人財育成のための教育プログラムの展開 ● 社内対話を通じた働き方改革の推進

ESGに関する取り組みの進捗

目録 P.44 サステナビリティマネジメント

	方針	2021年度KGI (2021年度の「結果」を評価する指標)	KPI (「進捗状況」を測る指標)	2020年度実績
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品・技術開発による脱炭素社会実現に向けた貢献 ● 自社の事業活動における環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減提案による受注件数 <ul style="list-style-type: none"> 提案件数の50%以上 ● 自社CO₂排出量(事業活動における実績)(2020年~2021年) <ul style="list-style-type: none"> 前年度比1%減 	<ul style="list-style-type: none"> ● SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減提案件数 <ul style="list-style-type: none"> 300件以上/年 ● 自社CO₂排出量(事業活動における実績)の継続的な低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減提案の推進 <ul style="list-style-type: none"> 379件 ● 自社CO₂排出量低減の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 自社CO₂排出量6,046t-CO₂
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的な社会インフラ構築への貢献 ● 地域社会との連携・参画 ● 安全で働きやすい職場環境の整備 ● ダイバーシティ推進による人財力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工中のトラブル・クレームの削減率 <ul style="list-style-type: none"> 各部門の連携により前年度比5%減 ● 災害件数の削減率 ● スマイル・プロジェクト*の目標達成 <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり月平均時間外労働時間 一人当たり有給休暇取得率 	<ul style="list-style-type: none"> ● トラブル・クレームや災害防止につながる技術研修・講座実施回数 <ul style="list-style-type: none"> 25回/年 ● スマイル・プロジェクトの目標設定 <ul style="list-style-type: none"> モニタリングを通じたワークライフバランスの定量化 	<ul style="list-style-type: none"> ● トラブル・クレームや災害防止につながる技術研修・講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 22回 ● スマイル・プロジェクトの継続的なモニタリング <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり月平均時間外労働時間 29.0時間 一人当たり有給休暇取得率 55.3%
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制のさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 時代に応じたよりよいガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制の毎年度の点検 <ul style="list-style-type: none"> 点検結果に応じた強化策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス・コード再改訂も踏まえた強化策の検討

*スマイル・プロジェクト：2015年に発足。社長をリーダーとした当社独自の働き方改革。



CASE 1 NKCながいグリーンパワー 木質バイオマスガス化発電施設

木質バイオマス発電の導入推進により、カーボンニュートラルに貢献

2017年7月に営業運転を開始した「NKCながいグリーンパワー 木質バイオマスガス化発電施設」は、木質バイオマス資源が豊富な山形県内にて、その有効活用を通じた地球温暖化防止策として立ち上げられたプロジェクトです。木材のエネルギー利用は大気中のCO₂濃度に影響を与えないカーボンニュートラルな特性を有しており、化石燃料の代わりに間伐材などを使用することで、CO₂排出量の抑制につな

がります。三機工業はガス化設備・タール燃焼装置などのプラント設備、および空調・衛生・電気設備などの建築設備を担当しました。

発電施設は、含水率45%程度に自然乾燥した丸太をチップ化し、これを加熱、ガス化し、精製後にガスエンジンに送り発電する仕組みです。ガス化炉火入れから約1カ月で定格出力1,990kWを達成し、現在まで安定的に運転を継続。2020年度の



発電量は13,000MWh、CO₂削減効果は5,785t-CO₂に達しました(2021年3月現在)。地域資源である間伐材を中心とした未利用材の利用による近隣林業界の活性化、施設関連の雇用創出、電力会社への売電等により、年間約8億円の経済効果を生み出しています。

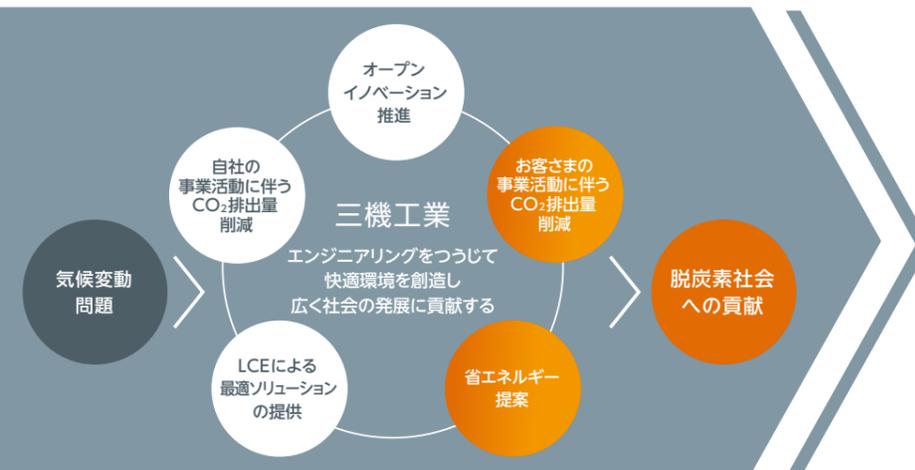
三機工業のCO₂削減提案を、次の環境保全活動へ

SANKI YOU
エコ貢献ポイント制度

三機工業だからできる環境保全活動ってどんなものだろう——そんな思いで10年前に始まった「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」。お客さまへの省エネルギー提案が採用された場合、CO₂削減量をエコ貢献ポイント(1トン当たり100円)に換算し、環境保全活動に寄付するという独自の取り組みは、2021年3月までの累計でお客さまのCO₂削減量は231,462t-CO₂、寄付金額は2千万円を超えるという目に見える成果となりました。自らの事業活動そのものが、省エネルギーや創エネルギーといった社会課題の解決につながっていることは、三機工業が将来にわたって大切にすべきアイデンティティです。今後も本制度を通じてCO₂削減を推進し、2050年のカーボンニュートラル実現の一助となることを目指します。

特集 1 事業を通じた 脱炭素社会への貢献

三機工業は、経営理念「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」に基づき、建築設備・機械システム・環境システムにカテゴライズされた幅広い領域における事業活動を通じて、脱炭素社会構築に向けた貢献を目指しています。独自の省エネルギー・創エネルギー技術を活用し、お客さまの事業活動におけるCO₂削減を促進するとともに、LCE事業の拡大によって社会全体のライフサイクルコストの低減などに寄与していきます。



CASE 2 三重大学上浜キャンパス ESCO事業

「世界に誇れる環境先進大学」の実現に省エネルギーで貢献

三機工業は、「世界に誇れる環境先進大学」の実現を目指す三重大学のESCO事業^{*}に参画し、同大学が第3期中期目標・中期計画で掲げる「2021年度までに附属病院を含めた大学全体でエネルギー使用量(原単位)6%削減(2015年度比)」に貢献しています。

今回のESCO事業では、上浜キャンパス全体で6.83%というエネルギー削減目標に対し、

2019年度にキャンパス内において特にエネルギー消費が大きい三重大学病院を中心に省エネルギー設備を導入しました。本ESCO事業における2020年度のエネルギー削減実績は7.4%(ベースライン比)となり、目標値をクリアしました(CO₂削減効果は1,871t-CO₂/年)。

また、熱源リアルタイム最適化システム「EcoSearcher[®]」を導入し、



熱源システムの最適運転を行っています。「EcoSearcher[®]」は、熱源システム全体のエネルギー消費量の最小化を目的とした制御システムで、最適な制御パラメータをコンピュータが探索し、リアルタイムにエネルギー消費の最小化を図ります。省エネルギー効果のうち「EcoSearcher[®]」を含めた熱源システムの効果は約50%を占めています。

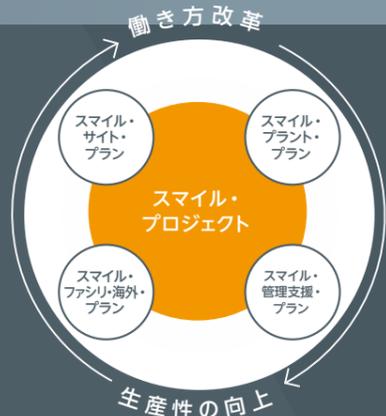


^{*} ESCO事業：省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業のこと。



特集 2 スマイル・プロジェクトの推進

三機工業では、2015年度より社長をリーダーとする全社横断的な働き方改革「スマイル・プロジェクト」の推進を通じて、すべての従業員が「笑顔」になれる環境づくりに取り組んできました。2024年4月から改正労働基準法が適用されることに先立ち、建築設備、プラント設備、ファシリティシステム/海外、管理支援の4つのグループに特化した「スマイルプラン」を立ち上げ、相互に連携しながら長時間労働の解消と働きやすい職場づくりに全社一丸となって取り組んでいます。



施工現場の生産性向上に向けた分業体制の確立

オフィス部門の働き方改革が順調に進む一方、施工現場における担当者を中心とした長時間労働の常態化はまだまだ解消されておらず、労働時間の二極化が乗り越えるべき課題となっています。三機工業では、施工現場の業務支援体制を確立させることで施工管理者の負担軽減を図り、生産性の向上はもとより、品質の向上につなげています。この現場業務の「支援」に向けた取り組みは、スマイル・プロジェクト開始から5年が経過し、「支援」から「分業」へと進化を果たしています。今後も施工現場における分業体制の質をさらに向上させ、業務量を平準化することで、2024年度に迫った改正労働基準法の適用に向け準備を進めています。



取り組みの歴史

- 2015** 「スマイル・プロジェクト」発足
- 2016** 設計支援センターを設立 (現 設計センター)
- 2017** 「スマイル・サイト・プラン」スタート
- 2018** ・現場書類作成システム「オクトパス」運用開始
・技術支援センターを設立 (現 技術センター)
- 2020** ・品質管理センターを設立
・全部門を対象とした4グループによる「スマイルプラン」体制を確立

DXの推進を通じた働きやすい環境づくり

スマイル・プロジェクトの一環として、施工現場やオフィス部門を含めたDXのさらなる推進を図っています。2021年4月には、全社のDXの実行および推進を行う専門部署として情報システム室にDX推進課を設置し、デジタルツールの活用による施工管理の効率化、社内外の関係者との円滑な情報共有を可能にするシステムの導入・活用等をこれまで以上に進めていきます。さらには、R&Dセンターや各事業部との連携のもと、現場の省力化や生産性向上に向けたAI・IoT技術の自社開発や現場導入を推進し、三機工業ならではの持続可能な働き方を実現します。



新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年4月に社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を社内へ立ち上げ、すべてのステークホルダーの感染防止を最優先とする方針を定めました。基本的な感染防止対策の徹底や、テレワーク・スライド勤務の積極実施だけでなく、当社技術の提供などを通じて、社会に貢献していきます。2021年7月から8月には従業員とその家族、協力会社などの希望者1,500名を対象にワクチンの職域接種を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかわる主な対応

体制	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス対策本部」の設置 国土交通省や経団連のガイドラインを踏まえた当社方針に沿った対策の検討と実施
お客さま・社会	<ul style="list-style-type: none"> 罹患者発生時のすみやかな社内外への情報発信 学生支援基金への寄付の実施 TOPIC1・2・3参照
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> 従来から取り組んでいる購買の集中と分散の見直し 協力会社の経営安定化支援(手形支払から現金支払へ変更等)、資金確保のためのコミットメントラインの契約(2020年5月~2021年5月)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク環境の迅速な整備 感染防止策の周知徹底・健康状態の管理 基本的な感染防止資材の十分な確保

TOPIC 1

新型コロナウイルス感染症対策に向け保有技術を提供

三機工業は、新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献するべく、有志企業と大学等で立ち上げた「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、当社保有技術に関する9つの特許権を開放しています。いずれも医療施設や研究施設での導入実績があり、かつ感染防止対策に効果があると考えられる技術です。今後も感染拡大防止に努めるとともに、空気調和設備をはじめとする当社技術が事態の収束に貢献できるよう取り組んでいきます。



特集 3 新型コロナウイルス感染症への対応

TOPIC 2 ワークスタイル改革 with コロナ

オフィスづくりから働き方までをトータルでマネジメントするファシリティシステム事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって3密を回避した働き方が求められた中で、「ワークスタイル改革 with コロナ」を掲げ、“人がリアルに交わらないオフィス”の運用を自らのオフィスで実践しています。

3密の回避をはじめ、テレワーク推進に伴うコミュニケーションの変化への対応、行動予定の管理のあり方、社内余剰スペースの活用など課題はさまざまですが、課題の本質を見極め、できることから始めるとともに、検証と実行を繰り返すことで、着実に成果を重ねています。今後も一連の取り組みを通じて得られた知見を自社内に共有するとともに、お客さまそれぞれの「働き方」を実現する手がかりとして活用していきます。



TOPIC 3 感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの開発研究に参画

都市下水に含まれる疫学情報をリアルタイムでモニタリングし、市中での感染症罹患者数と下水中の病原体濃度を予測するリアルタイム下水監視システムの開発研究が、産官学の連携によって始まりました。令和3年度の国土交通省下水道応用研究にも採択された同プロジェクトには三機工業も参画し、下水から得られる各種水質データの解析を担当しています。下水水質解析には、これまで環境システム事業で長年にわたって培ってきた水処理現場におけるノウハウを活用し、R&Dセンターと連携しながら応用研究を重ねていく予定です。ひいては、下水中の感染症関連バイオマーカーのモニタリング技術と下水処理の運転制御に役立てるシステムの確立につなげ、感染症適応社会の実現に貢献していきます。



選ばれる会社へ

特集 4 技術と人の「質」の向上

中期経営計画に基づく施策 1

三機工業では、中期経営計画Phase1(2016～2018年度)に掲げたテーマ「技術と人の『質』の向上」に継続的に取り組んでいくことで、2025年に「選ばれる」ことを目指しています。三機工業の技術戦略を担う技術統括本部と総合的な研修部門である三機テクノセンターが中心となり、経営と直結した技術戦略・人財育成戦略のもと、実践的な研修プログラムの提供や施工生産性の向上に向けた取り組みを通じて、三機工業ならではの技術と人の「質」のさらなるレベルアップを図っていきます。

技術と人の「質」の向上



技術の「質」の向上

技術力の継承・発展

三機工業の根幹価値である「技術力」を次世代に継承し、発展させていくことは、事業の持続可能性に直結する重要な課題です。三機テクノセンターにて施工現場を再現したモックアップや実機を活用した技術・技能研修を段階的、集中的に施す一方、各支店・支社でOJT教育を施し、確かな技術者を育てています。コロナ禍に取り入れたオンライン研修においても、可能な限り現場



での学びに近い研修にすべく工夫を重ねています。また、研修施設の充実化や講師の育成にも継続的に取り組んでいます。

施工の生産性向上

技術の「質」を高める一環として、DXの推進を通じて施工の生産性を飛躍的に向上させるための取り組みを進めています。BIMの導入・活用によるフロントローディングの実践は、将来的な労働力の減少を見越した重要な取り組みであり、施工現場の生産性、効率性、経済性の向上につながることから、事業部やBIM推進センターと連携して社内教育を含めて対応を急いでいます。また施工効率の悪化に直結するトラブル・クレーム削減を重要な課題として認識し、情報の共有化、データベース化を進めています。

人の「質」の向上

安全文化の醸成

三機工業では「安全衛生」はすべてに優先するとの考えのもと、協力会社を含めたグループ全体における安全文化の醸成を図っています。三機テクノセンターに構築された「安全体感エリア」では、施工現場におけるさまざまなリスクを疑似体験できる体感施設やVR(仮想現実)を駆使した研修により、安全を経験値として体得することが可能です。2021年度には協力会社の熟練技術者の意見も取り入れた「第2安全体感エリア」が完成する予定です。



多様な分野にわたる人財育成

技術研修とは別に、多様な分野にわたる研修を通じて人の「質」の向上を目指しています。社会人としてのマナーや基本的なビジネススキル、企業倫理や技術者倫理等を学ぶ新入社員研修をはじめ、若手・中堅・幹部向けと階層別にマネジメント研修を施すほか、コミュニケーション能力など人間力を磨く研修、コロナ禍を背景にオンライン研修にも力を入れています。

特集 5 研究開発の推進

中期経営計画に基づく施策 2

「選ばれる」ための研究開発を推進

R&Dセンターが担う研究開発には、二つの側面があります。一つは今そこにある課題の解決に向けた研究開発であり、建設業のDX、施工省力化や生産性向上といった課題を含め、当社が展開する各事業を選んでいただいたお客さまや社会に向けて責任を果たすためのものです。もう一つは将来も「選ばれる」ための研究開発であり、2050年のカーボンニュートラル達成に貢献する新たな省エネルギー・創エネルギー技術、デジタル社会の実現を、強く意識していきたいと考えています。

社会が大きく変容しようとしている今こそ、当センターではオープンラボ形式の研究開発を重視しています。企業や大学・研究機関との連携のもと、新たな知見等を取り入れ

執行役員
R&Dセンター長
浜坂 順一



ることは開発スピードの向上につながります。また各事業部門を横断した研究開発の推進により、当社の強みを活かしながらもこれまでにない新しい価値を作り出しているものと考えています。

私たちは何のために「選ばれる」のか、そして選ばれた先にどのようなミッションが待っているのか——そうしたことを常に思い描きながら研究開発に臨み、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

三機工業が取り組む
オープンイノベーション



研究開発事例

空調設備における施工品質向上と業務負荷軽減を両立 「自律走行型風量測定ロボット」の試験運用を開始

建築設備事業の主要種目の一つである「空調設備」における試運転調整時の風量測定作業は、現場の手作業で行われてきました。同作業は設備の性能検証の観点から正確性が求められる一方、一般的な超高層ビルで測定箇所が1,000カ所以上に及ぶことから、長らく省力化・省人化が望まれてきました。

こうした背景からR&Dセンターを中心に開発が進められ、2020年11月より施工現場での運用を開始したのが、「自律走行型風量測定ロボット」です。施工図面に基づいたルートの事前登録により、測定点に自動で移動し風量を測定できるほか、正確な繰り返し計測と記録作成を自動化することでデータ整理業務を大幅に削減します。その導入効果は、従来比75%の工数削減となり、空調設備の風力測定作業時における施工品質向上と業務負荷軽減を実証しました。今後は自社現場での導入を推進するとともに、画像認識技術や各種計測機器との融合による用途の拡張や、BIMとの情報連携による、さらなる高機能化を図っていきます。



(左)手作業による風量測定
(右)自律走行型ロボットによる風量測定

75%
省力化
(従来比)

2020年度の主な研究開発

目的	開発製品
施工省力化	建築設備工事向け自律走行型風量測定ロボット
快適性・生産性向上	機械加工工場におけるオイルミスト対策
快適性・衛生環境向上	病室向け快適空調システム「MEDIFORT®」の多床室適用による、生体物質(臭気・菌など)の拡散抑制

試験研究開発費
14.7億円
(2020年度)

特許登録数
462件
(2021年3月31日現在)

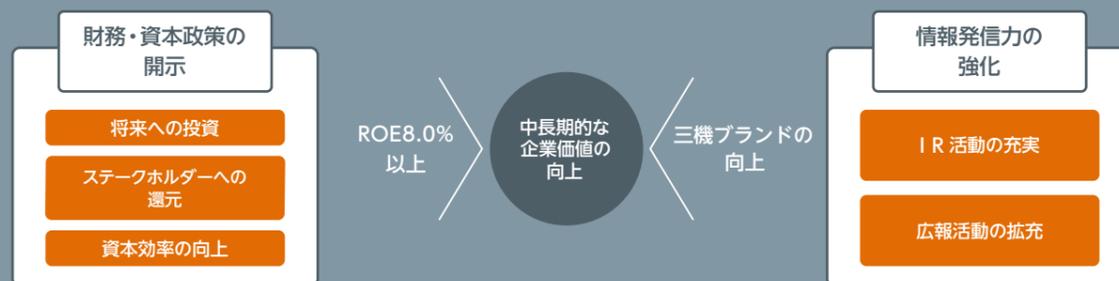
<https://www.sanki.co.jp/news/release/article381.html>

- 34 建築設備事業
- 37 ファシリティシステム事業
- 38 プラント設備事業
- 39 機械システム事業
- 40 環境システム事業
- 42 不動産事業

特集 6 財務・資本政策の開示と情報発信力の強化

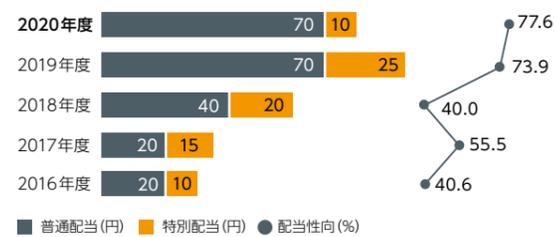
中期経営計画に基づく施策 3

三機工業は、2019年度を初年度とした中期経営計画“Century2025”Phase2(2019～2021年度)において財務・資本政策の基本方針を定めその推移を開示するとともに、「情報発信力の強化」による企業理解の促進に取り組むことで、中長期的な企業価値向上に努めています。



財務・資本政策の開示

1株当たりの配当の状況



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当金(円)	30	35	60	95	80
普通配当(円)	20	20	40	70	70
特別配当(円)	10	15	20	25	10
配当性向(%)	40.6	55.5	40.0	73.9	77.6
総還元性向(%)	40.6	148.9	52.9	111.4	97.3
自己株式取得(千株)	—	3,000	1,000	1,958	1,000
自己株式消却(千株)	—	3,000	1,000	2,000	1,000
ROE(%)	5.5	4.5	10.3	8.6	6.6

情報発信力の強化

三機ブランドの社内外への一層の浸透に向け、「IR活動の充実」と「広報活動の拡充」の両面から情報発信力の強化に努めています。



「カイトキをカタチに」[「三機工業はどこにいる?」]をテーマに、三機工業の各事業をイメージしたユニークなキャラクターたちが活躍する広告を制作。テレビCMの放映やYouTubeでの動画公開、新聞・雑誌での掲載など、さまざまなメディアで展開しています。

動画でみる三機工業



建築設備事業

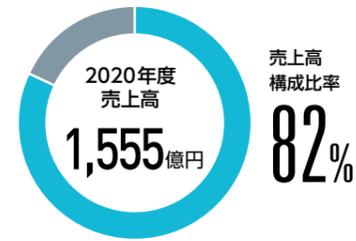
快適環境の創造を通じて
サステナビリティに貢献します



取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長
三石 栄司

建築設備事業では、当社の要素技術を駆使して多様な“快適環境”を提案しており、社会の脱炭素化の動きが加速していく中で、省エネルギー・創エネルギーを強みとする私たちがお役に立てる機会はさらに増すものと考えています。また今般のコロナ禍では、私たちの持つ要素技術が安心・安全な環境をご提供する上で、さまざまな可能性を秘めていることをあらためて実感しました。

一方、2024年に控える改正労働基準法への対応課題もあります。長時間労働の解消やジェンダーレスな職場環境の構築など、私たち自身の働く環境も快適にしていくことで、持続的な成長を実現し、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。



事業環境における機会やリスク

- 都市部の再開発や製造業の国内回帰による設備投資を含めた建設需要の継続
- 脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型設備の需要増
- 巣ごもり需要やDXの加速を背景とした、半導体・通信事業関連投資の活発化
- テレワークの拡大などによるオフィス需要の減退、観光需要の回復遅れ
- 新型コロナウイルス感染症の収束遅れや再拡大による経済回復の遅れと投資控え

中期経営計画に基づく重点施策

重点施策 1

顧客情報の積極活用と支社・支店の連携強化

本部・支社・支店の顧客情報の全社共有化を通じた顧客ニーズの早期把握、顧客情報を活用した営業活動の推進による受注の促進

重点施策 2

全社的な施工体制の整備による生産性の向上

全社的な連携による施工体制の整備を通じた生産性の向上、現場の働き方改革と連動した施工体制強化による利益の確保

重点施策 3

若手育成の推進

若手を対象とした営業力強化に向け、Web研修の活用や若手営業教育ツール「OJTシート」の運用を開始し、施工技術の強化と合わせて若手育成を推進

2020年度の主な成果

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、改修・補修等の小規模営繕工事の受注・売上が減少したものの、ビル空調・産業空調の大型工事の受注が好調。売上は端境期により減少したが、利益等は高水準を維持。
- 2024年4月の改正労働基準法の適用に向け、施工管理者の負担軽減と業務効率化を目指した働き方改革「スマイル・サイト・プラン」を推進。
- 技術統括本部内に品質管理センターを設置し、技師長・技術エキスパートによる施工品質監査を開始。
- 受注前・施工前の業務プロセスの強化と分業体制を確立し、人財配置の効率化などの施策によって、施工中トラブル・クレームおよび災害件数が減少。
- 施工省力化を実現する自律走行型風量測定ロボットを開発し、現場に導入。

主な施工実績

- 資生堂 大阪茨木工場/西日本物流センター(空調・衛生設備/新築)
- 千葉大(医病)中央診療棟(空調・衛生設備/新築)
- Toyota Technical Center Shimoyama(空調・衛生・電気設備/新築)
- 東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎(空調・衛生設備/改修)



Phase2達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

サステナビリティを念頭においた事業の推進

三機工業グループの持続可能性を念頭においた事業活動の推進により、次期中期経営計画“Century2025”Phase3に掲げた「選ばれる」会社へのステップアップを果たします。具体的には、環境負荷を低減する省エネルギー、創エネルギー関連事業を促進することで、お客さまの事業活動に伴うCO₂削減にこれまで以上に貢献していきます。また、自らの持続発展的な将来を見据え、具体的な目標を設定するとともに、将来にわたって働きやすい職場環境づくりを喫緊の課題として捉え、継続的に改善を図っていきます。

全社的な情報共有による 営業活動の推進、競争力の強化

2019年度から引き続き、本部・支社・支店の連携のもと営業情報の全国共有化を推し進め、本部窓口機能の拡充によって可能になった支社・支店との重層的な営業活動を展開します。また、全社的な情報共有を適正コストの算出にも活かし、競争力の強化を図ります。

施工品質のさらなる向上も競争力の強化に欠かせない課題であると認識し、数年来の取り組みを通じて顕著な成果を得てきた施工中のトラブル・クレームの削減に加え、竣工後に生じるトラブル・クレームに焦点を当て、その根本的な原因の特定と解決を図っていきます。

スマイル・サイト・プランのさらなる推進を通じた生産性と施工品質の向上

喫緊の課題である生産性の向上に向けて、対応が急務である施工管理者の業務負担を軽減すべく「スマイル・サイト・プラン」のさらなる推進を図ります。全社的な施工の分業体制の強化を継続的に図るとともに、現場業務におけるDXを推進することで、生産性ととも施工品質の向上も目指します。さらには受注前から施工完了まで組織的に取り組み、受注時の事前準備や人員配置、業務フローやリスクの回避など、課題を早期に解決することで現場の働き方改革を加速します。

BIM推進センターの活用

2019年4月に設立した「BIM推進センター」を中心に、BIMを活用した設計、施工、維持管理などの顧客ニーズに向けた対応を推進します。現状、施工段階

でのBIM利用に焦点を当ててきましたが、さらに設計段階から導入することで施工品質の向上と現場担当者の負担軽減に直結することが期待できます。2021年度以降、このための技術者の教育体制の強化を図ります。

協力会社との関係強化

現場における災害ゼロの達成に向けて、施工現場、協力会社、当社が三位一体となった安全確保の体制強化を推進します。協力会社によって組織された「全国三機安全衛生協会」との関係強化を図る上で、協力会の中で特に安全評価の高い会社への発注を優先することで、取引と安全衛生活動の両面での効果を高めていきます。また、協力会社との連携強化はBCPの観点からも重要になっており、顧客施設の有事の際に現地へのスムーズな派遣を協力会社からも行うための体制構築を進めています。

Focus

世界最高レベルを目指す医療拠点構築に貢献

千葉大学医学部附属病院 新中央診療棟



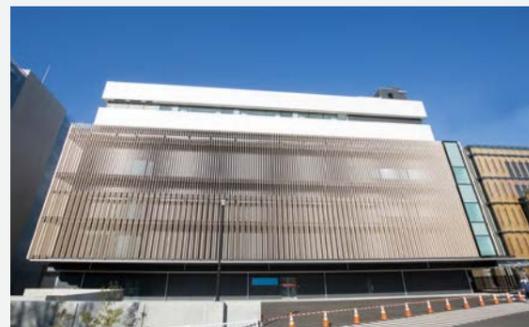
- 個別空調による省エネルギー化
- 院内での汚染・感染を防止する室内陽圧・陰圧機能

- 熱源機器の複数化による災害時や停電時の危機分散

千葉大学医学部附属病院(千葉県千葉市)が世界最高レベルの医療拠点をめざす再開発整備計画の一環として、2021年1月に新中央診療棟をオープン。当社はその空調・衛生設備の施工を担当しました。

中央診療棟は、複数棟からなる同病院の整備計画の中でも特に重要な部門が入る施設であり、フロアごとに独自の施工が必要とされました。空調設備としては、用途に応じた個別空調を可能にすることで省エネルギー化を実現。また、放射線を扱う部門や感染症を検出する診療室、手術室などにおいて、独立した室内圧力環境を構築することで院内での汚染や感染防止にも配慮しました。さらに熱源機器のエネルギー源として電気とガスを併用し、災害時や停電時の危機分散を可能にしました。その

ほか、衛生設備・排水設備についても信頼性の高い設備を設置し、安全で質の高い地域医療の拠点構築に貢献しています。



新中央診療棟

建築設備事業 ファシリティシステム事業



> 事業環境における機会やリスク

- 働き方改革と新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とするテレワークの導入に伴うオフィス市場の変化
- 新たなニーズに対応したソリューションやコンサルティングサービスへの期待の高まり
- AI・IoTを活用した生産性を高めるシステムへの期待、それを支えるより強靱な通信インフラの需要増加
- ビジネスモデルを変革するDX推進に伴うICTインフラの再構築、見直し機会の拡大

ファシリティシステム

スマートビルソリューション

中期経営計画に基づく重点施策

- PM/CM^{*}事業の営業領域拡大に向けたコンサルティングサービスの拡充
- 事業拡大に向けた組織体制の整備とお客さまニーズに応えるサービス体系の構築
- アライアンスなどを通じた要素技術の強化、顧客基盤の拡充

* PM/CM：プロジェクト・マネジメント/コンストラクション・マネジメント

- 中央監視システム等の導入・更改に際した積極的なコンサルティングを通じたソリューション事業の拡大
- お客さまの課題解決の手段としての、中立・公平なシステムインテグレーションの提供
- With/After コロナの社会状況を見据えた協業と働き方の改革の推進

2020年度の主な成果

- 大型移転を伴う、お客さまの施設利用戦略の見直しが本格化。主要顧客案件に加えて、関連グループ会社の投資機会を捉え、受注高・売上高・売上利益が好調に推移。
- コロナ禍におけるオフィス環境のあり方を提案する「ワークスタイル改革 with コロナ」をリリース。

- ビルマネジメントソリューション(計装分野)では、大型案件の獲得と順調な進捗により、受注高・売上高・売上利益が好調に推移。
- ネットワークソリューション(情報通信分野)は、既存顧客の新たなニーズを取り込み関係性を深め、投資の動きが顕著なデータセンターや大型物流拠点構築案件などの営業活動に注力。

Phase2達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

- 2021年度も大型移転案件が継続し、引き続き好調な推移が予測されますが、テレワーク普及に伴いオフィスに求められる価値も変化の時期を迎えます。2021年4月に新設した「コンサルティング推進部」では、お客さまの将来像を踏まえて目指すべき働き方で必要な本質的要件を見極め、集う目的・得られる効果などに着目し、サービス内容を拡充します。

- 長年培ってきた計装技術を活かし、当社独自のオープンかつ汎用性に優れたビルマネジメントシステムを提供するとともに、システムインテグレーターとして、お客さまニーズに合致したシステムを提供します。また、ICT分野での堅調な投資が見込める中、情報通信にかかわるインフラやネットワーク構築事業を推し進め、さらなる事業領域の拡大を目指します。

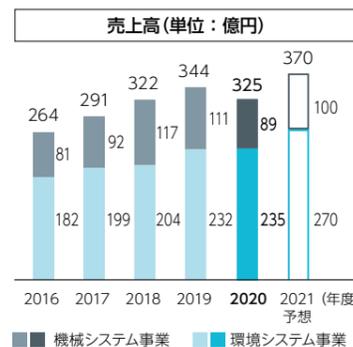
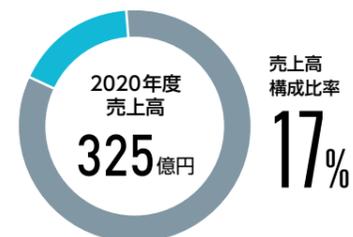
プラント設備事業

サステナブル社会の構築に向け、
高まるニーズに応えるソリューションを提供



取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長
飯嶋 和明

機械システム事業と環境システム事業からなるプラント設備事業は、日常生活に必要な社会インフラを支える事業です。SDGsへの貢献やESG経営の推進といった観点からも、持続的かつ発展的であることが重要な意味を持つと考えています。人口減少に伴う自動化・省人化ニーズや、カーボンニュートラルに向けた省エネルギー・創エネルギーニーズは、今後ますます高まるものと考えられ、それらに応えるAI・IoTを活用した技術開発やインフラ設備等の長期安定的な運営ノウハウの蓄積が不可欠となります。一方で私たち自身の持続可能性を高めるべく、働き方改革をDX導入とともに推進することも喫緊の課題です。今後も持続可能な未来を見据えた独自のソリューションを提供することで、広く社会に貢献していきます。



事業環境における機会やリスク

- 機械システム事業**
- 労働人口の減少に伴う自動化・省人化ニーズ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた無人化ニーズの高まり
 - EC市場向け物流施設への設備投資の拡大
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う空港関連および製造業における投資減少

- 環境システム事業**
- 2050年カーボンニュートラル宣言を背景とした脱炭素需要の拡大
 - 政府によるPPP/PFI推進
 - 地方自治体の緊縮財政に伴う競争激化

中期経営計画に基づく重点施策

- 機械システム事業**
- 重点施策 1** コンベヤとロボットを組み合わせたハイブリッド設備の拡充とサービスの提供
 - 重点施策 2** 大和プロダクトセンターの生産性向上
 - 重点施策 3** R&Dセンターとの連携による次世代技術の創出

- 環境システム事業**
- 重点施策 1** 水処理施設、廃棄物処理施設の更新・維持管理など、LCE事業のさらなる推進
 - 重点施策 2** 保有技術を活かし、総合エンジニアリングとしての強みを活かした創エネルギー事業の拡大
 - 重点施策 3** LCE事業の下支えとなる新たな戦略商品の拡充

機械システム事業

> 2020年度の主な成果

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により製造業向け受注・売上が停滞するも、ロボットによる省力化・自動化ニーズが拡大。コンベヤとロボットを組み合わせたハイブリッド設備の受注・売上が堅調に推移。
- 搬送機器の主力生産拠点である大和プロダクトセンターにおいて、大規模機器等の組み立てから試運転まで対応できる生産管理体制を強化。
- 物流需要の高まりに対応する新製品として、高性能・省スペース仕分け装置「リバースソータ」をR&Dセンターと連携し開発。



販売開始したリバースソータ

主な施工実績

- 成田国際空港T1S#53メイク増設・BHS能力増強工事(搬送設備工事/更新)
- 某医療機関検体仕分けシステム(搬送設備工事/新館)

> Phase2達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

大和プロダクトセンターの生産性向上

大和プロダクトセンターの生産管理システムの強化を引き続き推進し、在庫管理の適正化や製品組み立て工程の徹底管理を通じて、生産効率の向上とコストダウンの実現を目指します。



大和プロダクトセンター

ハイブリッド設備の拡販

標準品コンベヤの販売代行店との連携を強化し、新たな顧客や販路の開拓を図り、ハイブリッド設備の拡販を推進していきます。また、地域密着型の営業を継続して推進するとともに、新たな販売拠点の設置にも取り組みます。

新商品開発・サービスの推進

DX推進等に関する次世代技術に対応した商品の開発・サービス提供に向けて、R&Dセンターとの連携による開発を推進し、商品開発力の向上やスピードアップを図ります。特にeコマースの進展に対応する物流施設向けの商品開発や、EVシフトで注目度が高まる二次電池市場への参入を目指します。

環境システム事業

> 2020年度の主な成果

- 国土強靱化ニーズの拡大を受け、大型物件の受注が大幅に増加。
- 当社初のバイナリー発電システム付過給式流動炉を採用した大型案件「北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事」を受注。
- 構造をシンプルに改良した大久保浄水場の水中ロープ牽引式掻き機更新工事を受注。
- 脱水汚泥の含水率をAIで予測するシステムを開発、国内2カ所の下水処理場で本格稼働。
- DBO方式により建設・運營業務を一括受注したエネルギー回収型廃棄物処理施設「クリーンヒル天山」の運營業務が、三機化工建設との連携により順調に推移。
- 国土交通省の下水道応用研究に当社が参画する「感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの構築」が採択。



大久保浄水場（フロック形成池）

主な施工実績

- 大久保浄水場西部系1Bフロキュレータ更新工事
- 福岡市西部水処理センター汚泥脱水設備更新工事
- 舌川高濃度酸素水浄化施設水処理装置設置その他工事
- 多摩川上流水再生センター反応槽機械設備再構築工事

> Phase2達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

LCE事業のさらなる推進と拡大

20年間の運營業務がスタートしたDBO案件の廃棄物処理施設「クリーンヒル天山」では三機化工建設との連携のもと長期的な安定運用に努めるとともに、自動燃焼制御に向けたごみ質等のデータ採取を進め、今後のLCE事業拡大に向けたノウハウを蓄積していきます。また既に13年の運営実績があるPFI案件「大久保浄水場排水処理施設」における経験も共有しながら、DX推進による効率化、生産性の向上等を図りつつ事業運営が行える体制づくりを進め、PFIやDBO等の維持管理を含めた事業構造を構築していきます。

創エネルギー事業領域への展開

2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、環境システム事業が得意とする水処理、廃棄物処理等の分野において、脱炭素技術の適用が拡大されていく見込

みです。木質バイオマスガス化発電、ごみ焼却発電、消化ガス発電等における多様な創エネルギー事業の実績を活かしながら、R&Dセンター、支社・支店、エネルギーソリューションセンター、グループ会社との連携を通じて、さらなる創エネルギー事業領域への展開を図っていきます。

戦略商品の拡充を通じた脱炭素社会への貢献

超微細気泡散気装置「エアロウイング」、遠心脱水機「SANDEC G3」、過給式流動炉といった省エネルギー型の戦略商品は、社会の変化に対応するインフラ施設の更新需要に対応するとともに、長期にわたるLCE事業の下支えになる商品でもあります。今後も戦略商品を核として大型案件の受注に努めるとともに、継続的に改良を重ね、付加価値の高い技術で脱炭素社会の構築に向けて貢献していきます。

Focus

機械システム事業

成田国際空港第1ターミナル南棟／メイク増設、能力増強工事

国内線から国際線へ、よりスムーズな乗継を実現



三機工業の提供価値

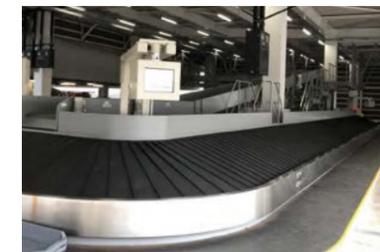
- 増便時のピーク対応
- 国内線から国際線への乗継手荷物処理能力向上

- リードタイム短縮

2021年1月、成田国際空港第1ターミナル南棟の出発系手荷物搬送ライン（約6,000m）に、約500mを増設する工事が完了しました。2014年に行った増設工事（約2,000m）に続く2度目の大規模な能力増強工事となった今回は、主に国内線から国際線への乗継に際しての手荷物処理能力向上とエアライン様への顧客満足度向上を目的として、増便時のピーク対応はもとより、搬送時間の短縮を目指し、バイパスラインの追加や搬送ルート変更の改修工事を実施しました。

具体的には、国内線到着手荷物と国際線乗継手荷物の投入口を隣接配置することで、手荷物のハンドリン

グ作業を軽減。また、手荷物タグの読み取りポジションを増設し、乗継手荷物の投入からメイクアップまでの搬送時間を約1/2程度に短縮することができました。



新たに納入した搬送設備「メイクアップ」

Focus

環境システム事業

国内2カ所の下水処理場にて省エネルギー化に貢献

脱水汚泥の含水率をAIで予測する新システム



三機工業の提供価値

- 脱水汚泥含水率をAIを用いて予測
- 汚泥処理施設全体を省エネルギー化
- 汚泥処理施設の安定稼働に貢献

下水処理場の汚泥焼却炉や汚泥固形燃料化施設の安定稼働には、脱水汚泥含水率の適正な把握が欠かせません。当社はこの含水率をAIを用いて予測するシステムを開発しました。

当システムは、省エネ型遠心脱水機の運転状況（遠心効果、供給汚泥濃度、脱水機のコンベヤ部分のトルク等）のデータを用い、AI予測ソフトによってリアルタイムで脱水汚泥の含水率を予測します。この予測値を基に汚泥燃焼・燃料化工程における運転条件を最適管理することで、汚泥焼却炉、汚泥固形燃料化施設の安定稼働を可能にし、同時に汚泥処理施設全体の省エネルギー化も見込

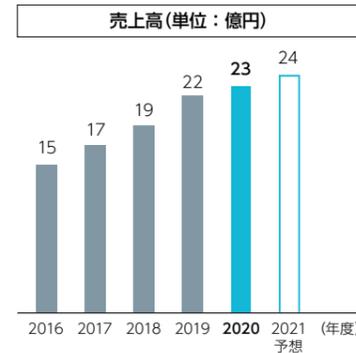
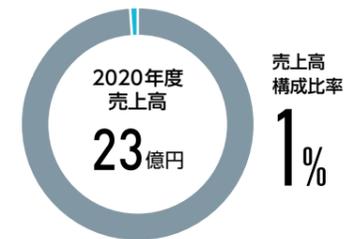
めます。当システムを搭載した省エネ型遠心脱水機は、すでに国内2カ所の下水処理場で稼働しています。今後は、含水率予測を可能とした省エネ型遠心脱水機の市場展開を、積極的に図っていきます。



遠心脱水機

不動産事業

保有技術・ノウハウを活かし
より付加価値の高い不動産へ



- 2021年度の基本戦略
- 保有不動産の有効活用
 - 保有資産の維持・管理
 - 賃貸事業の積み上げによるストック収益の向上

> 事業環境における機会やリスク

- AI・IoTなど先進技術を活用したオフィス環境の改善
- 省エネルギー、快適環境ニーズの拡大
- 働き方の変化、テレワークの浸透を背景としたオフィス需要の減少
- オフィスビルの大量供給に伴う賃貸料の下落、空室期間の長期化

> 2020年度の主な成果

- 神奈川県大和市の保有不動産(三機大和地区)を主としたテナント稼働に伴い賃貸収入が増加し、増収増益。
- 保有資産の設備リニューアル工事の実施。
- 三機大和地区における土地賃貸先である日本生命保険相互会社と共同で管理する自主管理公園について、地域住民の皆さまにご利用いただけるよう整備。

> 2021年度の方針、見通し

2021年度も引き続き当社保有資産(建物)について、当社が保有する技術・ノウハウを活かした維持管理を進めるとともにさらなる運営効率化を図り、不動産事業の持続的な発展に努めていきます。

また2021年度より、三機テクノセンターと三機大和ビルを含めた三機テクノパークの一元管理および施設の有効利用に向けて、施策を展開していきます。

三機工業の事業活動とその基盤を知る ESGの取り組み

44 サステナビリティマネジメント

46 Environment – 環境 –

52 環境特集

三機工業が支える南極地域観測

54 Social – 社会 –

54 品質

59 労働安全衛生

62 サプライチェーン

66 人財

72 地域社会

75 Governance – ガバナンス –

75 コーポレートガバナンス

81 取締役会議長メッセージ

84 コンプライアンス

88 リスクマネジメント

91 株主・投資家との対話



サステナビリティマネジメント

三機工業グループは、「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、サステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。中期経営計画“Century 2025” Phase2(2019~2021年度)では、ESG方針の開示と、取り組みの進捗を確認するKGI・KPIを設定しています。これらを通じて、持続可能な社会形成への貢献と、自らの持続的成長を目指していきます。



2021年度からCSR推進本部は組織体制をあらため、CSR推進部、サステナビリティ推進部、内部監査部の三部体制へと移行しました。当社はこれから長期ビジョン“Century 2025”の締めくくりであるPhase3策定に向けた議論を本格化させます。社内のCSR推進をリードする部署として、2025年はもちろん、2030年のSDGs達成、2050年のカーボンニュートラル実現を見据えた経営戦略の策定に向け、具体的な目標を提示するなど責務を全うしていく考えです。

事業を展開する中では、当社グループ全体のCO₂

推進体制

ESGやSDGsの促進に向けた社内の推進体制構築のため、2019年度より部門横断の「ESG CCU」を月1回継続的に実施し、ワーキンググループで情報共有や意見交換を行うほか、サステナビリティに関する研修を全役員・従業員を対象に継続的に実施しています。2021年4月には、ESGやSDGsの企画推進を担うサステナビリティ推進部を新設し、7月からはグループ全体のサステナビリティ施策の検討を

排出削減に努めるとともに、徹底した省エネルギー・創エネルギー技術の開発とサービスを通じてお客さまの事業にかかわる環境負荷の低減を果たし、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。また持続的な経営に向けては社内改革も重要なテーマです。DXによる業務の省力化、働き方改革やジェンダー平等の推進など、職場環境の整備を加速させ、労働力不足や社会の多様化に対応しなければなりません。末永くお客さまから選ばれる三機工業であり続けるために、経営と一体となったサステナビリティ活動を進めてまいります。

行う委員会設立に向けた経営層における準備委員会を開催しています。今後は中長期的なサステナビリティ方針や目標、施策などを中期経営計画“Century 2025” Phase3と併せて検討し、サステナビリティ経営を推進していきます。

参照 企業倫理委員会 P.76

三機工業のステークホルダー

多様なステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会からの要請を事業活動に反映させながら、バリューチェーンの各フェーズでサステナビリティへの取り組みを進めています。

三機工業グループの主なステークホルダー

ステークホルダーの概要	かわり方	三機工業グループの主な責任	主な対話方法
<p>お客さま</p> <p>ビルオーナー、不動産デベロッパー、各種メーカー、金融・保険会社、百貨店、病院、学校、研究機関等</p>	<p>社会インフラにかかわる多様な要素技術を活かしてお客さまのニーズに応え、社会課題の解決に尽くすことが私たちの本分であると認識しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま・社会の課題解決 ●付加価値の高い施工・技術サービスの提供 ●品質・納期・コスト等の顧客満足の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動、打ち合わせ等を通じた対話 ●Webサイト、ショールーム ●展示会への出展や意見交換
<p>株主・投資家</p> <p>株主総数14,861名 (2021年3月31日現在)</p>	<p>持続的な事業活動を展開していくために、株主・投資家の皆さまからのご理解、信頼をいただくことは不可欠であり、適切な情報開示とコミュニケーションを重視しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業価値の向上 ●利益の安定的な還元、適切な経営資源配分 ●企業情報の適時・適切な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会、株主通信 ●決算説明会、個別IR面談・取材対応 ●IRサイト、SANKI REPORT ●株主アンケート
<p>お取引先</p> <p>施工協力会社、建設会社、資機材メーカー、ビルメンテナンス会社等</p>	<p>お取引先は私たちの事業を支え、ともに成長発展するための重要なパートナーです。公正な取引を行うとともに、信頼関係の強化に努めることは私たちの使命であると考えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●対等・公正・透明な取引関係の構築 ●信頼関係・連携の強化 ●労働安全の確保、労働環境の整備 ●人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常の調達活動を通じた対話 ●協力を通じた連携・支援 ●企業倫理ホットライン
<p>パートナー</p> <p>大学、研究機関、設計事務所等</p>	<p>大学や研究機関など外部の優れた知見を得ることは、私たちの要素技術を最大限に活用するための重要な取り組みであり、ひいては、より多くの社会課題の解決に貢献することにつながっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンイノベーションの推進 ●対等で公正な関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学連携 ●「オープンラボ」における対話
<p>従業員</p> <p>連結：2,548名 単体：2,048名 (2021年3月31日現在)</p>	<p>従業員は事業活動の根幹をなすものです。「三機らしい」多様な人材が各人の能力を発揮することが三機工業グループの競争力の源泉であると認識しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●機会均等・公正な評価 ●人材の育成・能力開発・多様性の推進 ●労働安全の確保、労働環境の整備 ●人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●上長との面談・研修 ●各種通報・相談窓口 ●労使協議会 ●Webサイト、イントラネット ●社内アンケート
<p>地域社会</p> <p>施工現場周辺地域、事業所周辺地域</p>	<p>私たちの事業活動は地域社会と直結したものです。良き企業市民として地域の抱える課題と向き合い、対話を重ねながら、その発展に寄与することを目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●社会インフラの構築 ●地域コミュニティや自然環境への配慮 ●情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ●各支社・支店窓口 ●施工時の説明・報告 ●地域社会貢献を通じた対話
<p>政府・行政機関</p> <p>中央官庁、地方自治体等</p>	<p>社会インフラに関するさまざまな公共事業を請け負う中で、社会のニーズに応じていく上でも行政とのパートナーシップは不可欠であると考えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●法規制・行政指導等の遵守 ●納税 ●社会インフラの構築 ●地域防災への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種届出 ●各支社・支店窓口 ●施工時の説明・報告 ●業界団体等を通じての対話



三機工業の環境方針

制定 2015年4月1日 改正 2020年4月1日

三機工業グループは、環境問題を経営の重要課題と位置付け、社会の一員として、積極的に作業環境、地域環境および地球環境の保全に取り組む。環境目標設定および行動の枠組みをつぎに定める。

1. それぞれの職場において公害防止や環境汚染予防に努め、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進、生物多様性および生態系の保護に努める。
2. 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案する。
3. 環境関連法規制と当社グループが同意した環境に関する外部の要求事項を遵守する。

2021年度設定目標



製品・技術提供による
お客さまのCO₂削減への寄与

[目標値]

SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減提案件数(連結)
300件以上



事業活動における
CO₂削減

[目標値]

自社CO₂排出量(事業活動における実績)(単体)
前年度比1%減

2021年度の主な活動計画/取り組み

CO₂削減提案力の強化と提案推進

自社の事業活動における省エネルギー活動の推進

2020年度実績

SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減
(連結)

受案件数

214 件

提案件数 379件
(2019年度受案件数 181件)

削減貢献量

28,430 t-CO₂

(2019年度 27,624t-CO₂)

実績評価 ◎

CO₂排出量(自社の事業活動における実績)
(単体)

6,046 t-CO₂

(2019年度 6,377t-CO₂)*

実績評価 ◎

* 集計方法の見直しに伴い、2019年度数値を遡及修正しています。

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎: 達成済み ○: 達成に向けて遅れなし △: 達成に向けて遅れあり

三機工業の環境経営

● 環境マネジメント体制

社長をトップマネジメントとした推進体制のもと、ISO推進会議およびQMS・EMS全店事務局会議で各部門の目標達成状況の報告と計画の決定、取締役ほかで構成される経営会議での年度方針の承認を行っています。

● 2020年度の主な活動

各部署における環境目標は「本来業務に沿った目標」を設定し、活動を進めています。2020年度は、内部監査、施工監査における見直しなど、EMS活動のチェック機能強化を主な方針として取り組みました。施工現場における騒音、粉じん、異臭などの指摘はありませんでした。

2019年5月、当社およびグループ会社である三機化工建設が、当社施工のごみ焼却施設2カ所において公表すべき測定値を不正に加工していた事実が判明しました。これに対し、当該行政による住民説明会での説明、当社環境システム事業部のISO9001認証および三機化工建設のISO14001認証の一時停止(2019年9月~10月)、当社措置としてISO9001、14001認証の自主的な使用停止(2020年4月~9月)、役員処分(報酬減額)、関連部門への倫理研修、内部監査チェックリストの作成等を行いました。また、2020年3月に、該当施設の是正工事および性能検証を実施し、第三者機関と納入先の確認を受け、適切な運転管理を継続しています。当社グループは本件の事態を重く受け止め、再発防止に向けコンプライアンス教育や環境マネジメント教育の実施ならびに内部監査の実施などの管理体制の強化に継続的に取り組んでいます。

● 環境リスクと機会の評価と対応

現場特有の環境側面、現場所在地の地方条例、地域協定等を特定するため、10側面・約60項目からなる「JOB環境側面評価表」を活用しています。医療機関や学校、商業施設など、案件の種類や、周辺環境、地域、施工内容等によって、環境関連リスクの種類や大きさ、対応すべき規制が異なるため、着工前に案件ごとの環境リスク評価を行い、適正に対応しています。2020年度には、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、評価項目として追加しています。

● 環境人材の育成

環境関連法令に対応するため、環境関連資格の取得を奨励しています。

環境関連有資格者数(2021年4月1日現在)

(単位:名)

資格	単体	連結
環境計量士	8	9
特別管理産業廃棄物管理責任者	185	203
公害防止管理者(のべ人数)	75	104

参照

品質・環境マネジメントシステム推進体制
P.55

「JOB環境側面評価表」で
評価する環境側面

1. 資源・エネルギーの使用
2. 廃棄物の削減・適正処理
3. 異常事態・環境汚染物質の流出
4. 現場周辺環境に対する配慮
5. 施主固有環境への配慮
6. 自然災害
7. 法令順守
8. その他の地方条例
9. 仮設資機材・事務用品等
10. その他

気候変動への対応

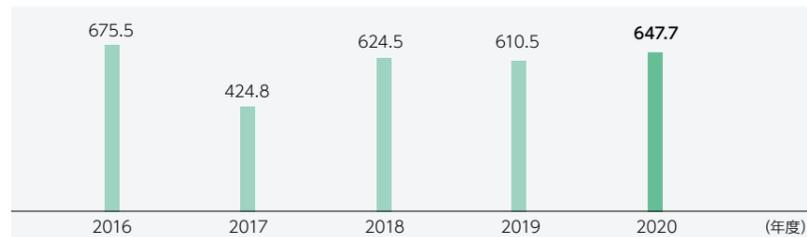
気候変動が当社グループの事業へもたらす影響について、リスク管理委員会にて継続的にモニタリングし、リスクの未然防止、ならびに極小化に努めています。今後、リスクと機会の影響度について分析・評価を進めていきます。

● 事業活動を通じた貢献

当社グループは、各事業の技術・製品の機能性や快適性を向上させ、お客さまの省エネルギー・創エネルギーによるCO₂削減、ライフサイクルコストの低減などを、事業活動を通じて目指しています。当社グループのLCE事業は、建築設備の企画・設計から施工後の運転管理、建替え等まで、ライフサイクル全体を通じて環境負荷の低減を追求し、脱炭素社会への移行、循環型社会、環境保全へ貢献しています。中期経営計画ではCO₂削減提案に対しての数値目標を設定しました。また、バイオマス発電設備等の省エネルギー・創エネルギー事業領域の拡大や、排水処理設備ならびに廃棄物処理設備事業等による資源循環の推進も行っています。

■ 環境保全関連の研究開発費の推移

(単位：百万円)



● ZEBプランナーへの登録

当社は経済産業省・資源エネルギー庁のZEB[※]普及策の一つである「ZEBプランナー」に登録されています。ZEBの導入計画がある建築主の窓口となり、ZEBプランニングの支援を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社グループの「SANKI YOUエコ貢献ポイント」は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。お客さまにCO₂削減につながる設備の省エネルギー提案を行い、採用された場合その削減量をエコ貢献ポイント(1トン当たり100円)に換算し、環境保全活動を助成します。2020年度に採用された提案は214件で、寄付金額は2,843,000円(CO₂削減量28,430トン相当)となり、初年度(2010年度)からの寄付金額累計額は2千万円を超え、植樹本数は約18,000本(約5ha)と東京ドームとほぼ同じ面積に相当します。脱炭素や社会課題解決に貢献できる制度として、今後も省エネルギー提案を積極的に展開し、地球環境保全活動を推進していきます。



熱の宅配便「トランスヒートコンテナ」



木質バイオマスガス化発電設備

※ ZEB(Net Zero Energy Building) : 快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギーを正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物。

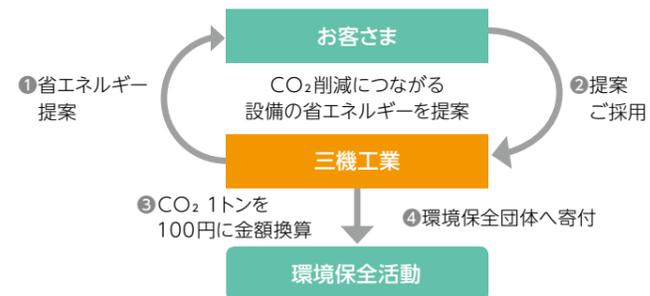


■ CO₂削減提案と実績

(CO₂削減単位：t-CO₂)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	件数	CO ₂ 削減						
提案								
連結	353	47,905	411	50,072	405	45,685	379	68,810
単体	321	46,143	370	45,531	377	44,756	352	68,243
受注								
連結	166	16,949	183	20,699	181	27,624	214	28,430
単体	157	16,599	163	16,608	163	27,221	200	28,296

■ 「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の仕組み



● SANKI YOUエコ貢献ポイント10周年記念事業

これまで「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」に賛同された多数のお客さまへ感謝の気持ちを込め、新たに「感謝の森」をつくる10周年記念事業を行いました。また、2020年度は森づくりのための環境保全活動(植樹プロジェクト)への支援として4団体に寄付を行いました。

■ 植樹プロジェクト寄付実績(2020年度)

寄付先	寄付対象プロジェクト	寄付金額
一般社団法人 Silva(シルヴァ)	湘南国際村めぐりの森づくり(神奈川県横須賀市)	952,600円
社会福祉法人 進和学園	湘南国際村めぐりの森づくり(神奈川県横須賀市)	940,000円
特定非営利活動法人 森は海の恋人	矢越山ひこばえの森づくり(岩手県一関市)	670,000円
認定NPO法人 環境リレーションズ研究所	SANKI YOUエコ貢献ポイント感謝の森づくり(山梨県甲斐市)	1,500,000円



社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2：エコ(Ecology)に貢献(Contribution)することによって、CO₂を削減します。

● 自社の事業活動における取り組み

当社は、自社の事業活動におけるCO₂排出量を集計・管理し、CO₂排出の抑制に取り組んでいます。中期経営計画では、CO₂排出削減のための数値目標を設定しました。今後は、Scope3の開示や、CO₂排出量における中長期的なビジョンの策定に向けて検討をしていきます。



※ 対象範囲：本社、事業所、施工現場

● 省エネルギーの取り組み

● 省エネルギー活動

2020年度の本社・事業所のエネルギー消費量(単体)は1,943klで、エネルギー使用に伴うCO₂排出量は3,344t-CO₂となりました。主な取り組みとして、2020年度は三機テクノセンターにおける施設運用を効果的に行うとともに、テレワークの実施により消費電力を抑制し、省エネルギー活動を推進しました。また、三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入するなど、エネルギー使用削減に努めています。

当社施設に導入している省エネシステム

- 三機テクノセンター
 - ・熱源リアルタイム最適化システム [EcoSearcher®] / 当社技術
 - ・オフィス向けスマート空調システム [selFort®] / 当社技術
- 大和プロダクトセンター
 - ・大空間向け温度成層空調 [ペリループ] / 当社技術
 - ・ソーラー発電パネル

■ 本社・事業所のエネルギー消費量推移(原油換算)*



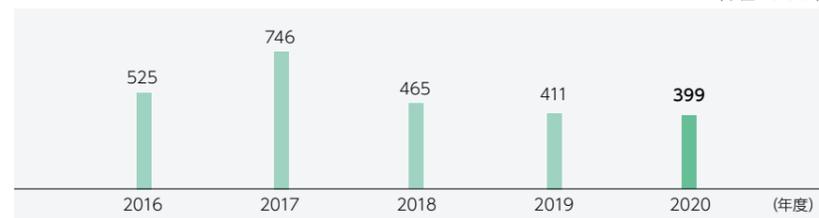
■ 本社・事業所のCO₂排出量推移(エネルギー消費由来)*



● 施工現場における取り組み

当社が直接管理する元請施工現場のCO₂排出量を集計・管理し、事業活動におけるCO₂排出の抑制に取り組んでいます。

■ 施工現場のCO₂排出量推移(エネルギー消費由来)*



※ 集計方法の見直しに伴い、2019年度数値を遡及修正しています。

廃棄物の適正な処理

● 産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社が直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いたリサイクル率は2020年度96.6%であり、90%以上の高いレベルを維持しています。今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2020年度の施工現場の廃棄物処理コストは495,768千円でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2020年度の処理コストは46,606千円でした。さらに、廃棄法改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知するために、ポスターを作成し配付しました。また、改修工事の増加に伴う現場での石綿の適正処理のために、石綿処理フローチャートを具備しています。

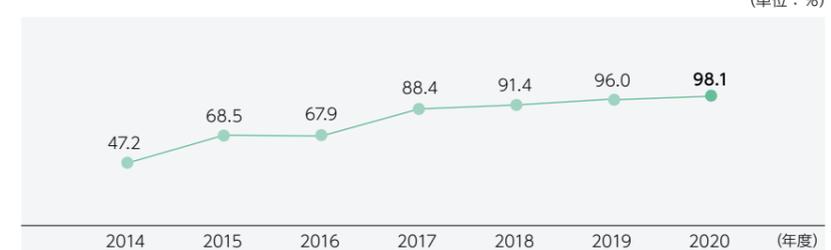
■ 元請現場および三機テクノセンターの産業廃棄物排出量推移



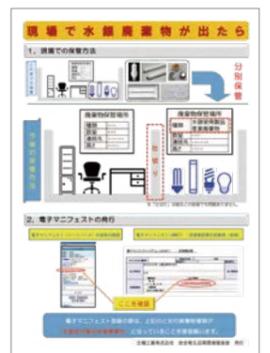
● 電子マニフェストの導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、2018年度より当社全部門で電子マニフェストを利用可能にしています。2020年度のマニフェスト発行件数における電子マニフェスト導入率は、当社単体で目標100%に対して98.1%となっています。電子マニフェスト使用義務化の法改正に対応し、電子マニフェストに対応していないお取引先には電子マニフェストに加入いただくよう働きかける等、処理状況を確認して把握できる体制を引き続き強化していきます。

■ 電子マニフェスト導入率(単体)



空調設備点検時のフロンの取り扱い説明資料



「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター

※ 目標値90%以上



環境特集

地球環境の未来を見つめる
観測事業に人と技術で貢献

三機工業が支える 南極地域観測

三機工業は、1991年の第33次日本南極地域観測隊から2020年の第62次隊まで、総勢16名の従業員を南極地域観測事業に送り出してきました。南極を知ることは、地球と人類の未来を読み解くことにつながっており、持続可能な未来を形づくるために必要不可欠です。当社が事業を通じて培った技術力は、南極という極地における観測事業を支えています。



昭和基地の環境保全業務を担う

三機工業が初めて南極と接点を持ったのは、昭和基地が開設された1957年、第2次観測隊に資材搬入用のローコンベヤ30台を納入したことがきっかけでした。時は流れ、環境問題が一般にも広がりつつあった1991年、南極地域の平和利用等を定めた南極条約に「環境保護に関する南極条約議定書」が追加条項として採択され、日本の南極観測の現場においても環境技術の専門家を育てようという機運が高まりました。第33次越冬隊に国立極地研究所の極地観測職員という形で、初めて三機工業から人員が送り出されることに

なったのも、こうした背景があったからです。

各分野のエキスパートが集う観測隊において、当社の技術者に課せられる役割は、環境保全が主たる業務です。当時、南極では多くの廃棄物が戸外で焼却されるか、基地内や周辺に残置されることが常態化しており、日々の生活や研究活動から生じる廃棄物の分別・処理方法を確立することが、当初は重要な課題でした。これに加えて現在は、基地内の水処理施設や空調設備の維持・管理も、ほかに代わりのいない重要な仕事です。

日本南極地域観測隊とは

南極域での環境変動と地球システムの解明を目的に、文部科学大臣を本部長とする南極地域観測統合推進本部が実施する国家事業で、1956年の第1次観測隊から開始されました。国立極地研究所は実施中核機関として、観測計画の立案・実施、隊員編成、基地設備の運用等を担当しています。南極地域観測隊は夏隊と越冬隊に分かれ、夏隊は12月～2月の3カ月間、越冬隊はさらに冬を越えて1年間観測を続けます。昭和基地を拠点に限られた人数で観測から生活までを行うため、隊員はその道の専門家であることが求められます。



写真提供：国立極地研究所

汚水処理設備の更新、 基本観測棟の新設に貢献

2005年に積年の廃棄物を日本に持ち帰る「昭和基地クリーンアップ4カ年計画」が開始されると、当社から送り出された職員が自ら重機を操って作業するなど専門外の領域で働くこともありました。2010年代最大のミッションは、老朽化した汚水処理設備の更新でした。物資の搬入から新汚水処理設備が本格稼働するまで足かけ5年——その間、当社から送り出された歴代隊員は前任者の想いとともバトンを引き継ぎ、この重要なミッションを成し遂げました。

当社では南極観測隊に送り出す人員を社内公募で選んでいます。当初、南極で業務を行う可能性があったのは、水処理や廃棄物処理の技術者である環境システム部門の従業員のみ。しかし2010年代後半、昭和基地に基本観測棟の新設プロジェクトが持ち上がり、



■ 三機工業からの派遣隊員の活動年表

1957年(第2次)	第2次観測隊にコンベヤ納入
1991年(第33次)	第33次越冬隊員として当社従業員が初参加
2011年(第53次)	新汚水処理施設の建設を開始
2014年(第56次)	新汚水処理設備が稼働
2018年(第60次)	基本観測棟の建設を開始
2019年(第61次)	基本観測棟が竣工
2020年(第62次)	昭和基地主要棟の保守・管理

その空調・衛生設備を構築するために、建築設備部門の従業員にも門戸が開かれました。基本観測棟は約3年をかけて2019年11月に竣工しました。

2021年10月現在、昭和基地に滞在中の第62次越冬隊、そして11月に出発予定の第63次越冬隊として、当社から2名の従業員が国立極地研究所の職員として送り出されています。彼らが果たす役割は観測系の隊員を支える設営系に当たりますが、観測事業そのものを支えるという意味で必要不可欠な仕事です。これからも三機工業は、地球環境の未来を見つめる観測事業に人と技術で貢献していきます。

Memories



梅沢 昭仁

第33次
越冬隊



村本 悠輔

第61次
越冬隊

入社4年目の私が社を代表して社内第一号という形で昭和基地の廃棄物問題に取り組んだのは、怖いもの知らずのなせる業だったと思います。南極地域観測隊に参加したのは、大学時代の縁がきっかけで、まったく予期せぬことでした。実際、南極は自分の想像を超える特殊な環境であり、正解はありませんでした。とはいえ、技術者として参加した以上、自分に課せられた役割を果たそうとする中で、決断し、実行し、検証するというエンジニアリングの本質たる姿勢を学ぶことができました。今も南極観測事業に三機工業がかかわり続けていることは、社の文化であり、財産になっていると感じます。

梅沢さんをはじめとする先輩方の挑戦が続いてくれたおかげで、私も三機工業の従業員として南極観測事業に関わることができました。第61次越冬隊として活動した昭和基地では、白夜が続く夏期間は屋外の作業が中心でした。越冬期間になると、建物内の設備管理が主な仕事になり、故障対応などに追われていました。南極大陸に上陸し、周り一面氷の世界を体験出来たことは忘れられない思い出です。南極地域観測隊は多くのミッションをこなすため、専門外の仕事も限られたメンバーでやり切る必要があります。できないことも「どうしたらできるようになるか、とにかくやってみよう」というチャレンジングな姿勢の大切さを実感できる環境でした。



写真提供：国立極地研究所



基本的な方針

三機工業グループの総合力・提案力を十全に発揮し、各事業分野に応じた顧客ニーズに合わせた製品、高品質なシステムの提供を通じて顧客満足の上昇に努めるとともに、社会へ新しい価値の提供を目指します。

2021年度設定目標



施工中のトラブル・クレーム数の低減

【目標値】

施工中のトラブル・クレームの削減率(連結)
各部門の連携により前年度比5%減



施工省力化新技術の導入

【目標値】

施工省力化新技術の現場導入件数
2件/年

2021年度の主な活動計画/取り組み

トラブル・クレーム防止につながる研修・講座の実施

施工省力化テーマの社内提案の促進

2020年度実績

施工中のトラブル・クレームの削減率
(連結)

2019年度比 **30** %減
(2019年度 2018年度比31.6%減)

実績評価 ◎

施工省力化新技術の
現場導入件数

6 件
(2019年度 11件)

実績評価 ◎

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎: 達成済み ○: 達成に向けて遅れなし △: 達成に向けて遅れあり

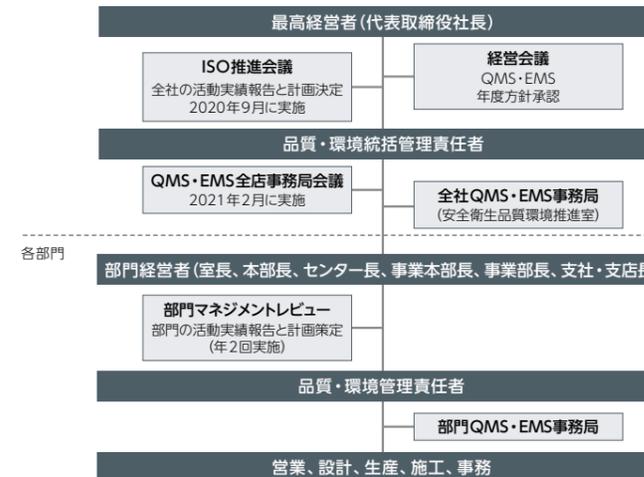
品質への取り組み

● 基本的な考え方・品質管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、ISO9001 (QMS) とISO14001 (EMS) を2017年4月より活動を統合して運用しています。

2020年度は、QMS・EMS全店事務局会議において、施工の品質向上を目的とした建築設備部門の品質管理手順の改訂を中心に討議しました。なお、2019年度に当社施工物件の品質管理に関する不適合を受けて、当該部門のISO9001 認証が一時停止となりました(当該グループ会社はISO14001 認証が一時停止)。この件への対応として、当社が取得しているISO9001・14001 の認証を2020年4月から6カ月の間、自主的に使用停止しました。また、再発防止に向けた取り組みを実施し、品質管理体制の維持徹底を図っています。また、2020年度は当社のISO認証範囲の対象となる部門の拡張、移転に伴う取り組みを行いました。

品質・環境マネジメントシステム推進体制



● 品質管理活動

コミュニケーションの充実を中心に据え、施工品質向上を図っています。現場支援を充実させることと、トラブル・クレーム発生時に迅速かつ建設的に対応することは、普遍的な課題として継続的にレベルアップを図っています。

● お客さま満足度の把握と活用

施工品質向上の取り組みとして、竣工時にお客さまへの満足度調査を実施し、フィードバック情報を活用しています。2019年度は、全795件のうち約90%※のお客さまから高い評価をいただきました。今後も、お客さまの意見を活かして施工品質向上のための取り組みを行ってまいります。

ISOの認証取得範囲

- ISO9001
2社: 三機工業(株)
三機環境サービス(株)
- ISO14001
3社: 三機工業(株)
三機化工建設(株)
三機環境サービス(株)

ISO9001・14001 不適合(2019年度)に対する 当社措置

- ISO9001・14001 認証の半年間自主的使用停止
- 役員処分(報酬減額)
- 関連部門にて倫理研修の実施

参照 環境「2020年度の主な活動」
P. 47



ISO9001 認証取得範囲
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/quality/>

※ 以下を高評価として算出
建築設備事業: 5段階評価中4(やや満足)以上/機械システム事業: 3段階評価中3(高)/環境システム事業: 100点満点中70点以上

● トラブル・クレーム情報の共有と発生の防止

品質事故やクレームを防止し、万一事故が起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類として蓄積し社内共有を行っています。トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報(グループ会社も参加する週次開催のトラブル・クレーム判定会議) ③月報として発生した事象に加え、発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって、全社で共有しています。情報共有の取り組みに加え、リスク管理委員会の下に設置されている品質リスク分科会では品質リスクアセスメントの取り組みを行っています。品質に影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、早期に対策をとることでトラブル・クレームを未然に防ぐ取り組みを進めています。

また、施工中のトラブル・クレーム発生件数に関して定量目標を設定し取り組んでおり、2020年度はさまざまな現場支援施策により前年度比約30%減(20件減)となりました。今後も対策を強化し、お客さま満足度向上を目指します。

施工現場における品質への取り組み

● 生産性向上と高品質維持の両立

当社では、施工現場に偏りがちな業務負担を軽減させ、適切な労働環境を構築し、現場担当者が本来現場にて行うべき業務に専念することで、高い品質を維持しつつ、お客さまと当社がともに満足する「働きがいのある職場」を目指す「スマイル・サイト・プラン」を実施しています。

スマイル・サイト・プランでは、生産性の向上と高品質維持のために、営業・設計・調達・施工管理・品質管理の各プロセスにおける業務支援体制を確立させ、業務の平準化を進めています。特に、着工前は品質リスクを回避させる設計検証や施工検討を実施し、手戻りやトラブル・クレームなどを未然に防ぐことに重点を置き、現場の生産性向上と高品質維持を両立させる取り組みを行っています。

● 設計・技術の取り組み

企画・設計から竣工にわたり、一貫して品質向上の取り組みを行っています。

設計面では、設計図(自社設計・他社設計問わず)のDR(デザインレビュー)の充実を図り、早期の課題抽出・解決につなげる取り組みを行っています。

技術管理面では、着工後の現場業務を円滑に進めるために、着工検討会において、より高品質につながる施工方法(手順)や方針などを取り決めていきます。

すべてのプロセスにおいて、ライン職と品質管理センターによる厳密なチェックとフォローが行われており、品質面での不正・不備がないよう取り組んでいます。また、技術的スキルの高い技師長・技術エキスパートによる施工時、竣工時の監査、品質チェック等の実施と是正、後進の育成指導を通じて、さらなる品質向上と技術の継承を図ります。



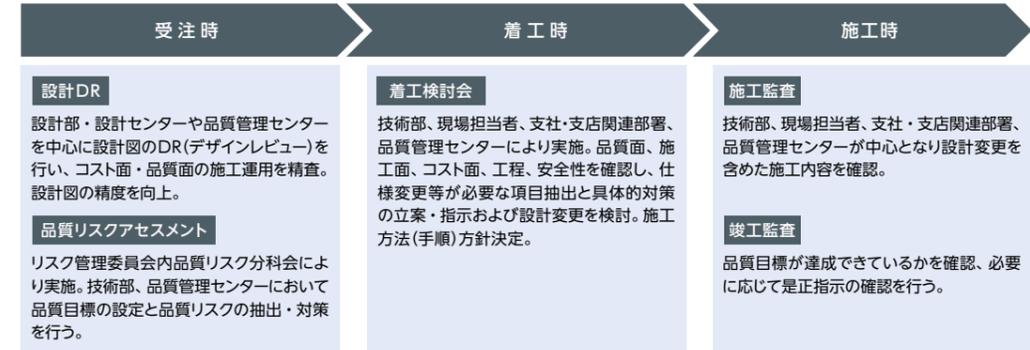
トラブル・クレーム未然防止周知ポスター
新しいモノを毎月発行し、現場に掲示

参照 特集2
スマイル・プロジェクトの推進
P.28



技師長による品質パトロール

■ 施工現場における設計・技術の品質への取り組み



DX推進による品質向上の取り組み

ICTやBIMなどDXの推進による施工品質の向上を図っています。

2019年4月にはBIM推進センターを設置して、設計図の精度向上および工期の適正化の観点で、中長期的なBIMの活用を視野に入れた取り組みを開始しました。今後は、BIMの活用推進に向けた社内教育を推進していきます。研究開発においては、計画・施工・検収各業務におけるデジタルツールの開発を推進し、施工の省力化、管理業務の負荷軽減を通じた、施工品質の向上と働き方改革を推進しています。

また、2021年4月にDX推進課を設置し、施工現場を含めた社内業務のDXを推進し、働きやすい職場環境づくりも目指します。

さらなる技術力の向上

● 工法・業務改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などの「工法改善」に加え、業務効率化などの「業務改善」も2017年度より表彰対象としました。2020年度は2,040件の応募がありました。

● 技術を支える人材の育成

三機テクノセンターでは基礎技術習得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、新入社員に対しては、オンラインで基礎技術教育や安全教育を含む新人研修(2.5カ月間)を実施しました。

施工管理者に対しては、施工の実務経験年数に応じた3年ごとの研修を実施しています(2020年度はコロナ対策により未実施)。三機テクノセンターにおいては、実物機器・設備による実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップをさらに推進していきます。

当社が開発したデジタルツール

- 風量自動計測ロボット
空調吹出口の風量などを自動計測
従来比75%の工数削減を想定



自律走行型ロボットによる風量測定



新人研修の様子

品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:名)

資格	2020年度		2021年度	
	単体	連結	単体	連結
技術士	98	106	93	103
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,142	1,327	1,132	1,324
建築士	40	45	39	45
建築設備士	215	227	205	215
電気工事士	158	228	160	229
電気主任技術者	27	37	27	38
一級計装士	298	309	302	312
消防設備士	685	762	688	767
監理技術者資格者	1,666	1,924	1,655	1,939

主な技術力育成活動(2020年度)

取り組み	研修	研修内容	実績
三機テクノセンターの取り組み	新人研修	・新企業人教育、基礎技術教育	受講者 60名
	資格取得のための研修	・施工管理技士・消防設備士の受験対策	受講者 78名
技術継承への取り組み	技術エキスパートによるOJT教育	・専門技術の有識者を全店から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパート 19名 のべ現場訪問数 1,044回
グループ会社・協力会社への取り組み	全店電気工事品質大会	・全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社 16社 参加技術者 17名
	トラブル・クレーム事例解説	・支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社: 6回、関西支社: 25回、中部支社: 11回、九州支社: 22回、北海道支社: 2回、中国支社: 3回、北陸支社: 15回

(注) 全資格のべ人数で記載



第19回電気工事品質大会

※ 新冷媒配管工法アルミンジャー工法: 従来の銅配管の代わりに軽量のアルミニウム配管を採用し、専用工具を用いて接合することで施工省力化を実現する新工法。



技術の公開による業界との連携

当社が開発した新冷媒配管工法アルミンジャー工法[®]の「施工要領書」を一般社団法人アルミ配管設備工業会(APEA)に提供しています。従来工法より25%の省力化を実現した本工法の普及促進を通じて、業界全体での環境配慮型技術の標準化へ貢献しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、有志企業と大学等で立ち上げられた「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、本宣言に参加、事態の収束に貢献できるよう取り組んでいます。当社の固有技術である医療施設や研究施設に導入実績のある「無菌室ユニット」など感染防止対策に貢献すると考えられる9つの保有技術が対象となります。

Social

労働安全衛生



労働安全衛生の方針と体制

当社グループは、建築設備業界ではいち早く2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んできました。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、毎年策定する安全衛生活動方針に基づいて全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成し、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

三機工業グループ安全衛生基本理念
<https://www.sanki.co.jp/csr/safety/>

2021年度設定目標



災害件数の削減率

【目標値】
各部門の連携により
前年度比20%減
(単体および協力会社)



協力会社に対する
災害予防施策の実施

【目標値】
協力会社訪問
災害発生のうち
経験年数の浅い作業員の
占める割合



安全衛生教育の
継続的な実施

【目標値】
従業員・協力会社向け
安全教育の推進

2021年度の主な活動計画/取り組み

災害予防につながる
予防策・研修の推進

経験年数の浅い作業員に向けた
災害予防施策

安全衛生教育の継続的な実施

2020年度実績

休業災害件数
(単体および協力会社)
3件
(2019年度 11件)
実績評価 ◎

災害発生のうち経験年数の
浅い作業員の占める割合
37%
(2019年度 41%)
実績評価 ○

ICT活用を含めた
教育指導の推進
従業員・
協力会社向け
安全教育の実施
201回
(2019年度 227回)
実績評価 △

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎:達成済み ○:達成に向けて遅れなし △:達成に向けて遅れあり

建設業の労働安全をめぐる環境

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、建設業界では2020年に引き続き、建設現場等における感染対策の再徹底が必要な状況となっています。一方で、技術者や技能者の確保、作業効率や生産性の向上、人手不足や熟練者の減少による労働災害発生リスクへの対応、働き方改革をはじめとした長時間労働やメンタルヘルスへの対応が引き続き課題となっています。今後は経済環境悪化による失業者の増加や自粛長期化に伴う他業界からの人材流入が予想されるため、高齢者を含む新規参入者を対象とした安全衛生管理の強化が重要となります。

2020年度の活動

● 2020年度の重点実施事項

2020年度の災害発生状況は、例年と比較して減少傾向でしたが、前年に引き続き、多発傾向の「墜落・転落災害」「交通事故」による被災がありました。通勤時、休憩時の災害が増加傾向にあり、経験豊富な40代の被災が全体の約35%を占める中、経験年数5年以下の災害発生割合は減少傾向がみられました。災害発生の減少に向けて2020年度は、新災害事例集の発行や安全衛生手帳動画情報ツールの発行で啓発活動を行いました。



2020年災害事例集

2020年度の活動概要「中央安全衛生委員長方針」

スローガン

「伝えよう安全風土 一人ひとりが危険予知」～信頼の一步は安全衛生から～

重点実施事項

- 安全**
- ① 繰り返し型災害の防止
 - SC30施策の継続実施
 - 管理者・作業者に応じた情報ツールの発行
 - 仮設材使用ルールの定着化と啓発
 - 計画的なパトロールの実施
 - 全国合同災害連絡会(仮称)の開催
 - ② パートナーシップの向上
 - 協会会社との連携強化
 - グループ会社の災害情報共有
 - 現場支援体制の強化
 - ③ 信頼を高める教育の実施
 - 職長・安全衛生責任者能力向上教育を基にした若手(入社5年目)、中堅(10年目)社員に対する教育
 - 外注社員に対する安全衛生教育

- 衛生**
- ① 「健康経営」への取り組み
 - ② メンタルヘルスに関する取り組み

● 安全・品質大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備期間に当たる6月に、各支社・支店・事業部で安全・品質大会を国内11拠点、海外2拠点の計13拠点で開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、オンライン形式にて開催し、社長・中央安全衛生委員長が出席しました。また、夏季や年末年始に社長をはじめ経営幹部が全社で23カ所の現場で合同安全パトロールを実施しています。



社長による安全パトロール

● 安全衛生教育

当社グループや協力会社の従業員を対象に、社内講師や指定教育機関による研修を行っています。具体的には、現場への新規入場者に対し、安全衛生手帳の配付や全国三機安全衛生協会との共催で行う教育を実施しています。2020年度は、従業員に対して各々のスキルに合った安全衛生教育を試験導入し、階層別教育の全国展開への基盤を作りました。また、前年度に引き続き法改正に伴うフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育も重点的に実施しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大によりほとんどの安全衛生教育をオンライン教育形式に切り替え、適切に安全衛生教育を実施しました。

■ 安全衛生教育受講者数(2020年度)*

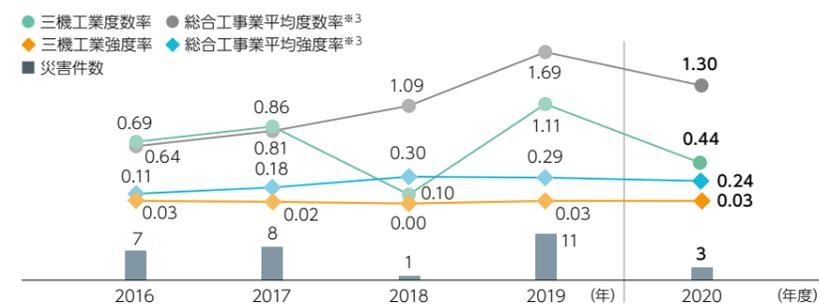
(単位:名)

種類	受講者数(うち協会会社従業員)
特別教育等	1,486 (1,005)
職長安全衛生責任者教育	134 (112)
社内安全衛生研修	187 (-)
その他顧客別教育	811 (739)
合計	2,618 (1,856)

● 2020年度の災害発生状況

2020年度の災害件数は11件(休業災害3件、不働災害8件)で、2019年より減少、被災程度も軽微化傾向となりました。災害発生状況を分析した結果、指差呼称や作業開始前の安全確認が浸透した効果が出ていることが挙げられました。一方で、作業手順の不備による災害が多くを占め、引き続きルール遵守の徹底や、情報共有による活動レベルの底上げが課題となっています。

■ 災害件数と度数率^{*1}・強度率^{*2}の推移



2021年度の活動計画

社会や業界の動向、SDGsやESGへの貢献、2020年度の災害発生状況を踏まえ、2021年度は①繰り返し型災害の防止、②持続的なパートナーシップの展開、③新様式での信頼を高める教育の実施を安全重点実施事項として取り組んでいきます。



フルハーネス型墜落制止用器具使用前視聴動画



オンラインでの安全衛生教育

* 当社または全国三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

集計範囲: 三機工業施工現場(単体および協力会社)

災害件数: 休業1日以上を集計

対象期間: 2020年度実績より年間集計から事業年度へ集計期間を見直しています。

*1 度数率: 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

*2 強度率: 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

*3 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

サプライチェーン



基本的な方針

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、すべてのお取引先との公正な取引の実施について定めています。自由な市場競争を促進し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行うとともに、「三機工業グループ調達方針」に従い社会的責任を果たしていきます。また、「三機工業の環境方針」に基づき、環境経営の一環としてグリーン調達も含めた調達活動を推進します。これらの方針のもと、お取引先との重要なパートナーシップにより高品質な設備やサービスの提供を目指して、信頼関係の構築に努めています。

2021年度設定目標



調達効率のさらなる向上

【目標値】
業務の電子化



お取引先との意見交換実施

【目標値】
お取引先との意見交換
年2回



協会を通じた連携強化

【目標値】
全国三機安全衛生協会の
参加対象拡大

2021年度の主な活動計画/取り組み

「調達Web」システム全体の
機能強化

お取引先との
意見交換の継続

コロナ禍における
全国会議の継続開催

2020年度実績

電子化実施率(単体)

91%

(2019年度 88%)

実績評価 ◎

新型コロナウイルス感染症対策
により未実施

(2019年度 意見交換会実施社数 26社)

実績評価 △

全国三機安全衛生協会
参加協会社数

7月 11社 12月 30社

(2019年度 7月38社/12月23社)

実績評価 △

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎:達成済み ○:達成に向けて遅れなし △:達成に向けて遅れあり

対等・公正・透明な取引関係の構築

● 基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」を定め、お取引先と、対等・公正・透明な関係構築に努めています。2021年4月には「三機工業グループ調達方針」を策定し、すべてのお取引先へ遵守をお願いしています。

● 調達構造の概要

当社が施工等に使用する資機材の調達金額は約316億円です。そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による納期の影響は軽微となっています(2021年8月現在)。

● 公正・適正な取引の徹底

お取引先と対等・公正・透明な関係を構築・維持していくために、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ「発注業務マニュアル」を作成・配付し、社内教育を毎年実施して、周知徹底を図っています。外注工事会社、資機材メーカー・代理店、経費関連お取引先等との新規のお取引については、品質・環境マネジメントシステムの登録状況、財務内容、調達実績、納期、価格、トラブル・クレーム対応など多様な側面について客観的基準に基づき判断し、お取引先コードを設定しています。また、売買基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設けています。

● 活動計画の実行

中期経営計画では原価低減・利益率改善を重要施策の一つとしており、全社集中購買・全社価格調査と社内共有など、全社の価格交渉や調達関連情報管理による支援を行いました。また、発注業務ならびに納品出来高請求業務の電子化の運用にあたっては、社内向けには調達Webの発注におけるiPadでの照査機能の追加運用を開始し、お取引先向けには導入説明会の実施と利用マニュアルの提供を継続して行いました。2020年度もお取引先へフォローアップを行うことで導入社数を増やし、総発注件数に対する電子の処理件数は約91%を達成しました。加えて、お取引先の要望に応え、2021年度より発注業務についても納品出来高請求業務同様、クラウドシステムで行えるよう対応するなど、さらなる業務効率化を図っています。

● お取引先との意見交換

主要お取引先の「調達Web」ユーザーとの意見交換を実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、調達部門が専門工事会社やメーカー・代理店を訪問して実施する意見交換会はできませんでしたが、2021年度はWeb会議を利用して意見交換会を行い、最適な調達環境の構築を推進します。

調達方針(抜粋)

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築



三機工業グループ
調達方針



調達Webサイト



2019年度のお取引先との意見交換会

● 調達担当者の教育、訓練の実施

調達担当者の適正な調達活動推進と購買力・交渉力強化を目的として、随時教育訓練を実施しています。また、調達プロフェッショナル認定者(CPP資格)、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得も推進し、調達担当者の能力・知識の向上に取り組みました。

■ 主な研修実施概要(2020年度)

テーマ	内容	実績
調達関連全般	・データベースの活用法 ・専門工事査定書について ・調達目標金額算出OJT	回数 176回 受講者 1,268名
その他基礎知識	・経理の基礎知識 ・コンプライアンス ・決算書の見方	回数 3回 受講者 48名

● 内部通報窓口の運用

不適切な取引を防止するために「企業倫理ホットライン」を設置・運用しています。お取引先に、窓口の利用案内と誠実で公正な事業活動への協力依頼も書状にてご案内し、お取引先との公正な取引の実施に努めています。

お取引先との連携強化

● グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

● お取引先への評価のフィードバック

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。

● 「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、年2回「全国三機安全衛生協会」を開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン形式とし、遠隔での積極的な情報交換を図る目的で計3回開催しました。施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。2020年度はのべ当社グループ関係者55名、協力会52名が参加し、当社が

らは会長、社長を含む役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。

● 表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

● 資格取得の支援

協力会社の技術力向上を支援するため、資格取得の助成金制度を設け、中央安全衛生委員会で周知徹底し活用を促進しています。

● 協力会社との連携による技術指導

当社の新入社員研修では、協力会社の方による技術指導も行っています。一方、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携しながら教育を実施しており、継続的な協力関係を維持しています。(2020年度は新型コロナウイルス感染症対策により、実施していません)

● 協力会社の経営安定化の支援

2020年3月、資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いにしました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえ、2020年5月に重要なステークホルダーである協力会社の資金繰り支援等を目的として、機動的かつ安定的な資金の借り入れ返済が可能なコミットメントラインの契約を金融機関と結びました。協力会社の経営安定化をサポートし、一体となって持続的な成長を目指します。

三機スーパーマイスター認定者数

- 2019年度 18名
- 2020年度 17名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2019年度 145社
- 2020年度 172社

参照 内部通報制度
P.84

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器



オンラインによる全国三機安全衛生協会全国会議

VOICE

コロナ禍においても安全第一を実践

コロナ禍を受けて、対面での交流が大幅に制限される中、三機工業はパートナーシップの向上を安全重点実施事項の一つに掲げ、オンラインによる安全教育の実施や、年2回の全国三機安全衛生協会のオンライン開催を行いました。これらにより、情報の共有、双方向コミュニケーションが活発になることで、パートナーシップの向上が具体的に実施され、安全管理レベルの底上げが図られていると感じています。

このような取り組みがあったおかげで、協力会としても安心して業務を進めることができました。

九州三機安全衛生協会会長 有限会社福谷製作所 代表取締役 | 野瀬 久徳 様





従業員に対する考え方

「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。従業員の持つ技術力や能力は当社の貴重な財産、かけがえない「人財」と捉え、「三機らしい」人財を育てその能力を最大限に発揮できるより働きやすい環境づくりを行います。2020年1月には職場環境と人財育成に関する基本的な考え方を示したスマイル・ワーク・ガイドラインを策定しました。

スマイルワーク・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/>

2021年度設定目標



社内コミュニケーションの向上

[目標値]

社員の声を集める仕組みの強化



スマイル・プロジェクトによる
ワークライフバランス

[目標値]

モニタリングと状況に応じた対策の実施
 ・一人当たり月平均時間外労働時間
 ・一人当たり有給休暇取得率

2021年度の主な活動計画/取り組み

社員の声を集める仕組みの強化策検討

モニタリングの継続と対策の検討

2020年度実績

社長意見交換会(社長CCU)の実施

13回のべ 80名参加

実績評価 ○

一人当たり
有給休暇取得率
(連結)

55.3%

(2019年度 57.4%)

実績評価 △

一人当たり月平均
時間外労働時間
(連結)

29.0時間

(2019年度 34.3時間)

実績評価 ○

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎:達成済み ○:達成に向けて遅れなし △:達成に向けて遅れあり

多様性の促進

多様な人財がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境をつくるのが企業価値の向上につながると考え、従業員の多様性を尊重した組織風土の醸成と各種制度の整備に取り組み、さらに気持ちよく働ける職場環境を目指します。

● 人権の尊重

当社は、「三機工業グループ行動規範・行動指針」に「人権の尊重」を掲げ、組織のすべての構成員に対し、国籍・性別・年齢・障がい等による一切の差別はしないことを明示し、研修等を通じて浸透を図っています。ハラスメント防止のガイドラインを策定するとともに、ハラスメント等、職場でのさまざまな問題の相談窓口、外部の専門カウンセラーによる窓口や、女性相談員による女性向け相談窓口を設けています。また、コンプライアンス意識調査結果を、人権に関するモニタリングにも活用しています。

参照 内部通報制度
P.84

参照 コンプライアンス意識
アンケート
P.86

● 採用における多様性尊重

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。人事部のみならず営業・設計・技術部門等の担当者を採用チームに加え、多角的な視点で公平な採用を行っています。外国籍人財も採用しており、2021年4月1日現在、中国・ペルー・韓国・タイ・ベトナム・英国・ロシアの7カ国27名(男性21名、女性6名)が在籍しています。中期経営計画にも掲げる海外事業の着実な展開と多様性推進のため、さらなる外国籍人財の継続的・積極的採用を進めます。

● 女性の活躍推進

女性従業員が今まで以上に活躍できる機会を推進することが、企業の持続可能な成長、ひいては企業価値向上につながります。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるための行動計画を策定し、さまざまな施策を展開しています。2020年度の結果を踏まえ、2021年度からは新しい行動計画目標を設定しています。

■ 女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間: 2016年4月1日~2021年3月31日

	目標	結果(2021年4月1日時点、単体)
1	女性平均勤続年数を2016年4月から20%以上伸長する	13.5年(9%伸長)
2	営業部門の女性総合職比率を2016年4月の2倍にする	7.1%(1.05倍)
3	女性管理職比率*を1%(建設業平均値)にする	0.9%

女性活躍推進法に基づく 行動計画

計画期間: 2021年4月1日~
2026年3月31日

- 女性の平均勤続年数を2021年4月から10%伸長する。
- 管理職に占める女性の比率を3%(建設業平均値)にする。

※ 管理職人数に担当課長を含めず集計しています。P.71の管理職人数と管理職の定義が異なります。

● 職種転換制度

2019年より総合職と業務職という新しい職種基準を設定し、双方向への

職種転換制度を導入しています。なお、総合職の要件からは転勤を除外しており、より幅広い人材が活躍できる制度設計となっています。2021年4月1日現在、のべ66名が職種転換を行い従業員一人ひとりのライフステージに合わせた働き方を実現しています。

● 障がい者の職場環境の整備

障がい者の採用を継続的に実施するとともに、障がいのある従業員も安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。2020年6月時点では当社単体の障がい者雇用率は1.99%、連結は1.77%です。なお、2021年6月時点では当社単体の障がい者雇用率は2.10%です。

採用活動では、募集ルートを拡大すると同時に、各部署とのマッチングや、受け入れに関するケアを行っています。また、人材の定着を目指して聴覚障がい者を対象とした課題解決処理研修と意見交換や、管理職の理解促進を目的とした研修を実施しています。職場環境については、災害時に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプの全社での設置や、安全教育や決算説明会での字幕付き配信を行うなど、すべての従業員が活躍できる環境の整備を推進しています。

● 停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用を確保するため、業界に先駆けて停年後再雇用制度を導入しています。2020年度は224名(連結)が再雇用されました。

人財の育成と評価

● 「人が育つ会社」を目指した人事制度

すべての従業員に対し「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成支援に向けた人事制度を構築しています。

若手従業員に対しては早い段階で複数の職務経験をする仕組みである「初期キャリア体系」や、3、5年目の従業員に対する人事役職者による個人面談を導入しています。すべての従業員は、年に一度自ら記入した「キャリア開発シート」をもとに、所属長との面談にてフィードバックを受けます。意見の汲み上げのために、シートの内容に応じて人事部との面談を実施するなど、上司を介さず直接人事部と対話ができる仕組みも設けています。これらはいずれも人事評価制度から切り離されています。

また、戦略的に多様な人材を中核人材として登用しています。中途採用者については、2020年度3月末時点で145名(連結)が管理職として活躍しています。

● 教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力の強化を目的として、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。各種研修の実施には、三機テクノセンターを積極的に活用しています。

2021年6月時点
障がい者雇用率(単体)

2.10%

2020年度 一人当たりの
平均教育訓練費用(連結)

6.1万円/年

* 新型コロナウイルス感染症対策として、研修のオンライン化や未実施等が増えたことにより教育訓練費用が減少(前年度 9.0万円/年)

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の措置として、2020年度は2～3カ月にわたり新入社員研修すべてをオンラインで行いました。

また、2021年度の新入社員研修もオンラインで実施し、前年度よりも新入社員同士のコミュニケーションが図れるよう、相互で取り組むグループワークを増やすなど、オンライン研修に合致した手法で対応しています。



オンライン新入社員研修

■ 教育研修体系

	若手	中堅	幹部
マネジメント研修	新入社員研修 入社2年目研修 入社4年目研修 入社7年目研修	リーダー職登用研修 管理職候補者研修 課長研修	部長研修
安全教育	新入社員研修	資格取得研修 安全体感研修	
企業倫理研修		企業倫理研修 キャリア採用社員研修	
技術研修	建築設備部門	資格取得研修 技術体感研修 新入社員研修 施工3年目研修 施工6年目研修 施工9年目研修	
	プラント設備部門	資格取得研修 新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修	
品質・環境研修	ISO9001/ISO14001 新入社員研修	キャリア採用社員研修 内部監査員養成教育	

従業員の声を反映した職場環境づくり

● 従業員の声を集める仕組み

2016年度から長期ビジョン“Century 2025”にちなんだ対話型イベント Century Communication Up (以下CCU) を継続しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にも配慮し、オンラインにて社長と従業員との対話を目的とした第3回社長CCUを実施しました。全13回開催し、のべ約80名の従業員との対話を行いました。意見や提案は、業務内容や制度の改善に活用しています。

また、2020年度は従業員に対して、「職場環境アンケート」を実施しました。従業員意識に関する項目では、当社グループの事業が社会の役に立っていると感じている者が7割を占めました*。アンケートの結果を踏まえ、さまざまな施策導入に向けた検討をしていきます。

● 良好な労使関係

人事部門と従業員組合の間で毎月定例会の会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。また、従業員組合より経営者へ提案・要望を伝える機会も設けており、対話に基づいた各種施策を実現させています。



VRを用いた社長CCU

* 「三機工業グループで働くことに関して、あなたが「そう思う」ものを次のうちから選んでください。【複数回答可】」という設問に対して、「三機工業グループは、社会の役に立っている」を選択した人の割合。

● 従業員の健康維持・増進

従業員とその家族を対象とする健康・医療・介護・育児に関する24時間無料電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、プライバシーも厳重に保護されています。また、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止についても取り組んでいます。

「働き方改革」の推進

● ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けられるよう、従業員の声に応える形でワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。また、就業制度や休暇制度の見直しを通じて、柔軟な働き方を可能にする環境整備を推進しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言中は、政府の要請に応じて在宅勤務適用の拡大や、新入社員研修のオンライン実施等の対応も行いました。

● 次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省 東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、認定マーク「くるみん」を2015年に更新取得しました。また、中部支社は、2014年に建築設備業として初めて「名古屋市子育て支援企業」の認定を受け、2017年に更新取得しました。

● 「スマイル・プロジェクト」の推進

当社は、働き方改革推進に向け2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、より働きやすい環境づくりを全社的に進めています。2017年度には施工現場に特化した委員会「スマイル・サイト・プラン」を発足し、施工管理者の業務負担軽減と現場力向上・品質向上に向けた取り組みを進めました。2020年度からは、4つの分科会から成る「スマイル・プラン」を発足し、全部門が一体となって取り組める体制を整備しました。こうした取り組みの結果、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第4回日経「スマートワーク経営」調査において5星中3星に認定されました。今後も、「従業員第一主義」を掲げ、働き方改革を推進していきます。

2020年度
有給休暇取得率(連結)

55.3%

一人当たり月平均
時間外労働時間(連結)

29.0時間



次世代認定マーク「くるみん」



名古屋市子育て支援企業認定マーク



日経「スマートワーク経営」調査において3星に認定

参照 特集2
スマイル・プロジェクトの推進
P.28

VOICE 従業員全員が笑顔(スマイル)になれる会社を目指して

「スマイル・プロジェクト」発足以降、従業員の意識改革や休暇制度の整備等に重点を置いて取り組んできた結果、休暇制度の整備の推進および従業員の「休み」に対する意識が高まってきました。2021年度からは従業員一人ひとりが今まで以上に持ち場・立場でベストを尽くすことで全員が笑顔(スマイル)になれる会社を目指すといった意味を含め「豊かな生活のためにベストを尽くそう」というスローガンを掲げ、主に現場に従事する従業員の長時間労働の解決に向け「働き方改革」を推進しています。

総務人事部 人事部 人事課長 | 樋口 祐一郎



■ 主な両立支援制度(単体)(2021年4月現在)

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	施工管理者連続休暇制度(施工管理者向け)	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半日年休・時間単位年休制度	有休を半日・1時間単位で取得可能
	アニバーサリー休暇制度	年度初めに自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	三機スマイルデー	独自の「プレミアムフライデー」として、毎月の給与支払日に全(半)日有給休暇の取得とノー残業を推奨
	備蓄年休制度	育児・介護・ボランティアに備蓄年休を利用可能
	在宅勤務・テレワーク制度	育児・介護や天災事変・パンデミック等の緊急事態時において業務効率向上や事業継続(BCP)を目的とした制度
育児・介護	スライド勤務	業務都合、あるいは業務外事由でも支障のない範囲で始業・終業時刻を前後にスライド可能
	ジョブリターン制度	出産・育児・介護または配偶者の転勤などのやむを得ない理由で退職した元従業員の再就職の申し込みが可能
	育児休業	1歳に達する日を限度として、従業員が申し出た期間取得可能
	介護休業	介護休業1名につき通算180日まで、5回分割して取得可能
	短時間勤務等	育児・介護のために勤務時間の短縮またはスライドのいずれか適用が可能。育児は小学校3年生まで適用可能
	育児休業取得・復帰支援	育児休業取得前後に上司と面談を実施
	育児・介護特別休暇制度	育児・介護を目的として、20日間取得することが可能(分割取得可)

■ 各種休暇取得と労働時間の状況

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育児休業(名)	連結	1	15	16	2	18	20	7	11	18	9	27	36	7	33	40
	単体	1	12	13	2	14	16	7	9	16	7	24	31	7	27	34
育児休業復職率(%)	連結			100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	93.8	100	96.3	97.2	100.0	100.0	100.0	
	単体			100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	93.8	100	100	100	100.0	100.0	100.0	
介護休業(名)	連結	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0
	単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有給休暇取得率(%)	連結			54.0	76.1	57.1	54.3	76.3	57.4	53.4	67.1	55.3	52.5	65.8	54.5	
	単体	47.6	69.5	50.5	49.9	78.2	53.7	53.0	74.2	55.9	51.9	74.4	55.1	52.5	65.8	54.5
月平均時間外労働時間(時間/人)	連結			37.4	14.7	34.3	31.7	12.3	29.0							
	単体	30.6	13.8	28.3	31.2	13.3	28.6	35.0	14.7	32.0	34.5	13.6	31.3	33.0	13.3	29.9

■ 従業員データの推移(各年度3月31日現在)

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計												
従業員数(名)	連結	2,041 (653)	298 (5)	2,339 (658)	2,079 (664)	305 (5)	2,384 (669)	2,072 (602)	322 (5)	2,394 (607)	2,152 (646)	349 (7)	2,501 (653)	2,190 (643)	358 (8)	2,548 (651)
	単体	1,678 (572)	255 (3)	1,933 (575)	1,698 (586)	271 (5)	1,969 (591)	1,694 (528)	273 (3)	1,967 (531)	1,705 (526)	287 (3)	1,992 (529)	1,740 (527)	308 (4)	2,048 (531)
平均年齢(歳)	連結	—	—	—	—	—	—	44.5	38.2	43.7	44.7	38.3	43.8	44.7	38.8	43.8
	単体	43.8	36.5	42.8	43.8	36.3	42.8	43.9	37.1	43.0	44.1	37.6	43.2	44.2	38.0	43.2
平均勤続年数(年)	連結	—	—	—	—	—	—	17.3	13.0	16.7	17.3	12.9	16.7	17.5	13.2	16.9
	単体	19.0	13.3	18.2	18.8	13.2	18.0	19.0	13.9	18.3	19.3	14.1	18.5	19.4	14.0	18.6
採用人数(名)	連結	81	20	101	105	21	126	106	17	123	102	28	130	99	31	130
	単体	60	16	76	88	21	109	75	11	86	74	23	97	75	27	102
停年後再雇用者数(名)	連結	235	5	240	217	5	222	223	9	232	229	11	240	212	12	224
	単体	183	4	187	164	3	167	161	5	166	169	8	177	173	9	182
障がい者雇用率 ^{*1} (%)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	1.89	—	—	1.94	—	—	1.77
	単体	—	—	1.69	—	—	1.78	—	—	1.93	—	—	1.97	—	—	1.99
自己都合による離職率 ^{*2} (%)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	2.2	1.8
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.6	1.5

*1 各年度6月1日時点 *2 各年度全従業員数に占める退職者の比率 ()内は管理職人数

■ 年代別人員構成(2021年3月31日現在)

	10代			20代			30代			40代			50代			60代			70代			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
連結	0	1	1	368	97	465	466	106	572	519	98	617	560	41	601	250	14	264	27	1	28	2,548
単体	0	1	1	324	93	417	383	90	473	381	79	460	451	35	486	180	9	189	21	1	22	2,048

地域社会



地域社会に対する考え方

当社の「三機工業グループ行動規範・行動指針」の一つに「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動を展開しています。今後も各地域のステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、地域参画と発展への貢献を目指していきます。

2021年度設定目標



地域防災への貢献

【目標値】

地域防災活動総数



次世代の子どもたちへの文化活動支援

【目標値】

文化活動支援の実施



地域の環境保全への貢献

【目標値】

環境美化活動への参加

2021年度の主な活動計画/取り組み

地域防災活動への参加

文化活動支援の企画立案、実施

環境美化活動への参加

2020年度実績

大和市と大和事業所の
大規模災害時の
協定に関する活動

東日本大震災復興祈念「和絆2021」
津軽三味線コンサートの実施

活動数(連結)

33 力所
(2019年度 41力所)

実績評価 ▲

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎:達成済み ○:達成に向けて遅れなし ▲:達成に向けて遅れあり

「三機の森」「感謝の森」の植樹・育樹活動

三機工業では、2015年に創立90周年を記念して1,000本の植樹を行った山梨県甲斐市の「三機の森」にて、継続的に植樹・育樹活動を行っています。2020年10月には「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度が10周年を迎えたことを記念して、この「三機の森」に隣接する場所に新たに「感謝の森」をつくり、植樹活動を行いました。



「三機の森」記念植樹の様子

地域との連携

● 災害時の施設提供の協定など

当社は2013年度より神奈川県大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を結んでおり、「三機テクノセンター」を帰宅困難者のための一時滞在施設として提供し、非常食や布団などの物資も備蓄するなど、地域の防災に貢献しています。2020年度は地震等の大規模災害時に全国から集まる緊急消防援助隊の活動拠点として当施設を使用できるよう、新たに協定を締結しました。さらに「下水道施設に関わる災害時緊急復旧に関する協定書」も結び、災害時は大和市内のライフライン復旧にも尽力します。なお、大和市役所の依頼に応え、2019年度より職員の安全研修等を継続実施しています。



三機テクノセンター内の災害時の
帰宅困難者受け入れエリア

● 清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2020年度はグループ会社の三機化工建設が運転管理を行う廃棄物処理施設の周辺道路の清掃活動を行いました。また三機環境サービスが水処理施設の周辺道路の清掃を行うなど、グループ全体でのべ33カ所の地域で活動を実施しました。

震災復興プロジェクト

東日本大震災の翌年2012年5月に、全社横断的な活動組織「震災復興プロジェクト」を東北支店内に発足し、現地インフラの早期復興に貢献すべく総合エンジニアリング力を活かした提案を行ってまいりました。現在では、当初の事業活動への展開から新規事業の具現化や社会貢献活動への関与も果たしています。

コロナ禍にあった2020年度は、東日本大震災復興祈念「和絆」津軽三味線コンサートをYouTubeの当社公式チャンネルにて公開しました。また、震災記憶の風化防止と復興支援として福島県浜通り地域を訪問したほか、農林水産省食料産業局の取り組み『食べて応援しよう!』と連携した社内企画「東北復興応援! 東北からの贈り物」として三機テクノセンターの食堂で、東北産品の食材を使用した弁当を提供しました。これからも当社は社会の一員として、復興支援活動を継続していきます。



東日本大震災復興祈念「和絆2021」
津軽三味線コンサート

次世代育成支援

● 三機環境園の活用

三機テクノセンターに併設された三機環境園を地域の方々に常時開放し、近隣保育所等から多くの子どもたちが訪れる憩いの場となっています。2021年1月には開園から約2年で来園者が2万に達しました。今後も長きにわたって地域の憩いの場、次世代育成の場として活用いただく予定です。

● 三機環境サービスの社会科見学受け入れ

グループ会社の三機環境サービスでは、各事業所や浄水場などにて地元小学校の社会科見学受け入れを積極的に行っています。

2020年6月、北海道寿都事業所で寿都小学校17名が参加し、9月に北海道今金事業所で今金小学校・種川小学校38名が参加しました。また10月にも北海道寿都事業所に潮路小学校9名が見学を訪れ、下水道の役割や仕組みについて理解を深めていただきました。なお、これらの施設は近隣の住民の方々にも見学していただく機会を設けています。



三機環境園で遊ぶ子どもたち

スポーツ振興・活性化支援

当社は2018年より三機テクノセンターの所在地である神奈川県大和市の女子サッカーチーム「大和シルフィード」のオフィシャルスポンサーとしてチームをサポートしています。2020プレナスなでしこリーグ2部の11月の最終戦は、地域貢献の一環として「三機工業マッチデー」を大和なでしこスタジアムにて開催し、見事な勝利で1部昇格を決めました。

また、特定非営利活動法人 日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟（デフラグビー）や公益財団法人日本ハンドボール協会、北海道釧路市のアイスホッケーチーム「ひがし北海道クレインズ」のスポンサー活動も行っています。今後も当社では、スポーツ支援を通じた社会貢献を行うとともに、従業員の積極的な社会貢献参加を可能にする職場環境づくりを進めていきます。



女子サッカーチーム「大和シルフィード」
2019年三機マッチデーの様子



ひがし北海道クレインズ

寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛、アジア太平洋地域の途上国などにおける自然保護活動の支援のほか、盲導犬育成支援のための募金活動や本社での献血活動を継続的に行っています。また、各支社・支店やグループ会社では、身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動を行っています。また、三井グループ企業出身のシニア層のボランティア活動を推進している三井ボランティアネットワーク事業団に対して支援を行い、三井グループ全体の社会貢献活動に寄与しています。

Governance

コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社グループの基本的な考え方および取組方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しています。年に1度、「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況を点検し、必要に応じて改正を行っています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂についても、適宜対応を進めることで当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

コーポレートガバナンス体制

● コーポレートガバナンス体制

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役職務の執行を監査するとともに、会計監査人が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。その上で、経営効率を向上させるとともに意思決定を迅速化するため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。

コーポレートガバナンス報告書
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html>

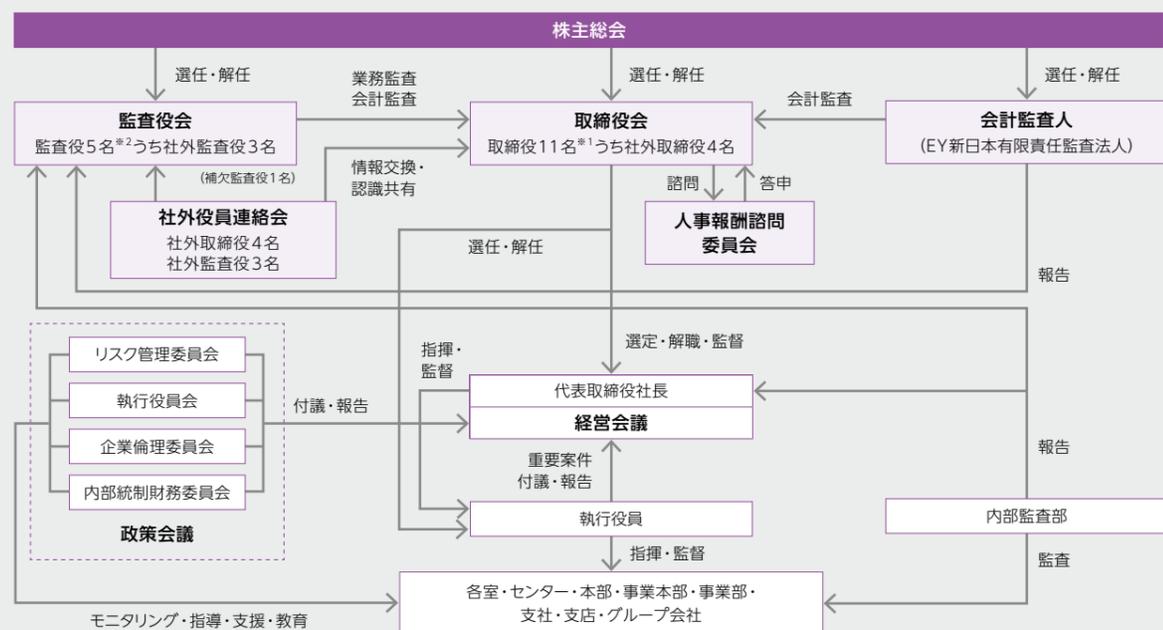
■ ガバナンス体制概要(2021年6月23日現在)

	人数等
取締役会議長	社外取締役
取締役人数(うち女性の人数)	11名(0名)
社外取締役人数(うち独立役員人数)	4名(4名)
執行役員(うち女性の人数)	37名(0名)
うち取締役兼務	5名
監査役人数(うち女性の人数)	5名(0名)
社外監査役人数(うち独立役員人数)	3名(3名)

■ 主な会議体の開催状況(2020年度)

会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	12回	98.5%
監査役会	8回	100%
経営会議	31回	— (社内役員のみ)

■ コーポレートガバナンス体制図(2021年6月23日現在)



※1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めています。
 ※2 当社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

取締役会

取締役で構成。議長は取締役の互選により定める。毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

監査役会

監査役で構成。議長は監査役会の決議によって監査役の中から定める。年6回以上開催。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査部・内部統制部門との緊密な連携を通じて、株主の負託を受けた独立の機関としてガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査。社外監査役の欠員に備え、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査部

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長・監査役に報告。

人事報酬諮問委員会

社外取締役のみで構成。必要に応じ随時開催。取締役候補者の指名および報酬を審議。

経営会議

代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成。原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として経営全般の視点から審議・決定。

執行役員会

執行役員およびグループ会社の社長等で構成。年4回以上開催。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員およびグループ会社社長からの業務執行状況報告を実施、中期経営計画達成に向けた施策を議論。

企業倫理委員会

執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。年2回開催。行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会

会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。年4回開催。全社的統制の中心的な役割を担い、財務報告にかかる内部統制上の重要事項を審議・決定。

リスク管理委員会

経営会議メンバーおよびリスク管理担当役員の指名による各種分科会長で構成。年4回開催。グループ全体のリスクマネジメントを統括。現在リスク管理担当役員は代表取締役社長。

● コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

当社は、コーポレートガバナンス・コード^{※1}で開示が求められている諸原則について、開示場所を以下のとおりとしています。

原則	ガイドライン ^{※2}	開示場所	
		Webサイト ^{※3}	報告書 ^{※4}
【原則1-4】	政策保有株式および議決権行使に関する基本方針	—	●
【原則1-7】	関連当事者間取引の手続き	—	●
【原則2-6】	企業年金の資産オーナーとしての機能発揮	—	●
【原則3-1】 情報開示の充実	経営理念および経営計画	—	●
	コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針	第2条	●
	取締役および監査役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き	第31条	●
	取締役・監査役指名方針と手続き	第18条 第20条 第21条 第22条 第24条 第25条	●
	取締役および監査役個々の指名理由	第23条	●
【補充原則4-1①】	取締役会決議事項および経営陣への委任の範囲	第18条	●
【原則4-9】	社外役員の独立性基準	(別紙)社外役員の独立性基準	●
【補充原則4-11②】	社外役員の兼務状況	第26条	●
【補充原則4-11③】	取締役会の実効性評価	第29条	●
【補充原則4-14②】	取締役・監査役に対するトレーニング方針	第30条	●
【原則5-1】	株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針	第32条	●

● ガバナンス体制の実効性の向上

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、ガバナンス体制を強化しています。

2021年度の取り組み

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

2021年改訂のコーポレートガバナンス・コードへの対応として、社外取締役を3名から4名に増員し、社外取締役比率を1/3以上としました。また、取締役で構成されるサステナビリティ委員会の発足に向けて準備しています。

※1 2018年版
 ※2 当社コーポレートガバナンス・ガイドライン
 ※3 当社Webサイト
 ※4 当社コーポレートガバナンス報告書



これまでの取り組み

定款の変更

取締役の員数の上限を12名から16名に変更しました。より高度なガバナンス体制を確立し、中長期的な企業価値の向上に取り組むために、取締役会の多様性、執行と監督のバランスについて対応可能な人身体制としました。

取締役会・経営会議付議基準見直し

ガバナンス体制の実効性向上のため、取締役会・経営会議付議基準を見直しました。

社外役員連絡会

社外取締役・監査役を構成員とする社外役員連絡会を四半期に1回開催し、自由な意見交換を行うことで必要な情報の交換と認識の共有を図っています。

取締役会の透明性と監督機能の強化

取締役会議長に社外取締役(独立役員)を選任し、取締役会の透明性と監督機能の強化を図りました。

人事報酬諮問委員会の構成の見直し

同委員会の透明性と中立性をより高めるため、委員全員を社外取締役のみの構成に見直しました。

● 取締役会の実効性評価

取締役会において年1回、取締役会出席者自らが、議案審議プロセスの検証や改善点の抽出、実効性の分析・評価を行う機会を設け、ガバナンス全般の実効性向上に努めるとともに、結果の概要を開示しています。2020年度は、全取締役・全監査役を対象に取締役会の実効性評価に関する自己評価アンケートを記名式で実施し、実効性評価に特化した意見交換も行いました。これらアンケートの結果分析および意見交換から抽出された課題とそれに対する改善、今後の方向性について取締役会で協議しました。

■ 2020年度の実効性評価の概要

課題認識	自己評価アンケートおよび意見交換会の結果から抽出された課題は次のとおりです。 (1) 担当分野以外の議案に対する全社見地からの意見表明の積極化 (2) 経営会議での検討経過や意見等の情報提供の充実 (3) 議案によっては説明を省略するなど、議論の時間を確保するための工夫 (4) 取締役会に対する人事報酬諮問委員会の審議状況等の情報提供のあり方 (5) 社外役員の施工現場等の視察機会の確保 (6) 資料をわかり易いものとするなどの工夫
今後の取り組み	抽出された課題に対する改善の手立てや今後の方向性は次のとおりです。 (1) 議論のための時間の創出の工夫 (2) 経営会議での議論に関する情報提供 (3) 人事報酬諮問委員会との情報共有の促進 (4) 社外役員に対する社内情報提供の拡充(現場視察を含む) (5) 資料の工夫 (6) 経営計画に関する議論の充実 (7) サステナビリティに関する議論の充実

● 取締役の選任と社外役員の独立性

役員には、豊富な実務経験と知識、高い識見と倫理観を有する者が就任しています。

取締役候補者の指名にあたっては、人事報酬諮問委員会の審議結果を取締役会へ上程し、取締役会で審議を行い、株主総会での決議を以って選任しています。社外役員については独立性基準を設け、経営に対する監督機能の客観性を高めています。

■ 社外役員の在任年数と選任理由

区分	氏名	独立役員	在任年数	選任理由
社外取締役 ^{*1}	山本 幸央	●	7年	同氏は、三井生命保険株式会社(現大樹生命保険株式会社)の代表取締役社長等を歴任しており、また、2013年8月から2017年3月まで一般社団法人日本経済団体連合会の常任幹事としても活動し、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	柏倉 和彦	●	3年	同氏は、株式会社三井住友銀行の執行役員をはじめ、同グループ会社の経営者を歴任し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	河野 圭志	●	— ^{*2}	同氏は、金融のスペシャリストとして日本銀行の主要部門の管理職を歴任し、また、中外製薬株式会社では執行役員としてIT統括部門長や海外での社会貢献活動推進を担う等、幅広い知識と経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	松田 明彦	●	— ^{*2}	同氏は、東京ガス株式会社の執行役員および同グループの経営者を歴任し、エネルギー関連事業全般に関する豊富な経験と幅広い識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
社外監査役 ^{*1}	藤田 昇三	●	3年	同氏は、検事および弁護士としての専門的知識ならびに株式会社整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任する等の豊富な経験と幅広い見識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を当社の監査に活かしたく、社外監査役に選任しています。
	跡見 裕	●	2年	同氏は、大学において長く教育・研究に携わり、杏林大学の学長を務めるなど、高い見識と大学経営における豊富な経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を当社の客観的かつ公正な立場での監査に活かしたく、社外監査役に選任しています。
	江頭 敏明	●	2年	同氏は、三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役社長等を歴任しており、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を当社の客観的かつ公正な立場での監査に活かしたく、社外監査役に選任しています。

● 役員報酬

取締役候補者の指名および報酬を審議するため、取締役会のもとに人事報酬諮問委員会を設置しています。2019年度までは代表取締役社長および社外取締役等の構成としていましたが、同委員会の透明性と中立性の強化を目的として、2020年度に委員全員を社外取締役のみの構成に見直しました。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞与およびストックオプションで構成されます。また、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるよう、毎年度、各要素のバランスを考慮して決定しています。

社外役員の独立性基準(三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン 別紙)
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

*1 社外取締役・社外監査役の全員が独立役員です。

*2 2021年6月、当社社外取締役就任

人事報酬諮問委員会の構成

● 説明者：
・代表取締役社長
・代表取締役社長および委員が必要に応じて指名する取締役

● 委員(答申)：
社外取締役(全員)

役員報酬の構成

● 固定報酬：
役位・担当範囲別
● 賞与：期間業績連動部分
● スtockオプション：
長期インセンティブとして役位別に付与

取締役会議長メッセージ



独立した立場から経営陣をサポートし、
企業価値の持続的な向上に
貢献していきます。

社外取締役
山本 幸央

株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの負託に応え、企業価値の持続的な向上を達成すべく、独立した立場から経営陣をサポートする。これが、私たち社外取締役に求められる基本的な役割だと認識しています。社内の常識と世の中の常識は必ずしも一致しません。当社の経営陣は多くが生え抜きで、まじめで誠実な三機スタンダードの継承者ですが、知らず知らず社内の常識や考え方にとらわれすぎような場面がないとは言えません。常に客観的な視座に立ち、株主目線・世の中目線で積極的に意見を述べていくことが私の責務であり、そうありたいと心がけています。

2014年に社外取締役に就任してからの7年間で、当社はさまざまな形で取締役会改革に取り組んできました。2015年度のコーポレートガバナンス・コード策定に対応したガバナンス体制の強化はもちろん、社外役員の増員や社外役員連絡会の開催など、取締役会の実効性を高めるべく種々の施策を講じてきました。先般実施した取締役会実効性評価で指摘されたように、社内取締役の担当外の発言の不足、社外役員による現場視察の機会の不足、経営会議における審議経過の情報提供が不十分といった課題はまだありますが、着実に前進していると実感しています。

2020年6月25日付で社外取締役である私が取締役会議長に選任されたのも、かねてから推進してきた改革の一環と捉えています。取締役会は経営陣の業務執行を監督する立場にあるため、独立した立場の社外取締役の議長就任には大きな意義があるはずですが、とはいえ、取締役会という組織が十分に、そして主体的に機能しなければ意味がありません。議長として、できる限り多くの方の発言を促し、審議の充実、実効性の向上に向けて尽力していく考えです。説明事項のコンパクト化や議案の事前説明機会の確保など、運営のあり方についても、事務局との連携を図りながら改善に取り組んでいるところです。

今年度には長期ビジョン“Century 2025”の最後の4年にあたる中期経営計画Phase3策定に向けての議論がスタートします。次の100年を左右する重要な計画です。中長期的な方向性、成長戦略など大局観の議論について取締役会が果たすべき役割はとて大きいと考えています。四半期に一度開催される社外役員連絡会の効果もあり、課題はしっかりと共有できていますし、経営陣との信頼関係も築けています。皆で連帯し、三機工業の持続的な発展に貢献していきます。

■ 取締役・監査役の報酬の要素と手続き(2021年6月23日現在)

区分	固定報酬	賞与	ストックオプション	手続き
取締役(社外取締役を除く)	○	○	○ 非業務執行取締役を除く	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
社外取締役	○	○	-	
監査役(社外監査役を除く)	○	○	-	監査役の協議により決定
社外監査役	○	○	-	

■ 取締役および監査役の報酬等の額[※](2020年度)

区分	支払人員	支払総額
取締役(うち社外取締役)	14名(3名)	557百万円(61百万円)
監査役(うち社外監査役)	6名(3名)	109百万円(36百万円)

● 内部統制

・内部統制システム基本方針・体制

業務執行の適法性・健全性・透明性を確保するために「内部統制システム基本方針」に基づく体制の整備・運用を行っています。また内部通報制度では、企業倫理全般に関する通報窓口の運用と併せて、独占禁止法違反行為に関する専用通報窓口、常勤監査役へ通報できる体制を整備し、コンプライアンスの徹底に努めています。

取締役会において法令や定款に定める事項や業務執行に関する事項の決議を行うほか、業務執行が適切に行われていることを監督しています。経営会議では、付議および報告の基準にのっとり、職務の執行を効率的に行うことができる体制をとっています。また、社外役員を構成員とする社外役員連絡会では、必要な情報の交換と認識の共有を図り、自由な意見交換を行っています。

監査役は監査が実効的に行われることを確保する体制としては、監査役は重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人および内部監査部から報告を受け、必要な場合は内部監査部へ調査指示し、随時協議しています。

常勤監査役はグループ会社の監査役を兼務し、内部監査部門、当社グループ各社の社長との定期的な意見交換、会計監査人からの報告や情報交換等によって、当社グループ全体の内部統制に関する状況の把握を行っています。

・財務報告の適正性の確保

金融商品取引法に基づく内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を年4回開催しています。同委員会において各部門・グループ会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。内部統制報告制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2020年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの会計監査人の意見表明がなされています。

※対象となる役員の員数には、2020年6月25日開催の第96回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名が含まれています。

参照 内部通報制度
P.84

役員一覧 (2021年6月23日現在)

社外

取締役



代表取締役会長
長谷川 勉

1975年入社。建築設備事業、営業統括本部の部門経営を長年にわたり経験。2015年に代表取締役社長執行役員就任を経て、2020年より現職。

1975年4月 三機工業株式会社入社
2020年4月 同代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
石田 博一

1983年入社。建築設備事業に長く携わり、2018年に経営企画室長の要職も経験。2020年に代表取締役社長に就任し、現在に至る。

1983年4月 三機工業株式会社入社
2020年4月 同代表取締役社長(現任)



取締役
三石 栄司

1972年入社。建築設備事業の実務と部門経営を長く経験。2017年より建築設備事業本部長を務め、安全衛生品質環境推進室も束ねる。

1972年4月 三機工業株式会社入社
2017年6月 同取締役専務執行役員建築設備事業本部長(現任)



取締役
工藤 正之

1985年入社。建築設備事業の技術者として海外を含む多くの実務を経験後、ファシリテシステム事業部長を経て、2021年より現職。

1985年4月 三機工業株式会社入社
2021年4月 同取締役専務執行役員CSR推進本部長(現任)



取締役
飯嶋 和明

1984年入社。研究開発および省エネルギー関連事業に携わる。2018年にはR&Dセンター長を務め、2021年より現職。

1984年4月 三機工業株式会社入社
2021年6月 同取締役常務執行役員プラント設備事業本部長(現任)



取締役
福井 博俊

1982年入社。建築設備事業の技術者として幅広く実務を経験後、技術開発部門の責任者を務め、2016年常勤監査役を経て2020年より現職。

1982年4月 三機工業株式会社入社
2020年6月 同取締役執行役員総務人事本部長(現任)



取締役
川辺 善生

1984年入社。経理・財務関連業務および内部統制の推進に携わる。総務・人事を含む管理部門の責任者を経て、現在は経理本部長を務める。

1984年4月 三機工業株式会社入社
2020年6月 同取締役執行役員経理本部長、最高財務責任者(現任)



取締役会議長
社外取締役
山本 幸央

三井生命保険(株)の代表取締役社長等を歴任。(一社)日本経済団体連合会の常任幹事としても活動。2014年より当社社外取締役。

1977年4月 三井生命保険相互会社入社
2020年6月 三機工業株式会社取締役、取締役会議長(現任)



社外取締役
柏倉 和彦

(株)三井住友銀行の執行役員をはじめ、同グループ会社の経営者を歴任。2018年より当社社外取締役を務める。

1977年4月 株式会社三井銀行入行
2018年6月 三機工業株式会社取締役(現任)



社外取締役
河野 圭志

日本銀行の主要部門の管理職を歴任。2010年からは中外製薬株式会社で執行役員を務め、2021年より現職。

1980年4月 日本銀行入行
2021年6月 三機工業株式会社取締役(現任)



社外取締役
松田 明彦

東京ガス株式会社の執行役員および同社グループの経営者を歴任。2021年より当社社外取締役を務める。

1985年4月 東京ガス株式会社入社
2021年6月 三機工業株式会社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
人見 悦司

1970年入社。経理・財務部門に長年在籍。2007年、内部監査室長。2013年、三機環境サービス(株)取締役。2018年より現職。

1970年4月 三機工業株式会社入社
2018年6月 同常勤監査役(現任)



常勤監査役
齊藤 一男

1974年入社。建築設備事業における技術分野に従事。部門経営や建築設備事業の技術統括部門責任者を務める。2020年より現職。

1974年4月 三機工業株式会社入社
2020年6月 同常勤監査役(現任)



社外監査役
藤田 昇三

1976年検事任官。2011年弁護士登録。(株)整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任。2018年より当社社外監査役。

1976年4月 検事任官
2018年6月 三機工業株式会社監査役(現任)
2019年2月 藤田昇三法律事務所開設(現任)



社外監査役
跡見 裕

大学において長く教育・研究に携わり、2010年より杏林大学学長を務め、現在は名誉学長。2019年、当社社外監査役に就任。

1970年4月 東京大学医学部第一外科医員
2019年6月 三機工業株式会社監査役(現任)



社外監査役
江頭 敏明

三井住友海上火災保険(株)の代表取締役社長等を歴任。2019年より当社社外監査役。重要な兼職として三井住友海上火災保険(株)特別顧問。

1972年4月 大正海上火災保険株式会社入社
2019年6月 三機工業株式会社監査役(現任)
2020年4月 三井住友海上火災保険株式会社特別顧問(現任)

Governance

コンプライアンス



基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループ コンプライアンス宣言」「三機工業グループ 行動規範・行動指針」および「三機工業グループ 行動基準」に基づき、当社グループの事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

三機工業グループ コンプライアンス宣言、三機工業グループ 行動基準
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/compliance.html>

三機工業グループ 行動規範・行動指針
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/conduct-code.html>

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。定例委員会は原則として年2回開催し、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。

参照 コーポレートガバナンス体制図 P.76

コンプライアンス推進活動

● 内部通報制度

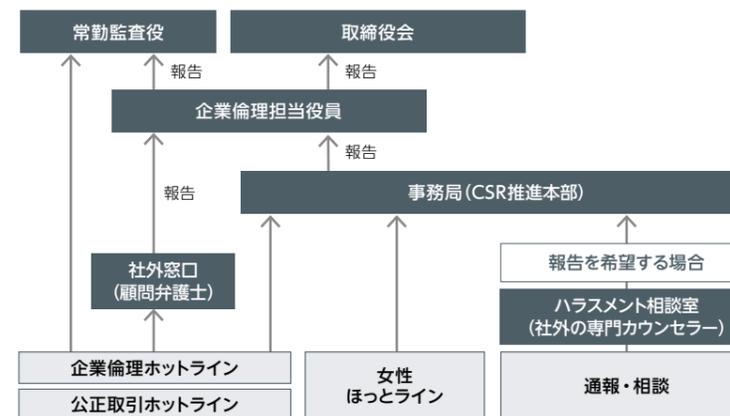
通報窓口としてコンプライアンス関連通報窓口「企業倫理ホットライン」、独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」、女性向け相談窓口「女性ほっとライン」、「ハラスメント相談室」を設置しています。社内の窓口は常勤監査役およびCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士です。「企業倫理規程」に基づき、通報・相談者の保護に十分に配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は取締役会に報告されます。2020年度は10件(社内窓口9件・社外窓口1件)の通報があり、すべての事案に適正に対応しています。

企業倫理ホットラインでは、本人の了解がない限り、通報者の氏名は企業倫理担当役員以外には秘密に取り扱われます。通報者は、通報・相談の事実により、なんら不利益を受けることはありません。また、制度をグループ全体に周知するため、「三機工業グループ コンプライアンスハンドブック」を配付しています。お取引先も利用可能で、窓口の案内を行っています。

2020年度 通報件数

- 企業倫理ホットライン 9件
- 公正取引ホットライン 0件
- 女性ほっとライン 0件
- ハラスメント相談室 1件

内部通報制度



● 全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する確認書を提出しています。

■ 確認書の提出者数(2021年度)

	(単位:名)	
	三機工業(対象者)	グループ会社(対象者)
業務執行に関する確認書 ^{※1}	40 (40)	38 (38)
確認書 ^{※2}	2,120 (2,146)	439 (476)

※1 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として受領
 ※2 未提出はいずれも産休、病欠療養中などの理由によるもの

● 反社会的勢力への対応

お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2021年3月31日現在で累計3,845社から受領しました。

● 企業倫理研修

行動規範・行動指針の遵守徹底のために、全従業員対象の研修を定期的を実施しています。また、キャリア採用者入社時や新営業担当者着任時には、別途特別研修を実施しています。

■ 企業倫理研修(2020年度)

テーマ	対象者	回数・受講人数(対象者の受講率)
行動規範・行動指針、独占禁止法遵守	グループ全役員・従業員	10回 2,598名 (99%)*
	キャリア採用者	13名 (100%)
独占禁止法遵守	新任営業担当者	21名 (100%)

※ 未受講者には、後日フォローアップを実施

● コンプライアンス意識アンケートの実施

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスやCSRに関する意識調査を実施しています。

調査では、職場、お客さまおよび取引先のハラスメント関連の設問を設けるとともに、調査結果については、当社グループの全役員・従業員に開示し、CSR活動効果のモニタリングや改善、人権リスクの把握に活用しています。

コンプライアンス意識アンケート2021の結果より抜粋^{※1}

実施時期：2021年6月 対象：当社グループの全役員・従業員

Q 当社ではコンプライアンス(社会的責任)を意識した行動が浸透していると思いますか。

思う	40%
どちらかと思う	54%
どちらかと思うとしない	5%

Q 現在の職場環境にて当てはまると思うことすべてお答えください。(複数回答可)

職場の人間関係は比較的良好であると思う	73%
各種休暇をとりやすい雰囲気である	60%
上司は、意見や提案に対して積極的に耳を傾ける姿勢がある	54%

Q コンプライアンス違反が起きにくい職場づくりのために何が大切だと思いますか。(複数回答可)

個人モラル・意識の向上	79%
職場内のコミュニケーションをよくすること	50%
組織風土の改善	26%

● ハラスメント予防に関する取り組み

コンプライアンス意識アンケートや通報状況から、ハラスメントに関する意見や課題を把握し、企業倫理研修や部門内研修を通じ、ハラスメント予防・根絶に向けた教育を継続実施しています。また、テレワーク導入により懸念されるリモートハラスメントについての勉強会も実施しています。

● コンプライアンス監査の実施

内部監査部の監査指導を通じてコンプライアンスを強化しています。2020年度は19拠点(うち国内17拠点、国内子会社2社)において内部監査を実施しました。また、現場訪問やWeb会議を利用しながら現場担当者のヒアリングを実施し、コンプライアンス意識の醸成に努めました。

贈収賄防止の取り組み

三機工業グループ行動指針において、公務員への贈賄や過度な接待等の利益供与の禁止について定め、腐敗行為の防止に取り組んでいます。企業倫理研修の中で贈収賄に関するプログラムを設けているほか、e-ラーニングによる研修を全従業員に対して実施しています。

※1 上位3位の回答を掲載

独占禁止法遵守の強化

● 再発防止策の継続的な推進

2013年度から2020年度までに実施した主な強化策は以下のとおりです。コンプライアンス意識アンケートの結果を踏まえ、2021年度も引き続き、独占禁止法違反に関する再発防止策にグループ一丸で取り組みます。

方針、マニュアル類の整備

- 「三機工業グループ コンプライアンス宣言」および「三機工業グループ 行動基準」の制定
- コンプライアンスハンドブックの発行・改訂
- 独占禁止法遵守マニュアルの発行・改訂
- 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定

体制強化

- グループ包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラムの制定」を取締役会において決議し、プログラムを運用・実施
- 全部門にコンプライアンス担当を配置し、公共工事応札金額決定プロセス監理、同業者会合等出席申請・報告制度を運用
- 営業担当者の定期的ローテーション
- リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会設置
- 社外加入団体の見直し
- 社内リニエンシー制度(自主通報制度)
- 独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」の設置・周知

研修・意識啓発

- 誓約書の提出
- コンプライアンス関連通報窓口の周知
- 経営トップが全拠点を訪問し、グループ全役員・従業員と対話形式の企業倫理研修を実施
- 新任営業担当者およびキャリア採用者への独占禁止法特別研修
- e-ラーニングによる全従業員向け独占禁止法研修

人権の尊重

グローバル化に伴い、企業の人権課題への対応に関する社会的要請は、従業員のみならず事業のバリューチェーン全体に及ぶようになってきました。

三機工業グループでは、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際規範の理解に努めるとともに、「三機工業グループ行動規範・行動指針」や「三機工業グループ調達方針」に人権に関する具体的な項目を定め、その遵守に取り組んでいます。また、お取引先に向けても同様の配慮を文書等を通じて求めています。



リスクマネジメント



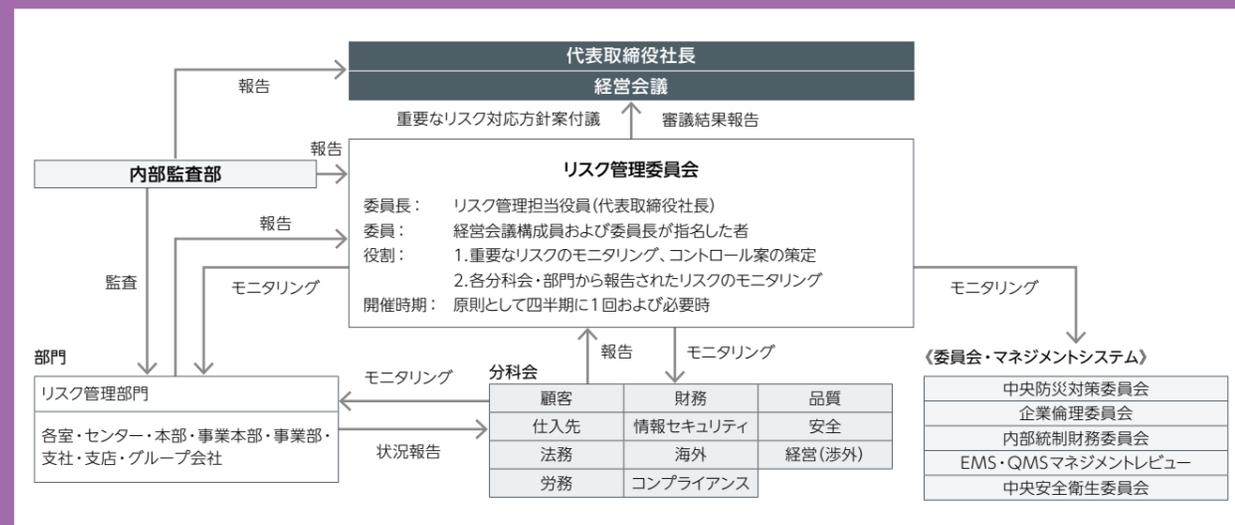
基本的な考え方

当社グループは、正常な事業運営を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化するため、「リスク管理規程」に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。

リスクマネジメント推進体制

グループ全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定および各分科会・部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。さらに「リスク管理委員会」の下に特定リスクに関する「リスク管理分科会」を設置し、リスク評価やコントロールの有効性を高めています。2020年10月には分科会を再編し、11分科会体制としました。加えて、内部監査部が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われているか検証しています。

■ リスクマネジメント体制図(2021年6月23日現在)



リスクマネジメント活動

● リスク管理対応

リスク管理委員会において毎年度、事業活動に影響を及ぼすリスクを洗い出し、次年度に優先的に取り組むリスク項目を定め、各リスク管理分科会からの報告を受けリスクをモニタリングするとともに、必要な対策の検討・指示・進捗確認を行っています。

2020年度は、同委員会を計4回開催し、モニタリング指標や分科会の体制の見直しを行いました。また、気候変動リスクや災害時の安否確認、オリンピック・パラリンピックに伴い発生するリスク、新型コロナウイルス感染症に伴うリスクや重大リスクが発生した場合の報告方法など、多様なテーマについて議論し対応を進めました。

■ 主なリスク対応策(2020年度)

リスク	対応策
顧客と信	・3月および9月末業績基準のポートフォリオ分析
仕入先と信	・倒産予測値を用いたアラームの発報を毎月実施 ・自然災害時対応用の仕入先情報データベース整備
労務	・新型コロナウイルス感染予防対策の策定 ・過重労働は正につながらる施策の実施
情報セキュリティ	・セキュリティ対策ソフトの導入 ・テレワークセキュリティガイドラインの作成
海外	・海外の新型コロナウイルスの感染拡大への対策 ・拠点ごとの災害対策物資の備蓄の調達・保管方法の見直し
コンプライアンス	・アンケートによる部門固有リスクの洗い出し・未然防止

● 新型コロナウイルス感染症に伴うリスク管理

新型コロナウイルス感染症に対しては、2020年4月に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、情勢の変化に合わせた対策を実施するとともに、リスク管理委員会にて定期的なモニタリングを行っています。

■ 新型コロナウイルス感染症が事業活動に与えるリスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・経済停滞による設備投資の縮小 ・在宅勤務の浸透による都心部オフィスビル需要の減少 ・工事遅延等による損益の悪化
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信設備、医療・医薬設備の需要拡大 ・ワークスタイルの変化によるオフィス環境改善投資やワークスペースの見直しニーズの拡大 ・感染拡大防止のための無人化ニーズ

災害リスクへの対応(BCP)

当社グループのBCP(事業継続計画)は、全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。災害発生時に、より迅速に復旧活動を進められるよう、平時からの体制整備と災害発

事業等の主なリスク

- 事業運営上のリスク
 - 設備工事事業共通
人財確保
資材・労務費上昇
海外事業のリスク
工事施工中の事故および災害
不採算工事
 - 建築設備事業
設備投資の減少
 - 機械システム事業
設備投資の減少
競争力の低下
 - 環境システム事業
市場環境の変化
長期事業リスク
 - 不動産事業
賃料の変動
- 財務上およびその他のリスク
 - 顧客の信用リスク
 - 株主相場、金利の変動
 - 訴訟等に関するリスク
 - 業績の季節変動
 - 法令違反
 - 自然災害
 - 気候変動
 - 感染症流行
 - 機密情報・個人情報の流出
 - システム障害

有価証券報告書 第97期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)P.11-13 事業等のリスク
https://www.sanki.co.jp/ir/library/doc/securities_R2-4q.pdf

参照 特集3
新型コロナウイルス感染症への対応
P.29



従業員向け
「災害発生時の
初動対応
ハンドブック」

生時の行動基準・役割分担を明確にしています。これまで、災害総合対策本部の機能性確保のため役員室を高層階から低層階へ移転したほか、大規模災害時にほかの事業所が本社機能を代替する訓練の実施、安否確認システムの運用改善、災害情報共有ツールのグループ展開などを行いました。

2020年度の主なBCPの取り組みとしては、①グループ全役員・従業員による大規模災害発生時の連絡訓練実施、ハザードマップの確認 ②災害対策用品の充実化を行いました。

また、当社グループのBCPはこれまで自然災害を中心に策定されていましたが、事業全般のリスク対応とその後の復旧の実効性を確保するために、BCPを有効に維持・管理する仕組み「BCMS(事業継続マネジメントシステム)」の構築を進めています。



BCP訓練の様子

海外におけるリスクマネジメントの強化

「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者・出張者向け)」を制定し、毎年度見直しを行っています。また、当社の監査役がグループ会社の監査役を兼務する体制となっており、海外も含むグループマネジメントの体制向上を図っています。

情報セキュリティへの取り組み

リスク管理委員会内に「情報セキュリティ分科会」を設け、全社的な情報セキュリティ対策の統制、リスク管理を行っています。2020年度は分科会を2回開催しました。また各支社・支店による現場実査の際、対策の実施状況のチェックシートによる確認を徹底しています。

■ 主な情報セキュリティ対策

種類	対策
ルールの周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> 全グループ役員・従業員のe-ラーニングの受講 企業倫理研修、確認書提出(年1回) 情報セキュリティに関する注意喚起の継続的実施 現場実査時における情報セキュリティ対策状況確認(8現場)
情報機器管理	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末の暗号化 定期的な棚卸し実施(1回)
不正利用防止	<ul style="list-style-type: none"> ID・パスワード管理、入退室のセキュリティ対策 資産管理ツールでの確認 持ち込みパソコンの社内ネットワーク接続防止
外部脅威への対策	<ul style="list-style-type: none"> ウイルス対策、セキュリティパッチの自動更新(月1回) Webフィルタリング、迷惑メール対策 社外への不正通信監視 マルウェアの侵入を早期に検知できるセキュリティソフトの導入
ソーシャルメディア対策	<ul style="list-style-type: none"> グループ従業員向けのガイドラインによる理解・浸透 ソーシャルメディアに関するセキュリティレベルの向上

海外危機管理マニュアル

- 海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順
- 身体生命に関するリスク、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連等

海外安全対策マニュアル

- 海外勤務者等のリスク回避・緊急対応の実用的な手引
- テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等の法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教対応等

情報セキュリティに関する規定類

- 「情報セキュリティ管理規則」
- 「情報システム利用基準」
- 「情報セキュリティリスクマネジメント基準」
- 「情報セキュリティリスク対策基準」

Governance

株主・投資家との対話



基本的な考え方

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針にのっとり、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

2021年度設定目標

IR 面談回数の増加

【目標値】
2018年度比15回増加

継続的安定的な株主還元

【目標値】
総還元性向70%以上

2021年度の主な活動計画/取り組み

新規の株主面談の実施

中期経営計画に基づいた株主還元

2020年度実績

IR 面談
40回
(2019年度 56回)

実績評価 △

年間配当金
80円
(2019年度 95円)

実績評価 ○

自己株式取得
約100万株
(2019年度 195万株)

実績評価 △

総還元性向
97.3%
(2019年度 111.4%)

実績評価 ◎

2021年度設定目標に対する2020年度の進捗度 ◎:達成済み ○:達成に向けて遅れなし △:達成に向けて遅れあり

ディスクロージャーポリシーに基づく情報開示

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示し、経営の透明性を確保しています。

● 情報発信力の強化

中期経営計画“Century 2025” Phase2の重点施策の一つ「情報発信力の強化」の一環としてIR活動の充実に取り組んでいます。財務・資本政策やESG方針の開示をはじめ、株主・投資家の皆さまとの対話機会の継続創出など情報発信力の強化に努め、三機ブランドのより一層の浸透と企業理解の促進を図っています。加えて、株主総会招集通知の早期発送や、当社Webサイトへの早期掲載、英訳版掲載などにより、株主・投資家の皆さまの利便性の向上を図り、議決権をより実質的に行使していただけるよう努めています。

● 株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会は、インターネットによる事前の議決権行使や、事業報告、対処すべき課題の説明動画を開催前にホームページに掲載することで、当日の出席を控えていただくよう呼びかけました。その結果、当日は感染防止対策を徹底した上で開催しましたが、来場者数を最小限にとどめることができました。また、総会の様子を収録した動画をWebサイトに公開しています。

投資家の皆さまに対しては、アナリストや機関投資家向けの決算説明会(年2回開催、2020年度はのべ60名が参加)に加え、年間を通じて随時、個別IRミーティング(2020年度は計40回)を実施しています。そのほか、株主向けアンケートを実施し、株主の皆さまの意識・ニーズ調査を行う機会を積極的に増やしています。また、海外投資家向けに当社Webサイトは英語版も公開しています。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、2020年度連結決算説明会は、前年度に引き続きオンライン上で開催しました。

● 「ESG/SDGs評価融資」でAA評価を取得

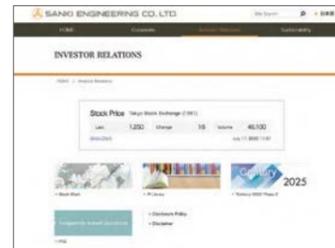
当社は、日本総合研究所が独自基準に基づき評価し、三井住友銀行がこれに応じた融資を行う「ESG/SDGs 評価融資」において、2019年に引き続き、2年連続で7段階評価中、上位2番目の「AA」評価を受けました。「優れたESGおよびSDGs達成に向けた取り組みと情報開示をしている」との評価をさらに高めるべく、今後も積極的な情報開示に努めていきます。



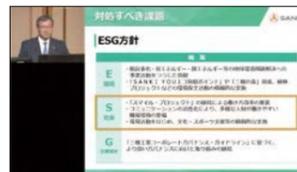
ディスクロージャーポリシー
<https://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/>



中期経営計画“Century 2025” Phase2
 (2019~2021年度)
<https://www.sanki.co.jp/news/release/doc/article295.pdf>



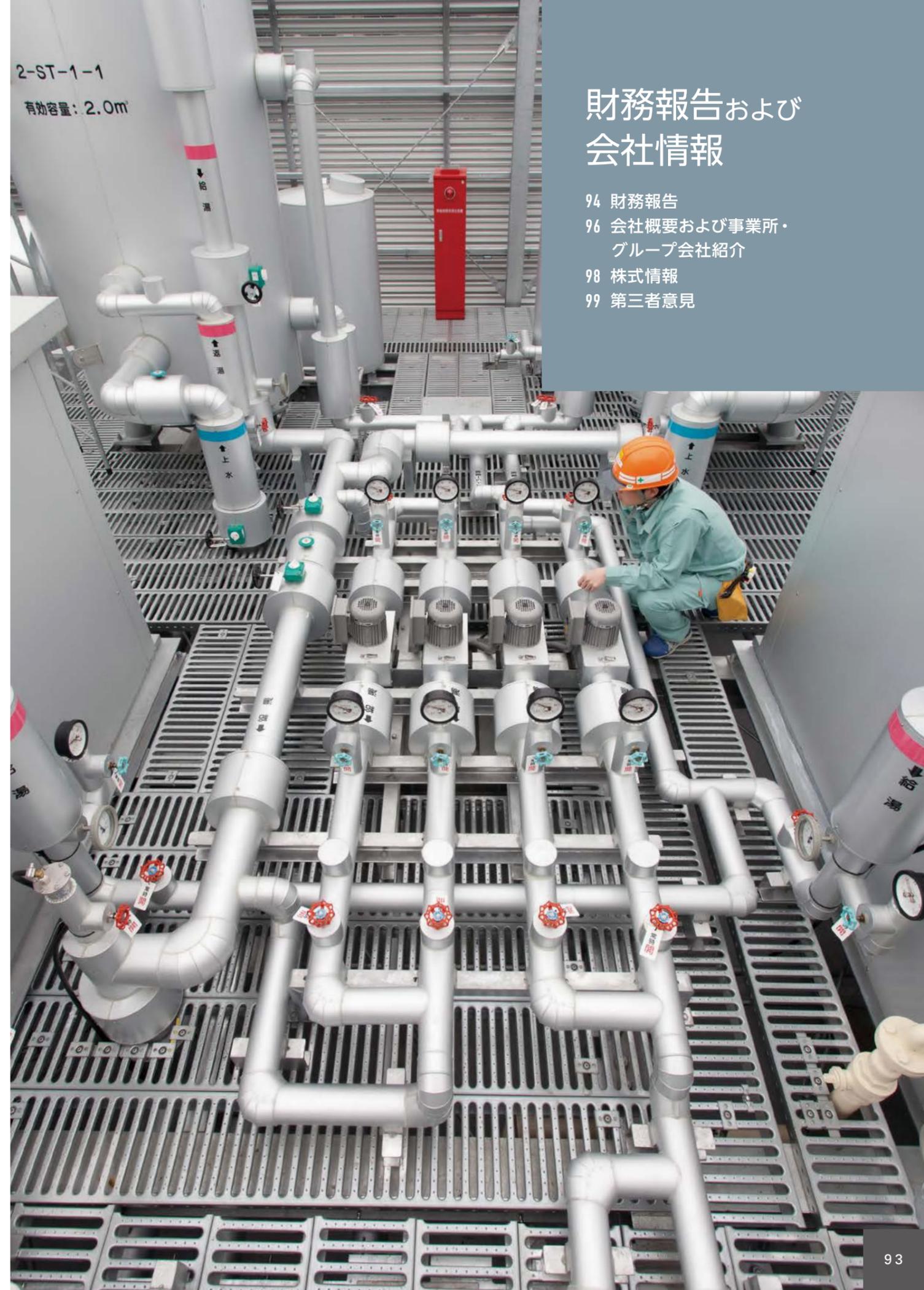
英語版「Investor Relations」



株式総会動画



三井住友銀行ESG/SDGs評価融資



財務報告および会社情報

- 94 財務報告
- 96 会社概要および事業所・グループ会社紹介
- 98 株式情報
- 99 第三者意見

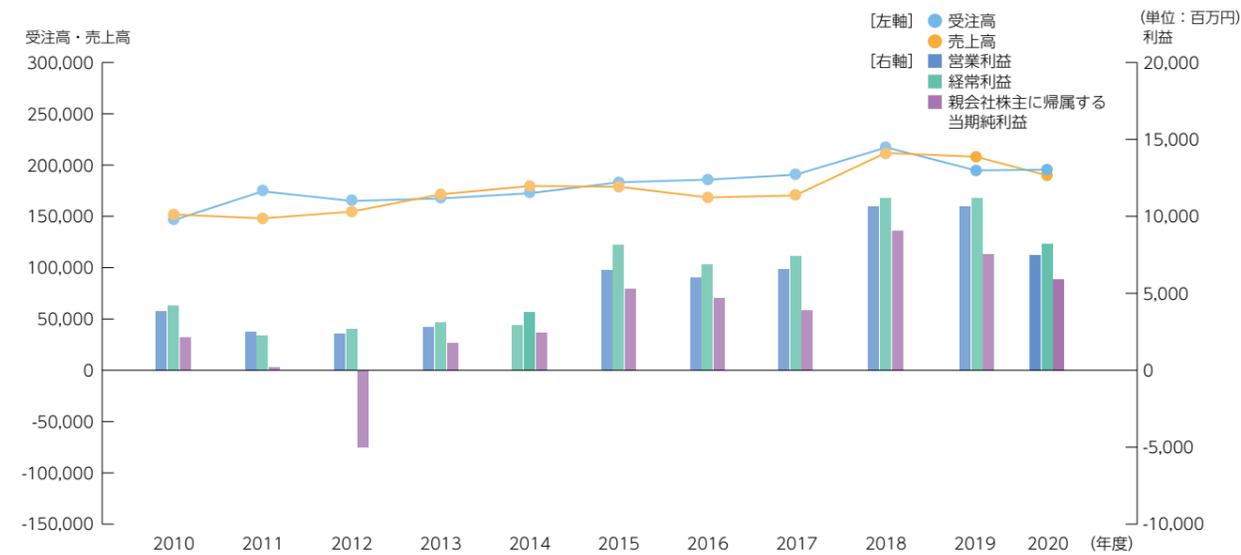
財務報告

11年間の連結財務サマリー

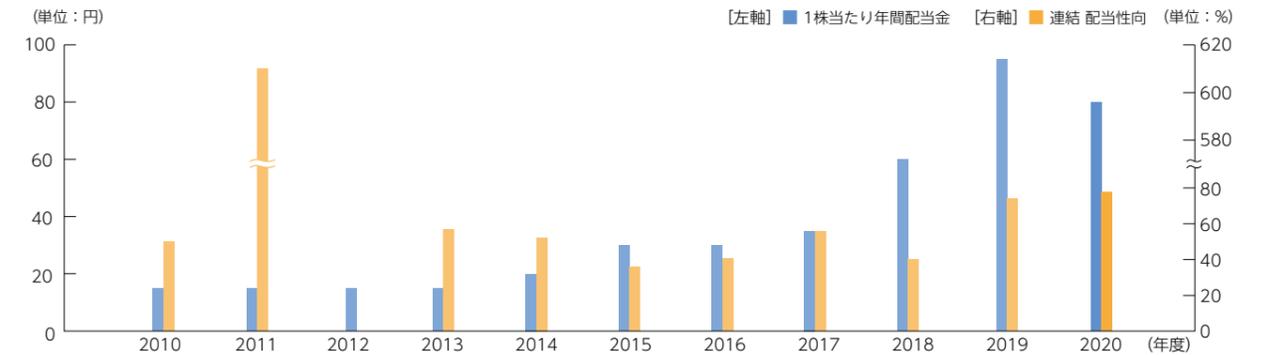
(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
会計年度											
受注高	147,129	175,291	165,800	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113	217,096	194,018	195,580
次期繰越高	72,976	100,272	111,414	108,219	102,019	106,388	123,756	144,712	149,495	136,163	141,676
売上高	151,794	147,994	154,658	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157	212,314	207,684	190,067
販売費及び一般管理費	15,763	15,712	15,199	15,604	15,015	16,419	16,526	18,466	21,046	21,436	21,255
営業利益	3,843	2,525	2,391	2,818	2,951	6,509	6,012	6,593	10,637	10,674	7,498
経常利益	4,239	2,268	2,680	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434	11,204	11,224	8,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	2,124	176	△ 4,992	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906	9,046	7,576	5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554	△ 2,697	9,729	△ 9,403	△ 139	5,220	10,845	6,306	6,786	11,940	△ 483
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506	3,440	5,520	△ 1,644	△ 2,510	△ 3,775	△ 303	△ 1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 280	△ 1,028	△ 4,152	△ 2,901	△ 1,826	△ 2,458	1,814	△ 5,215	△ 8,955	△ 6,974
現金及び現金同等物の期末残高	45,135	41,097	40,367	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866	42,612	45,946	37,087
会計年度末											
総資産	158,501	163,120	166,477	170,181	176,382	169,423	166,612	177,014	195,321	180,805	171,313
純資産	79,833	79,662	76,932	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191	89,772	87,364	91,699
従業員数(名)	2,316	2,289	2,246	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384	2,394	2,501	2,548
1株当たり情報											
当期純利益(円)	29.67	2.46	△ 71.04	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02	150.02	128.51	103.12
純資産(円)	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77	1,502.53	1,510.59	1,611.76
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00	30.00	30.00	35.00	60.00	95.00	80.00
その他情報											
自己資本比率(%)	50.3	48.8	46.2	44.0	48.1	49.8	51.5	48.6	45.8	48.2	53.4
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.6	1.4	1.6	1.9	2.2	4.7	4.1	4.3	6.0	6.0	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	2.7	0.2	△ 6.4	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5	10.3	8.6	6.6

※ 2015年度より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、2015年度以降における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2010年度～2014年度の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



■ 1株当たり配当金/連結配当性向の推移



(注) 2012年度の配当性向については、当期純損失を計上しているため、算出していません。

会社概要および事業所・グループ会社紹介 (2021年4月1日現在)

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

会社概要

[会社名]
三機工業株式会社

[英文社名]
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

[創立]
1925年4月22日

[資本金]
81億518万円

[代表者名]
代表取締役社長 石田 博一

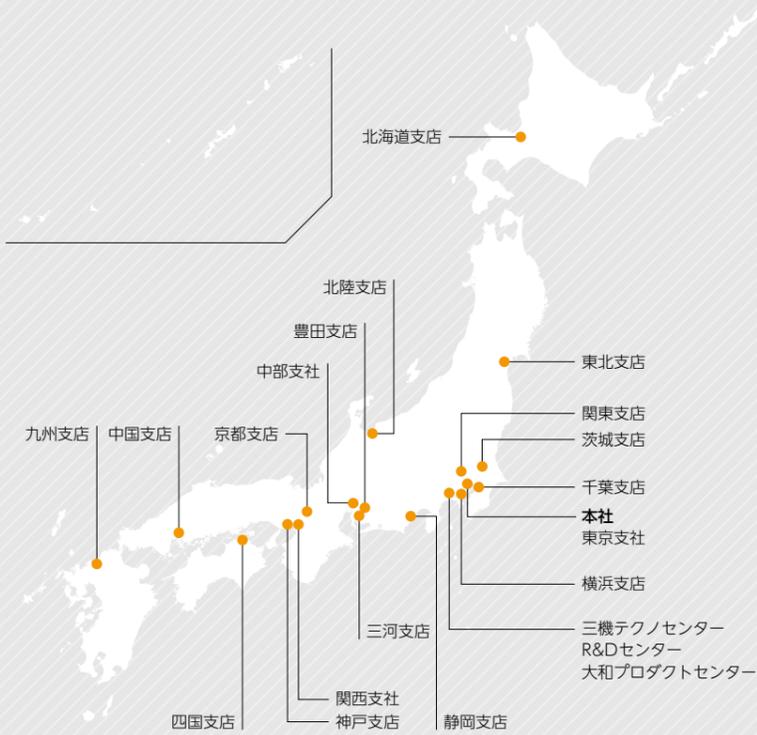
[事業内容]
建築設備事業
プラント設備事業
不動産事業

[従業員数] (2021年3月31日現在)
連結：2,548名
単体：2,048名

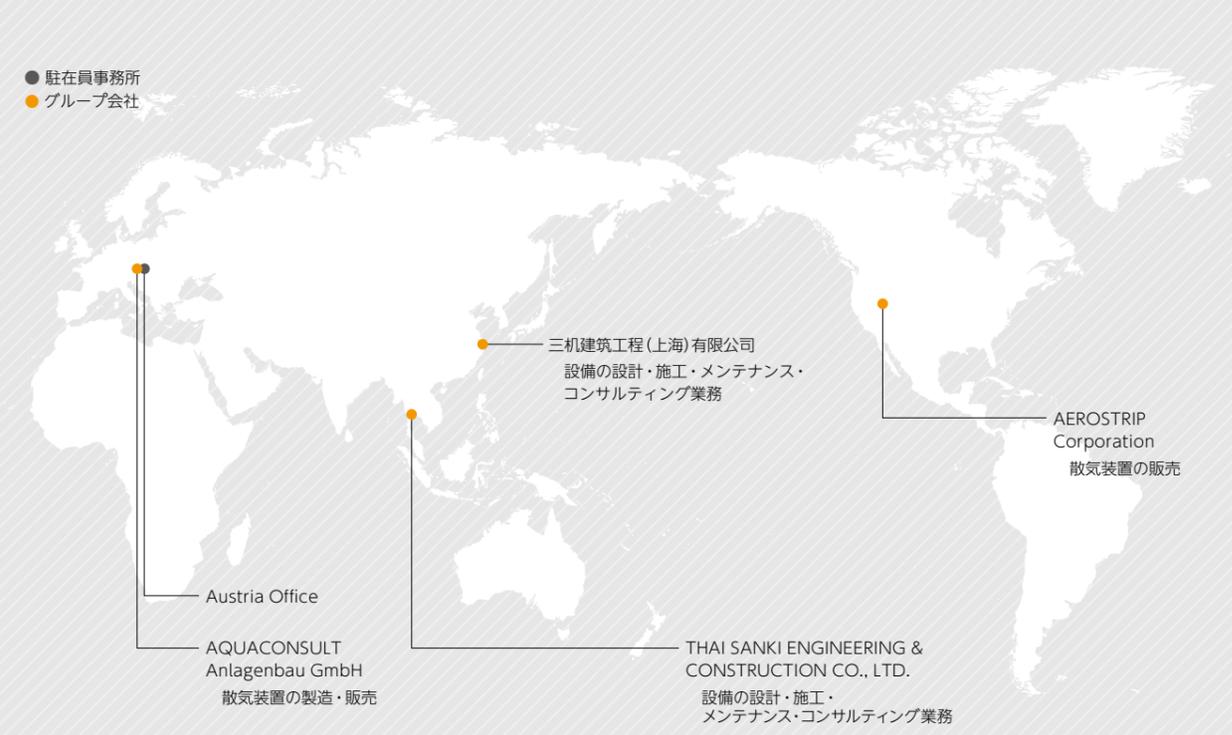
[事業所]
支 社：3カ所
支 店：15カ所
総合研修
研究施設：1カ所
工 場：1カ所

[本社]
東京都中央区明石町8番1号

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社



連結子会社

三機テクノサポート株式会社

設立 1980年4月1日
資本金 1億円
事業内容
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・
運転管理・保守・メンテナンス
・省エネルギー診断・コンサルティング
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・
ネットワーク工事

三機産業設備株式会社

設立 1980年5月1日
資本金 2千万円
事業内容
・生産設備・搬送設備全般の安全管理・据付・計装
工事・リニューアル・定期保守・メンテナンス
・搬送管理コンピュータソフトウェア開発・保守

三機化工建設株式会社

設立 1980年9月1日
資本金 8千万円
事業内容
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・
メンテナンス・整備改修工事
・固液分離装置の製造・販売・据付
・用水廃水処理施設の設計・施工および安全管理

三機環境サービス株式会社

設立 1990年6月29日
資本金 5千万円
事業内容
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境
保全施設の設計・施工・監理・請負
・上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

三機パートナーズ株式会社

設立 1980年8月1日
資本金 1千万円
事業内容
・保険代理業・リース事業・人材派遣事業

三机建筑工程(上海)有限公司

設立 2005年7月20日
資本金 380万米ドル
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得
資本金 18千ユーロ
事業内容
・散気装置の製造・販売

THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

設立 2008年5月6日
資本金 1,600万バーツ
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務

非連結子会社

苫小牧熱サービス株式会社

設立 1971年7月20日
資本金 1億6千5百万円
事業内容
・集合住宅への熱供給事業・清掃センター設備の運転・保守

AEROSTRIP Corporation

2006年9月経営権を取得
資本金 100米ドル
事業内容
・散気装置の販売

川内環境保全株式会社

設立 2016年11月7日
資本金 1億円
事業内容
・川内クリーンセンター基幹的設備改良事業にかかる
運転管理・維持管理業務

持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース株式会社

設立 2004年12月3日
資本金 1千万円
事業内容
・埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・
非常用発電機の更新・維持管理・運営
事業期間
・設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年

株式情報

株式情報 (2021年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	59,661,156株
株主数	14,861名

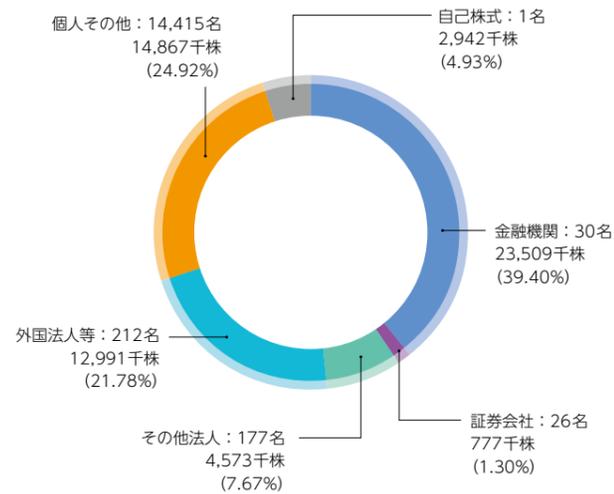
株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所
証券コード

東京証券取引所
1961

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	5,630	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,596	8.10
大樹生命保険株式会社	3,134	5.53
三機共栄会	2,803	4.94
日本生命保険相互会社	2,324	4.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,112	3.72
三機工業従業員持株会	1,353	2.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	922	1.63
エムエスピークライアントセキュリティーズ	867	1.53
株式会社大分銀行	800	1.41

(注) 当社は自己株式2,942千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しています。

第三者意見



1. 進展するガバナンス改革

2021年6月にコーポレートガバナンス・コード(以下「コード」)が改訂され、これに呼応して、三機工業では現在ガバナンス改革が進められています。そのひとつは社外取締役の増員です。新たに1名が選任されて4名になり、社外取締役比率は改訂コードの求める「3分の1以上」になりました。しかし、重要なのは、より実効的な改革も行われていることです。コーポレートガバナンスの健全性を評価する上で、監督機能と業務執行機能の分離および監督機能の独立性は重要な指標ですが、今回、社外取締役の増員に加えて、取締役会議長に独立社外取締役を選任し、監督機能と業務執行機能の組織的な分離が図られました。これによって監査役設置会社という機関設計上のガバナンス構造は大幅に強化されることになり、サステナビリティ経営に重要な進化をもたらしました。これは今年度の大きな成果です。

2. サステナビリティ推進体制の整備

改訂コードは、上場会社に対してサステナビリティ課題への適切な対応を求めており、取締役会が自社のサステナビリティをめぐる取り組みについて基本的な方針を策定するように促しています。現在、三機工業では、グループ全体のサステナビリティ施策を立案するサステナビリティ委員会の発足準備が進められており、その実行組織となるCSR推進本部はすでにCSR推進部、サステナビリティ推進部、内部監査部の三部体制に移行して、サステナビリティ経営の推進体制が着々と整備されつつあります。また、今年度からはSANKI REPORTにサステナビリティマネジメントの報告セクションが新設されて、CSR推進部長のコミットメントが記載されるようになり、開示面でも改善が進んでいます。

3. 働きやすい会社に向けて

社会面では働き方改革に成果が出ています。データで見ると、月平均時間外労働時間は2018年度以降連続して低下しており、2019年度に新規開示された連結ベースの実績も同様の低下傾向を示しています。コロナ禍でのリモートワークで時間外労働の実態が見えにくくなっていますので、今後も継続的な対策強化が望まれる取り組みです。また、男性の育休取得が安定的に推移しており、それを支える健全な職

場環境の存在が窺えます。さらに、自己都合による離職率データの開示が始まったことも今年度の評価ポイントです。

4. 価値創造プロセスの明確化

開示面では統合レポートに不可欠な価値創造プロセス図に大幅な改善が見られます。今回の図では多面的な経営資本の増減変化がよくわかり、ステークホルダーとの相互依存関係がより明確に表現できるようになりました。また、IIRCの改定IRフレームワークが強く求めているアウトプットとアウトカムを描き分けが適切に行われており、三機工業の中長期的な価値創造ストーリーやサステナビリティ経営に取り組む姿勢が一層理解しやすくなっています。

5. 今後の課題

バリューチェーンマップがビジネスユニットを対象とする点は改善が必要です。サステナビリティ報告でのバリューチェーンマップはグローバルなバリューチェーンにおいて自社活動や取引関係が上流や下流にどのようなリスクを生じさせているかを把握するために作成するもので、とくに調達活動や協力会社のような上流側(サプライチェーン)での見えにくいESGリスクを適切に評価する上で重要なツールになります。また、これに関連して、調達担当者に対する研修科目に人権教育を含めることも今後の検討が望まれる事項です。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2021の発行にあたり、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。
統合報告書として節目となる発行10年目を迎えた今年度は、ガバナンス改革やサステナビリティ推進体制の整備などについてご評価いただきました。今後もさらにサステナビリティ経営を強化し、一步一步具体的な展開を図ってまいります。
バリューチェーンマップや、スコープ3排出量の把握など、上流、下流との関わりを含めたサステナビリティ報告がさらにできるよう、詳細な開示に向けて改善してまいります。
SANKI REPORTを当社事業活動の展開に活かし、今後とも持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

執行役員 経営企画室長 寺崎毅史



三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

[お問い合わせ先]

経営企画室 広報・IR部

TEL: 03-6367-7041 FAX: 03-3541-6676

<https://www.sanki.co.jp>

